

みんなで、高知をもっと元気に！



高知家

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第3期

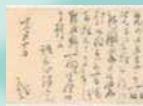
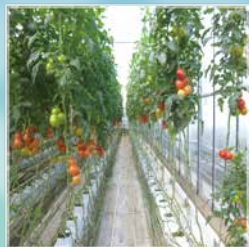
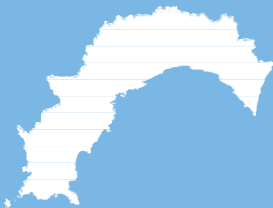
高知県産業振興計画

3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

PR版パンフレット

ver.2

平成29年度版



(裏表紙)ワンストップ窓口のご案内

目次

PR版パンフレットの構成

	PR版パンフレットの構成	1
1	人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済(計画策定の背景)	3
2	人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み	5
3	産業振興計画の基本的な考え方	7
4	これまでの成果(人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済)	9
5	目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性	11
6	第3期産業振興計画ver.2の全体像	13
7	拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み	21
8	産業成長戦略の各分野の取り組み	27
9	地域アクションプランの取り組み	55
10	産業振興計画のこれまでの取り組み事例(H21~H28)	65
11	参考資料	71
12	支援策一覧(みんなが主役)	83



高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画

検索



志国高知 幕末維新博
ホームページ

幕末維新博

検索



「高知家」(こちか) 特設サイト

高知家

検索



首都圏アンテナショップ
まると高知ホームページ

まると高知

検索



高知県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」

高知家で暮らす。

検索



高知まるとネット

まるとネット

検索

PR版パンフレットの構成

計画策定の背景とこれまでの取り組み

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）

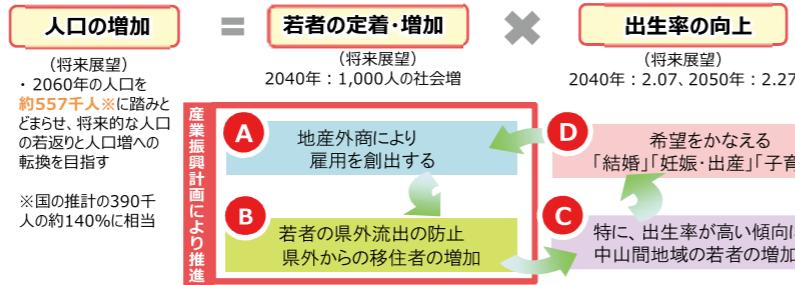
p3 ~ 4

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県
 - ・ 全国より15年先行して平成2年から人口が自然減
 - ・ 高齡化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む
 - ・ 働き手となる生産年齢人口の減少も加速
- 人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる
 - ・ 平成9年~19年にかけて県内市場はどんどん縮小（年間商品販売額が10年間で2割減少。これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
 - ・ 平成14年~20年頃にかけて全国の景気の回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

p5 ~ 6

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つ（A~D）の政策群



3 産業振興計画の基本的な考え方

p7 ~ 8

- 目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」
- 本県経済の体質強化に向けたトータルプランとして「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！
 - ・ 戦略の柱 = 「地産外商」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノを売ることで、県外・海外からお金を稼いでくる）

- 「地産外商」を進めるためのポイント
 - ① 地産の強化
 - ② 外商の推進
 - ③ 人材の確保
- 重点対象となる産業分野
 - ・ 第一次産業
 - ↳ 食品産業、観光産業、ものづくり産業
 - ・ 新産業の創出
 - 防災関連産業、コンテンツ関連産業、IoT関連産業
- 産業振興計画の策定・実行に当たってのポイント
 - ① 好循環の創出とネットワークの創出
 - ② 計画全体の進捗管理の徹底
 - ③ 官民協働、市町村との連携協調

4 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

p9 ~ 10

- 各分野で地産外商が大きく前進
 - (例) 食品：地産外商公社の外商支援（成約件数） H21：178件→H28：8,112件（約46倍）
 - ものづくり：ものづくり地産地消・外商センター（高知県産業振興センター内）の外商支援（成約金額） H24：2.5億円→H28：50.8億円（約20倍）
- 生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に
 - (例) 農業産出額 H22：930億円 → H27：1,011億円（8.7%増）
 - 原木生産量 H22：40.4万m³ → H28：62.8万m³（55.4%増）
 - 観光客入込数 H25以降4年連続で400万人台に。H28は史上2位の424万人
- 各分野で多くの雇用が創出
- 経済全体は良い方向に
 - (例) 雇用創出数 H21~H27：6,139人（定量的に把握できるもののみ）
 - 雇用保険被保険者数 H21：181千人→H27：192千人（+11千人）
 - 有効求人倍率 H28年度は統計史上初めて年間を通して1倍を超える
 - 一人当たり県民所得 H20：228.0万円→H26：253.0万円（11.0%増）

5 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

p11 ~ 12

- しかし、まだなお残る課題
 - ・ 人口の社会減が続く H26：▲1,684人、H27：▲2,265人、H28：▲1,770人
 - ・ 合計特殊出生率が依然低迷 H26：1.45、H27：1.51、H28：1.47（概数）
 - ・ 過去最高とはいえ、正社員有効求人倍率は0.68倍（H28.12）
- 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性
 - 《第3期産業振興計画》 拡大してきた「地産外商」をさらに確実に「拡大再生産」につなげる
 - 《中山間対策》 地域地域を大切に
 - ・ 「地産外商」を一層強化し、さらに「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す
 - ・ これにより、多様な仕事（第一次産業～第三次産業）を創出し、若者の流出防止を図る
 - ・ 三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指す
 - ・ これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る

平成29年度の取り組み

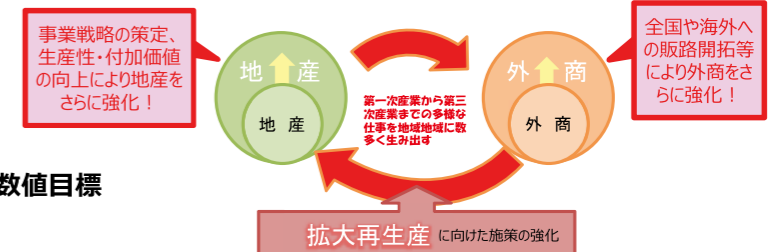
6 第3期産業振興計画ver.2の全体像

地産・外商 + 拡大再生産

p13 ~ 20

平成29年度版の「第3期産業振興計画ver.2」は、これまでの取り組みを継続するとともに、8つの改定のポイントを中心に、持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取り組みをさらにパワーアップ！

- ① 第3期産業振興計画ver.2の全体像
- ② 改定のポイント
- ③ 産業別の展開イメージ
- ④ 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標



7 拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み

p21 ~ 26

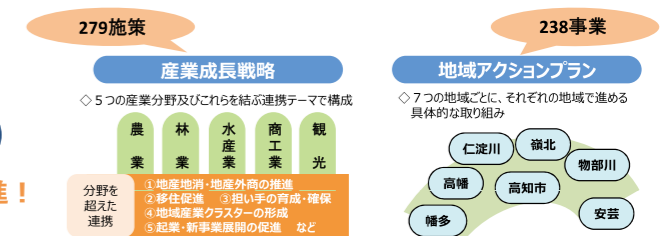
平成28年度からスタートした拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組みをさらに強化し、本格的に展開！

- ① 担い手の育成・確保（時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み）
 - 各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む
- ② 地域産業クラスターの形成（量的な拡大再生産を目指す取り組み）
 - 地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を生み出すため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す
- ③ 起業や新事業展開の促進（質的な拡大再生産を目指す取り組み）
 - 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る

8 産業成長戦略の各分野の取り組み

p27 ~ 54

- 農業分野、林業分野、水産分野、商工業分野、観光分野、食品分野、移住促進
- ① 各分野の展開イメージ
- ② 各分野の具体的な取り組み



9 地域アクションプランの取り組み

p55 ~ 64

平成29年度は7つの地域で238の地域アクションプランを推進！

- ① 地域アクションプランの取り組み
- ② 地域アクションプランの取り組み事例

<参考資料>

10 産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21~H28）

p65 ~ 70

- I 地産外商の加速化
- II 観光の推進
- III 地産の拡充と、担い手の育成・確保

11 参考資料

p71 ~ 82

12 支援策一覧（みんなが主役）

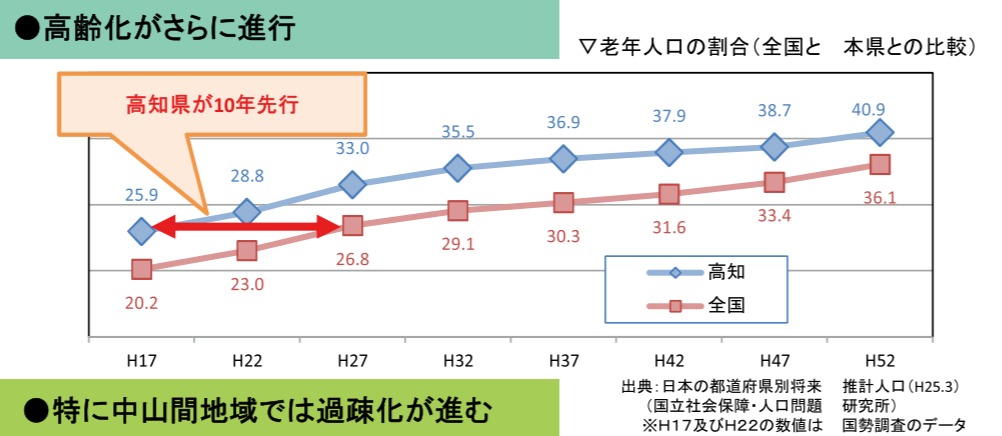
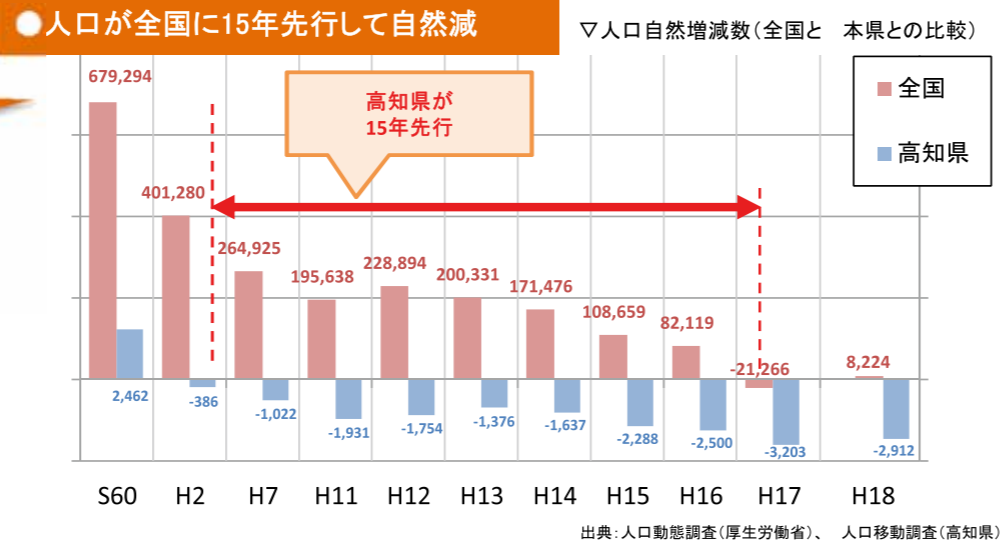
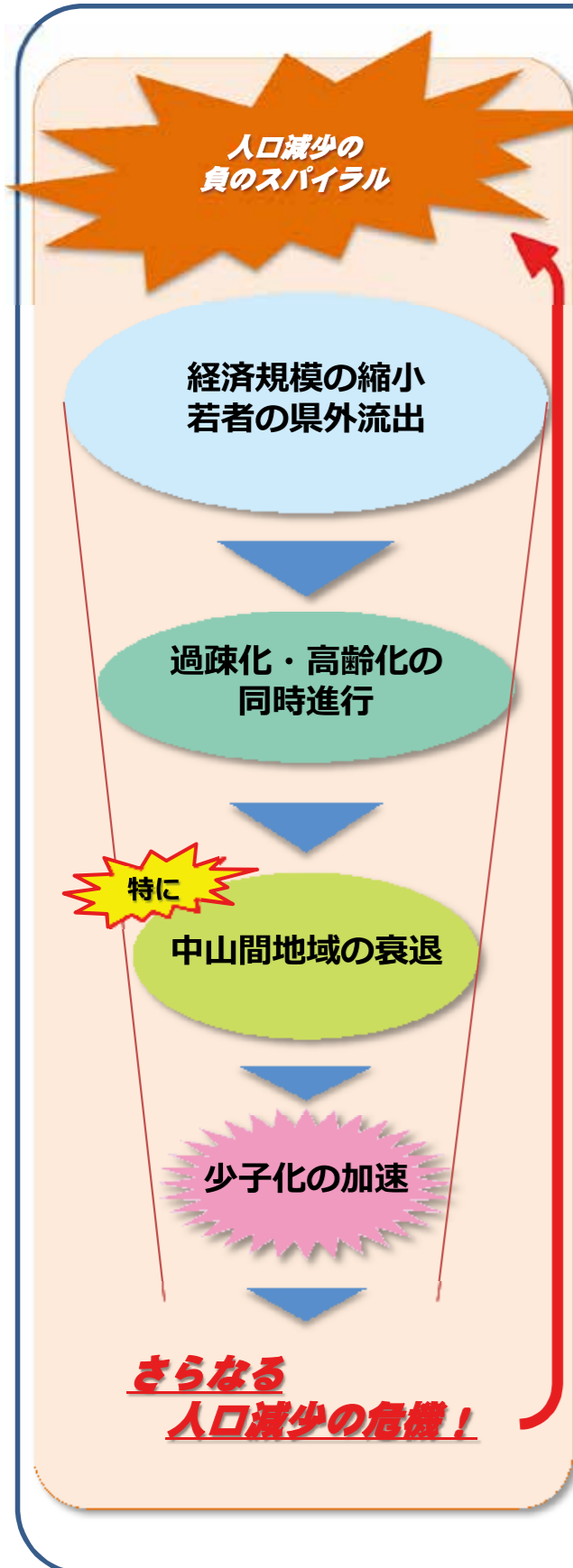
p83 ~ 86

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済(計画策定の背景)

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県

「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少の負のスパイラル」をたどってきました。

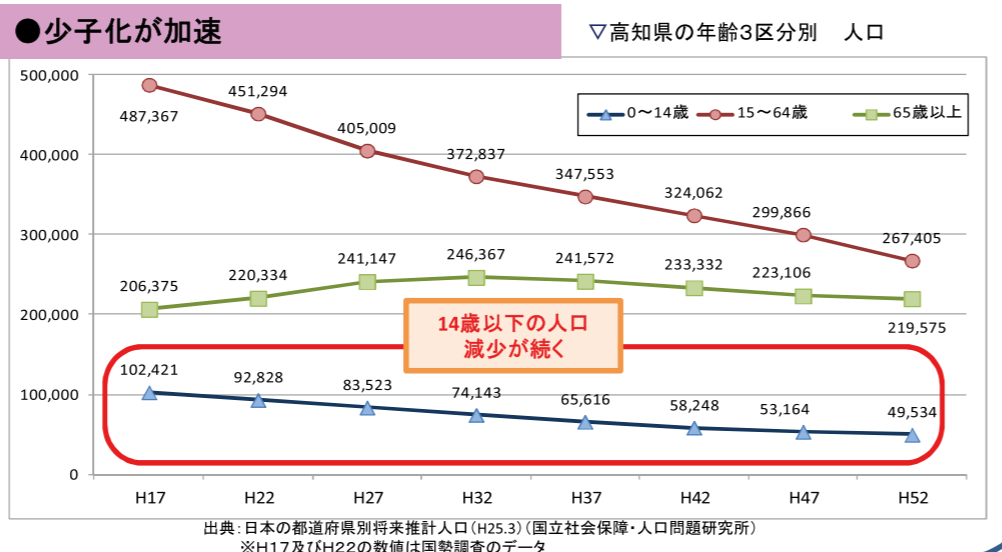


●特に中山間地域では過疎化が進む

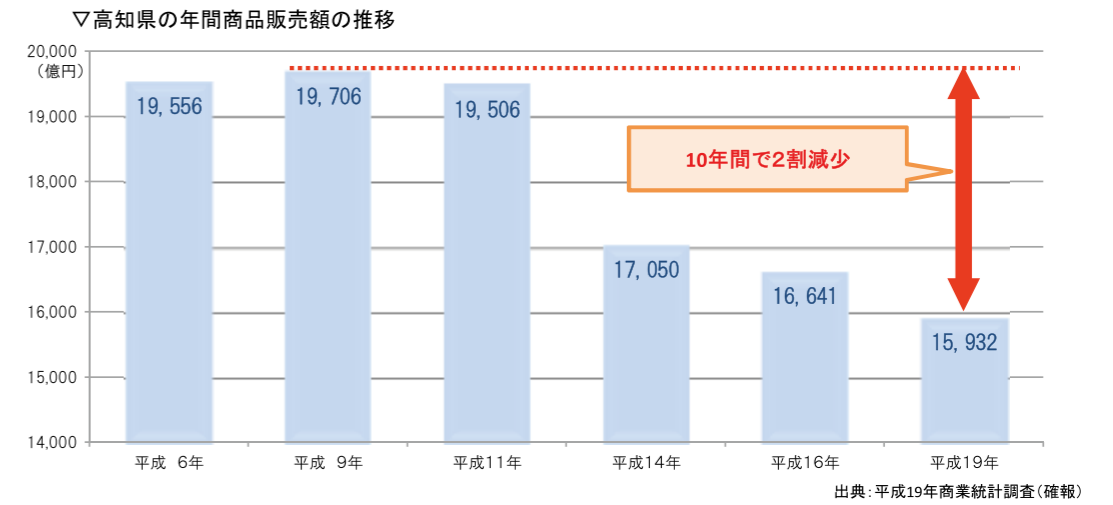
▽県全体と県内中山間の人口の推移(昭和35年と平成27年の比較)

	S35	H27	S35→H27減少率
高知県全体	854,595人	728,276人	14.8%減
中山間地域	537,327人	285,379人	46.9%減

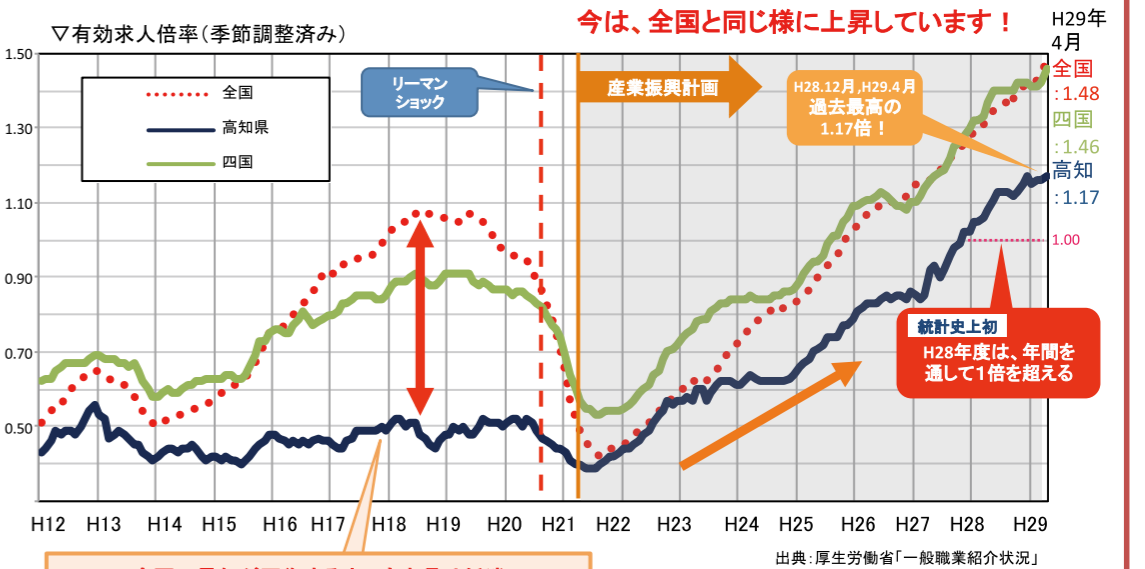
出典: 平成28年高知県集落調査



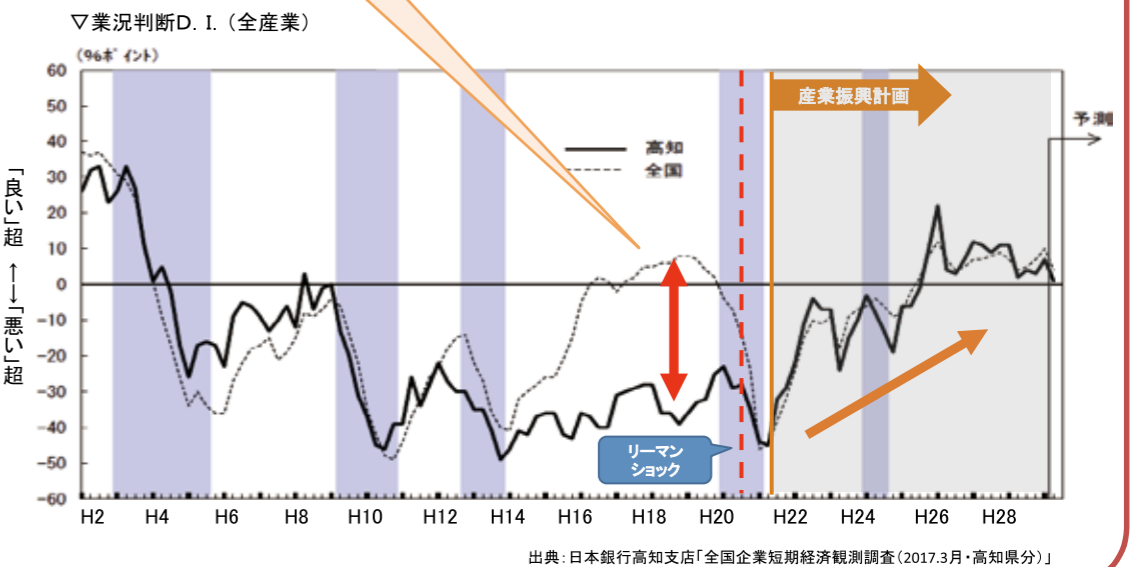
●本県の経済規模はどんどん減少



●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました



●全国の景気が回復する中でも本県は低迷



2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

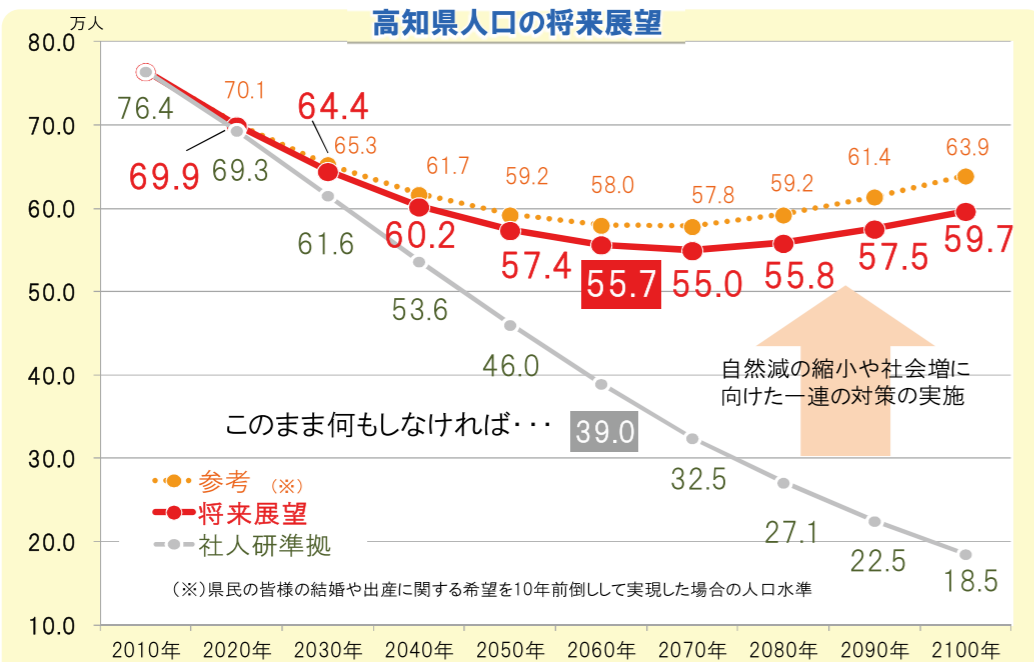
人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の約140%に相当
[現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



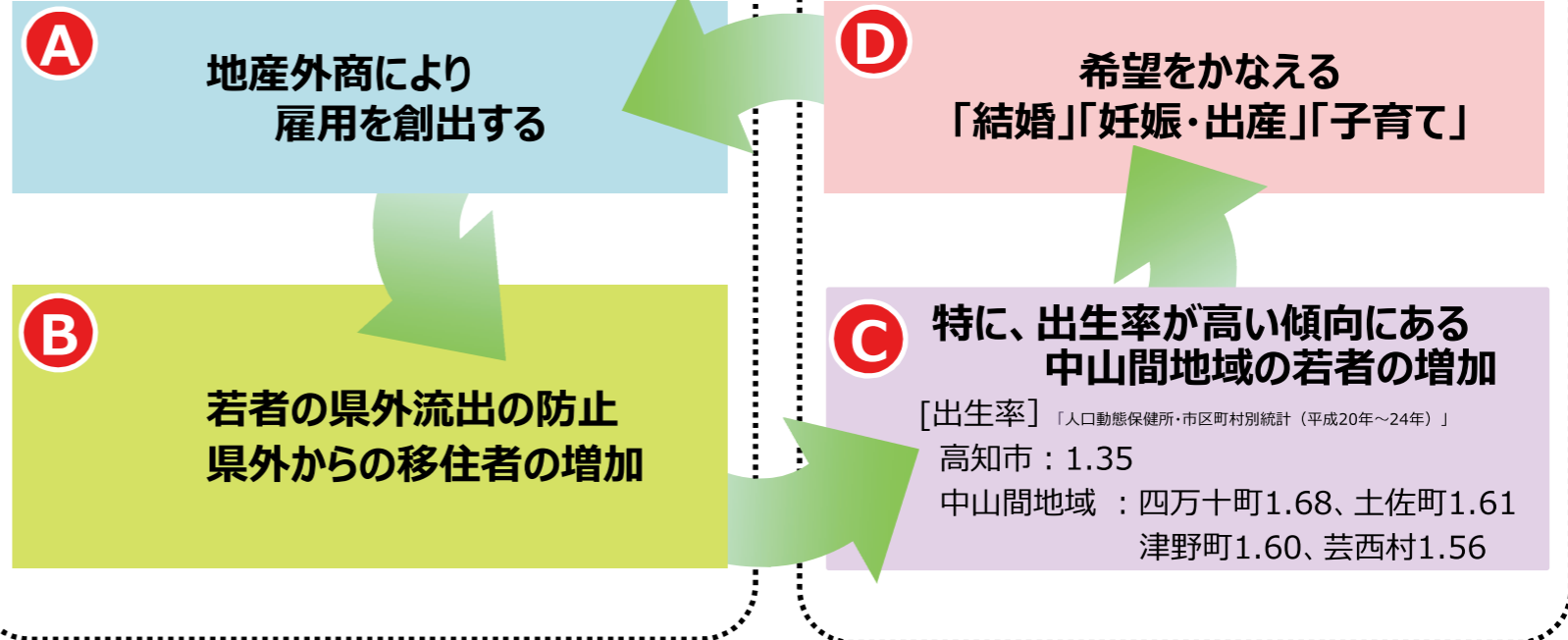
若者の定着・増加

《将来展望》2040年：1,000人の社会増
[現状(2016年度)：1,770人の社会減]

出生率の向上

《将来展望》2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2016年)：1.47]

出典：平成28年人口動態統計月報年計(概数)



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成29年度版>の構造



次の4つの「基本目標」の達成に向けた対策を連続的に講じることで、「若者の定着・増加」と「出生率の向上」に向けた好循環を生み出していきます。基本目標1と2は「産業振興計画」により推進します。

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A ●「地産」の強化 ●「外商」の強化 ●「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

- ・雇用の創出 H28～H31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加 etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～H27：6,139人
- ・雇用保険被保険者数 H21:181千人→H27:192千人 (+11千人)
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H29.4：1.17倍

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

過去最高

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B ●県内高校生等の県内就職の促進 ●県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする
H26:▲1,684人、H27:▲2,265人、H28:▲1,770人

【社会増減の均衡に向けたH31のKPI】 ※()は現状

- ・高校生の県内就職率 75% (H28.3：63.9%)
- ・専門学生の県内就職率 80% (H28.3：73.6%)
- ・県内大学生の県内就職率 42% (H28.3：32.9%)
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H28.3：16.4%)
- ・県外からの移住者数 1,000組 (H28：683組)

産業振興計画により推進

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D ●ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
●女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・平成31年の合計特殊出生率 1.61
H28:1.47

【目標達成に向けたH31のKPI】 ※()は現状
・理想の子どもの数と現実に持たたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H27：理想2.45人・現実2.09人)
・平均初婚年齢の年齢低下 (H27：夫31.3歳、妻29.7歳)
・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H28：56.8%)
・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H28：3市)

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年の2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C ●中山間地域での小さな拠点(集落活動センター、あったかふれあいセンター)の整備促進
●コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- ・平成31年度末の集落活動センターの開設数 80カ所 など
H29.4: 38カ所

3 産業振興計画の基本的な考え方



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、本県経済の体質強化に向けた「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、県内市場はどんどん縮小(具体的な内容はp.2へ)

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある 県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進

○「外商」が できるモノを増やすことが必要 = 「地産」の強化

=

地産外商

▶ **目指す将来像** 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題]高齢化の加速、狭隘な土地
下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 生産性・付加価値の向上

□ 事業戦略の策定・実行支援

- 例) ●ものづくり企業、商店街等地域の事業者、中山間農業複合経営拠点、製材事業体
- 地域アクションプラン

□ 新技術の導入促進

- 例) ●農業：次世代型とうもろこし新施設園芸システムの普及
- 林業：高性能林業機械の導入
- 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖業の振興

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題]小規模・零細事業者 が多い

▶ 外商のプラットホームの設置・外商機会の提供

- 例) ●高知県地産外商公社に仲介あっせん、テストマーケティング等の実施
- ものづくり地産地消・外見本市・商談会の開催、商センターによる機械系ものづくり分野の営業サポート等の実施
- シンガポール事務所、台湾活動支援拠点(高知県台湾オフィス)による

▶ 流通の仕組みの構築

- 例) ●農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通
- 林業：大消費地への流通拠点の設置
- 水産業：高知家の魚応援の店の登録

③ 人材の確保

[課題]担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

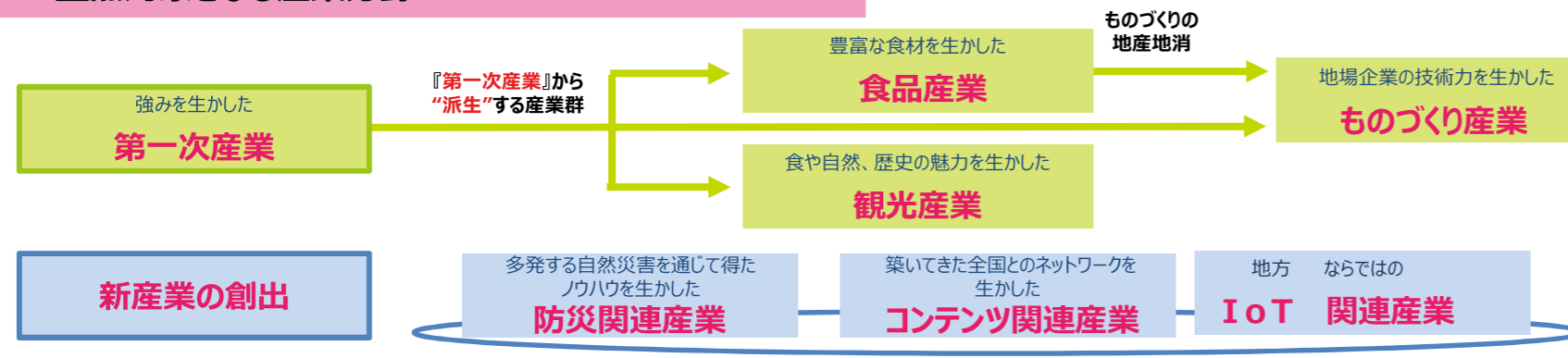
- 例) ●土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 例) ●移住促進策、U・Iターン促進策の展開
- 第一次産業の担い手確保対策(農業担い手育成センター、林業学校 等)
- 事業承継・人材確保センター 等

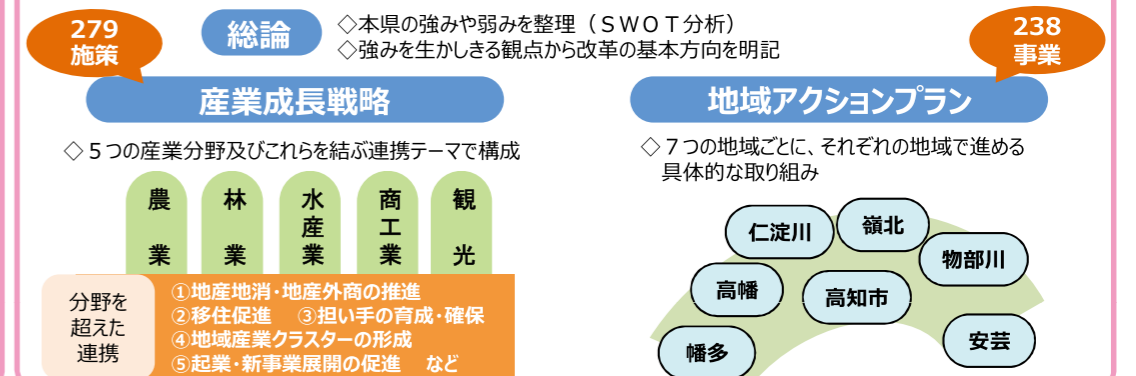
▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 計画の構成

※施策数、事業数は、H29.4月時点



IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出とネットワークの創出

①システム全体を考察。好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消し、牽引役を育成
⇒各産業分野で展開

②ネットワークを意図的につくる、活かす

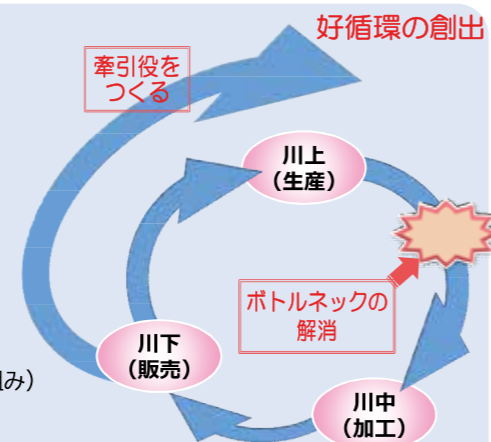
⇒[県内全域への波及] 県内全域をカバーする政策ネットワーク

第三層 集落の小さな拠点(集落活動センター)

第二層 地域アクションプラン(地域の特産品を生かした取り組み)

第一層 産業成長戦略(県全域に関わる施策)

⇒[県外・国外への波及] 県外企業との官民協働のネットワーク



2 計画全体の進捗管理の徹底

①目指す 姿、数値目標を設定・共有

②5W1Hにより取り組む状況を確認・検証
⇒施策をより実効性の高いものへと適宜改善

③政策群(施策の)ごとに、施策間の有機的な連携(パス回し)を確認

※1 (5W1H) :いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素
※2 (PDCAサイクル) :策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

3 官民協働、市町村との連携協調

①多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

②県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村と一緒に地域アクションプランを推進

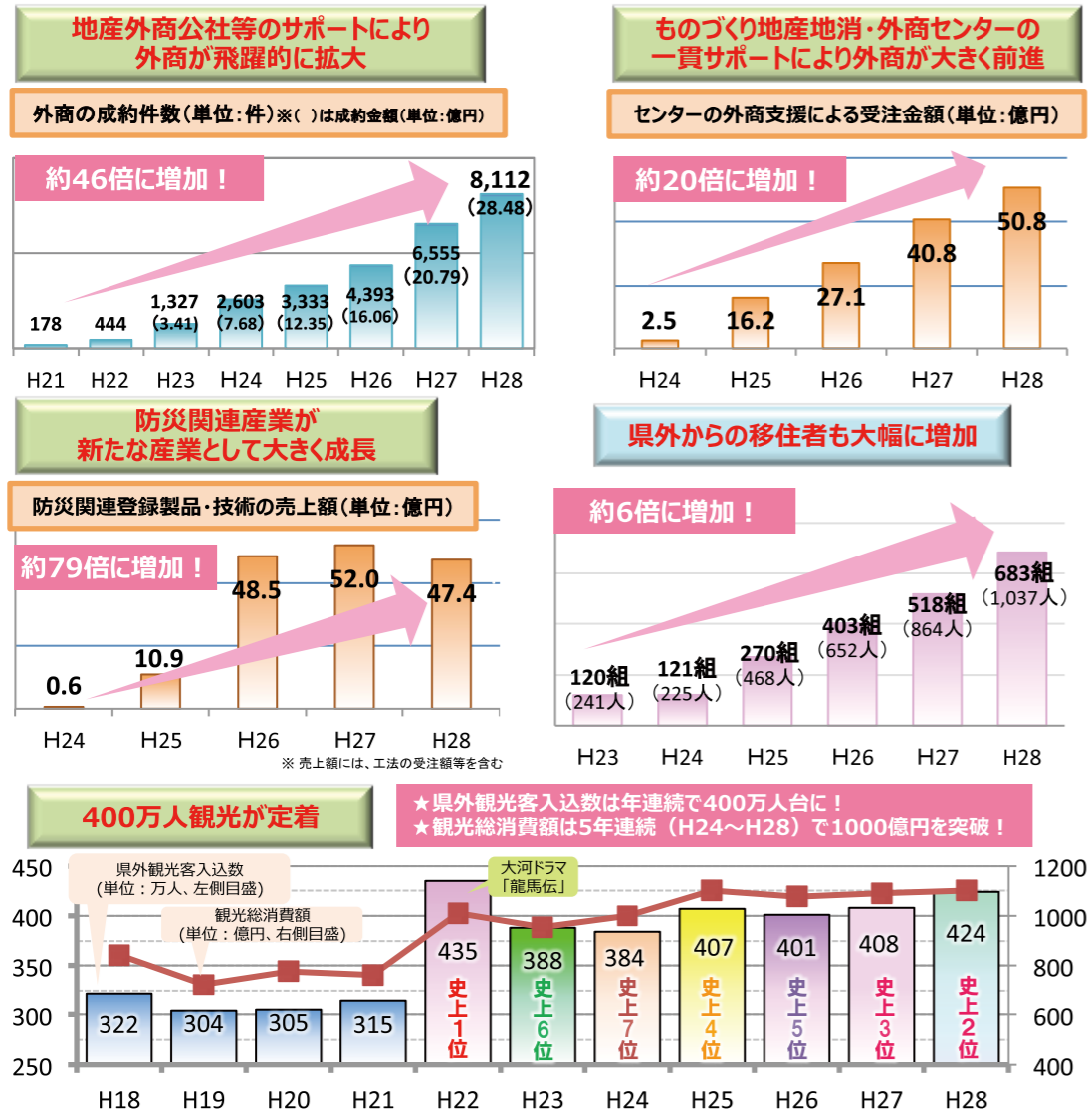
③民主導型の官民協働への移行
⇒一定軌道に乗ってきた取り組みについては、民主導型の官民協働へと移行
県は、その分、より困難なフロントに、より一層注力
例)地域の商社機能をもつ事業者が地産外商会社が培ってきたノウハウなどを引き継ぎ、県としては、海外への輸出をさらに本格化

4 これまでの成果 (人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済)

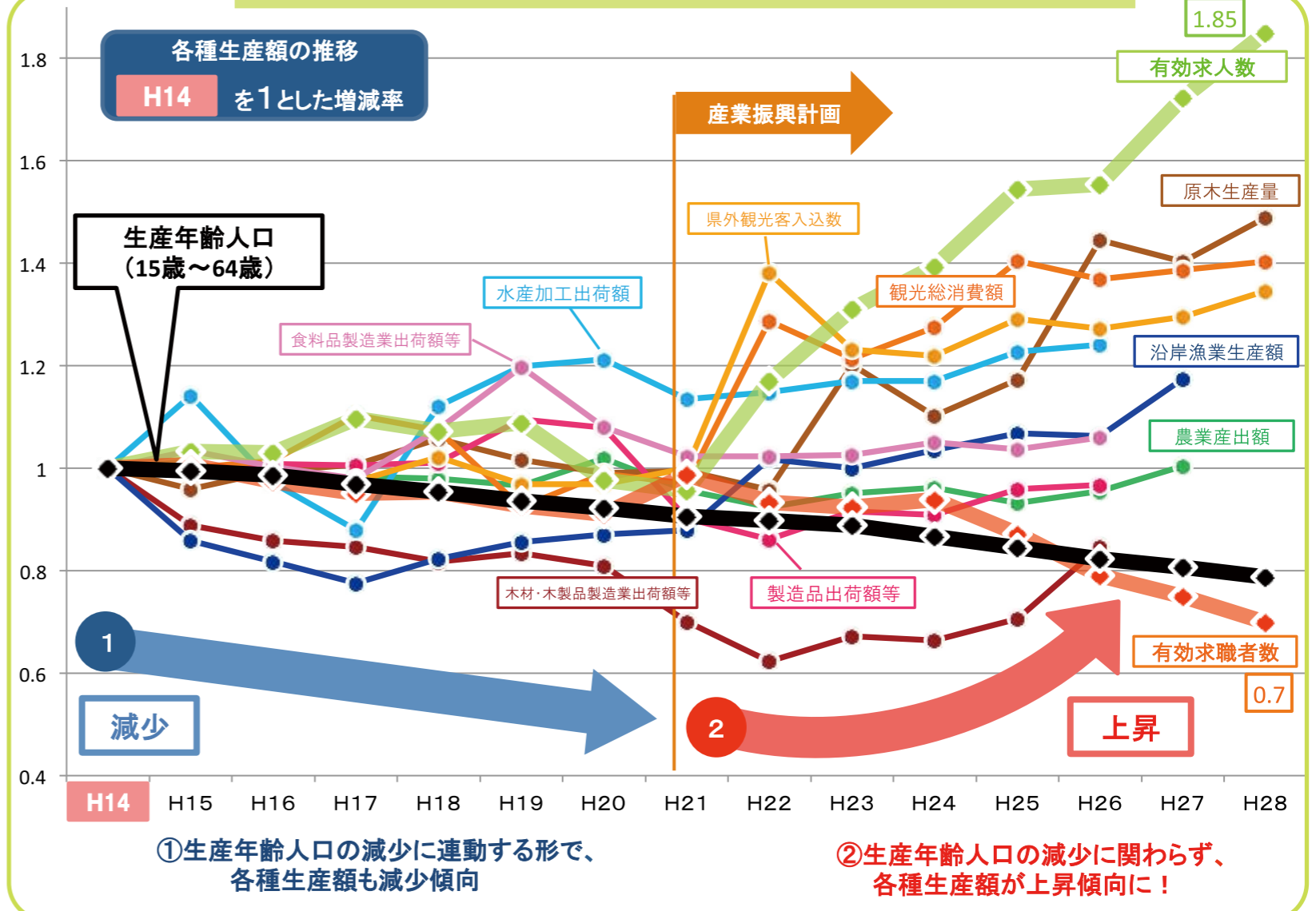


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各種生産額が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ、有効求人倍率は過去最高値を更新 (H28.12月, H29.4月: 1.17倍) する [表3] など、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



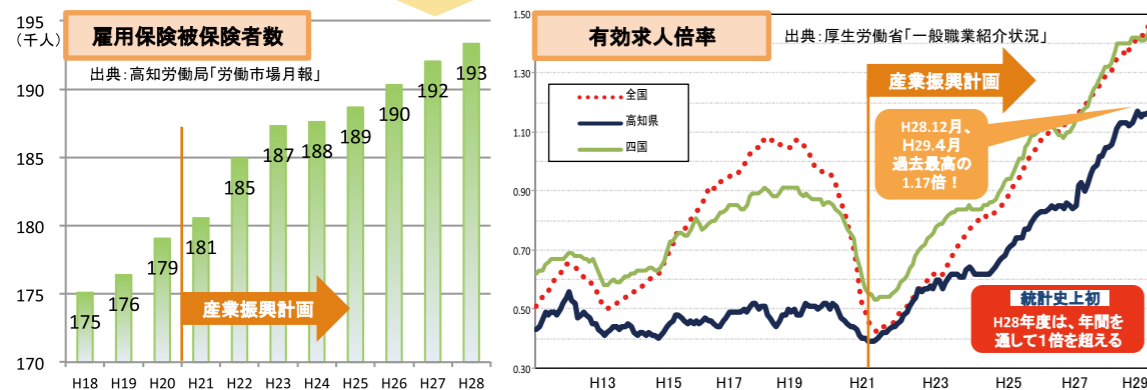
各種生産額が上昇傾向に転じる[表2]



地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]

県が定量的に把握できているものだけでも6千人を超える雇用を創出(下記参照)
これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン(H21~27): 1,145人
- 企業立地(H21~27): 2,167人 [フル操業時の雇用創出計画値]
- 設備投資促進事業(H24~27): 102人
- 成長分野育成支援事業(H21~27): 200人
- 第一次産業の新規就業者(H21~27): 2,458人 [農業1,606人、林業543人、水産業309人]
- その他(木質バイオマス発電所等): 74人



経済全体は良い方向に向かっている [表4]

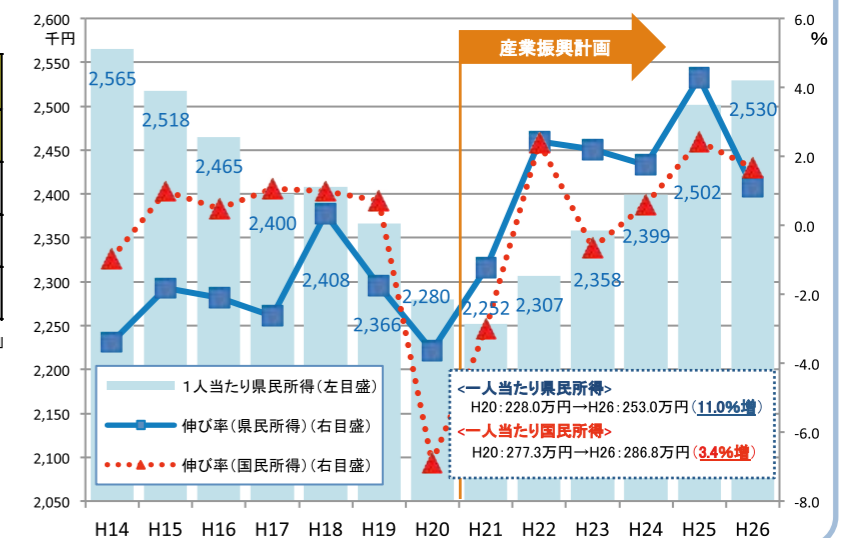
経済成長率

<産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較> (単位:%)

	H14年度値→H20年度値		H20年度値→H26年度値	
	6年間の増減率	1年あたりの平均増減率	6年間の増減率	1年あたりの平均増減率
人口	-4.3	-0.72	-4.8	-0.82
県内総生産(名目)	-11.3	-1.99	3.4	0.55
県内総生産(実質)	-6.3	-1.08	4.0	0.66

人口減少に伴って縮む経済から、人口減少下にあっても拡大する経済に構造が転換しつつある

1人当たり県民所得



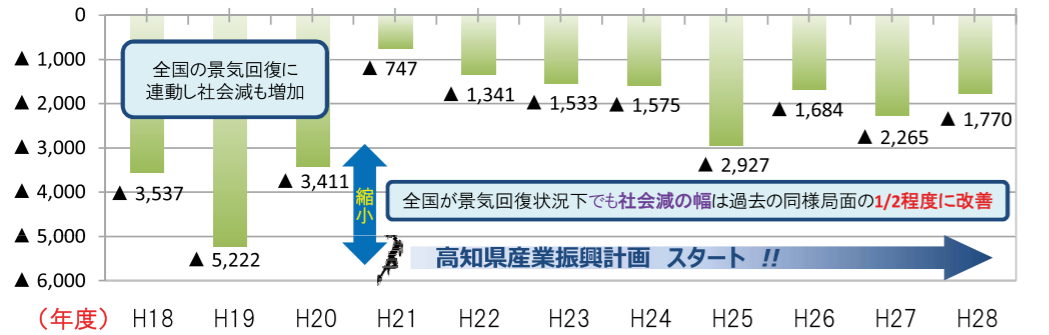
5 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

① しかし、まだなお残る課題

9～10ページのような一定の成果ができていますが、依然として、**正社員の有効求人倍率の低さ**（過去最高とはいえ0.68倍(H28.12月)）や**地域間・職種間の求人の格差**といった課題があることに加え、人口面では目標に比して次のような厳しい現状にあります。

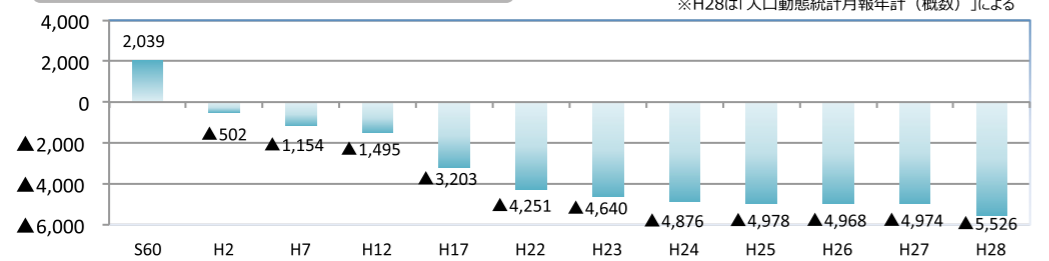
目標① 人口の社会増 ▶ H31:社会増減ゼロ

現状① 人口の社会減が続く

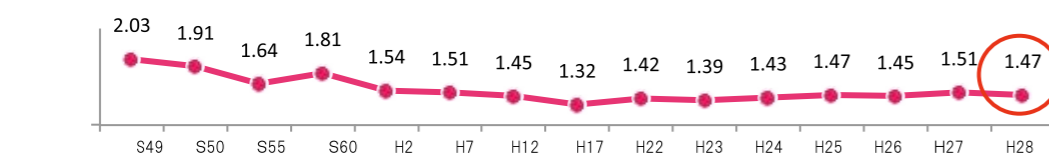


目標② 人口の自然減の緩和 ▶ H31:1.61 H62:2.27 (出生率の向上)

現状② 人口の自然減が進む



現状③ 合計特殊出生率が依然低迷



② 県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠!

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域こそ高知県の強み**があります。中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

- 面積人口**
 - 全34市町村が中山間地域を有する (27市町村は全域)
 - 県面積の約93%
 - 県人口の約39%
- 出生率**
 - 四万十町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56 (高知市1.35)
- 農業産出額**
 - 中山間地域が約8割を占める (全国は約4割)
- 自然、歴史や文化**
 - 全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫

目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

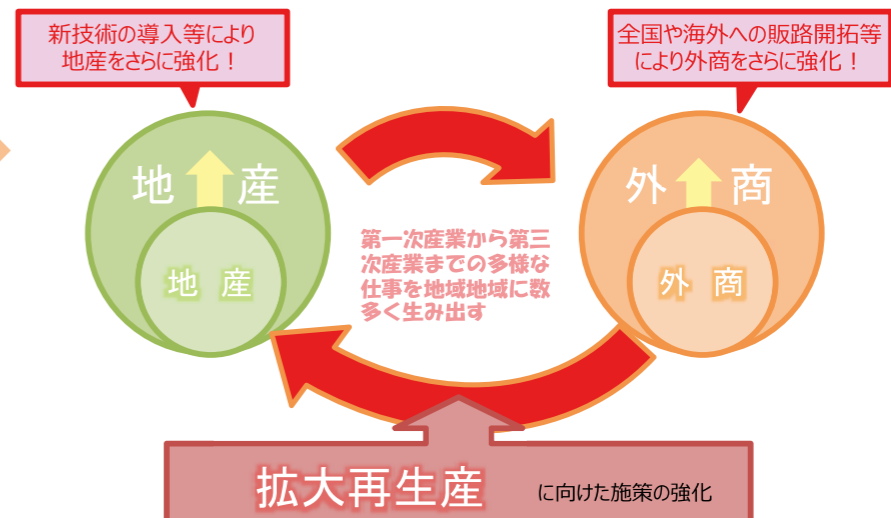
将来像の実現のためのポイント

I 拡大してきた「地産外商」をさらにより確実に「拡大再生産」につなげる + **II 地域地域を大切にする**

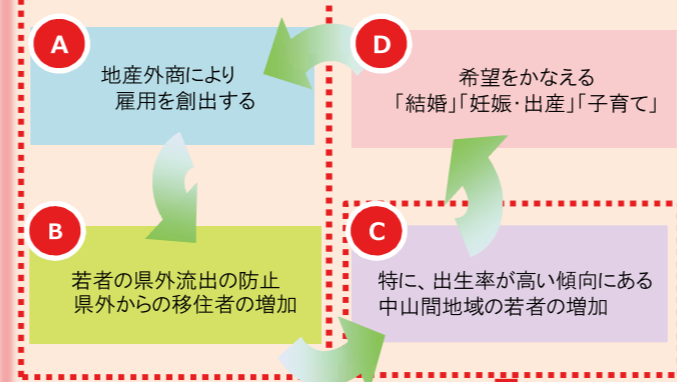
I 第3期産業振興計画

【戦略の方向性①】

「地産外商」を一層強化し、さらに「拡大再生産」の好循環につなげることをこれにより、多様な仕事を創出し、若者の流出防止を図る



(再掲)人口減少の負の高知県のスパイラルの克服に向けた取り組み



次の3つのポイントで施策を抜本強化することにより、「拡大再生産」への流れをより大きなものにしていく ※詳細はp.21～p.26へ

- 強化ポイント① 時間軸的な拡大再生産**
担い手の育成・確保
- 強化ポイント② 量的な拡大再生産**
地域産業 クラスターの形成
- 強化ポイント③ 質的な拡大再生産**
起業や新事業展開の促進

II 中山間対策

【戦略の方向性②】

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的これにより、中山間地域出生率の向上、本来の発展を目指すにおける若者の増加、強みの伸張を図る

◆集落活動センターの開設状況
H29.4.2現在 25市町村 38カ所開設



第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバー 持続可能な中山間地域の実現 各層の取り組みを連携させ、ステップアップ

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現

課題

- 各種生産額が上昇傾向に転じてきたが、力強さに欠ける分野も。
- 人口減少によって経済が縮むという負の圧力がかけられる。

基本方向1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させるとともに、生産性の向上を図ることにより、「地産」をさらに強化する

◆事業戦略の策定と生産性・付加価値の向上を支援する

- 主な施策
- ①各産業分野における事業戦略の策定支援 (ものづくり企業、商店街等地域の事業者、中山間農業複合経営拠点、製材事業体等)
 - ②新技術の導入促進、高知版IoTの推進
 - ③人材の定着・確保対策の推進

◆第一次産業を強化する

- 主な施策
- [農業] ○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進
○中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進
 - [林業] ○森林組合の生産工程改善支援、高性能林業機械等の導入促進
○製材事業体の加工力強化
○木材需要の拡大 (CLT等の普及促進、低層非住宅建築物の木造化の推進)
 - [水産業] ○沿岸漁業生産体制の効率化
○養殖業のさらなる振興 (クロマグロ人工種苗生産の事業化等)
○輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進

◆ものづくりを強化する

- 主な施策
- ①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
○食品加工高度化支援拠点の整備による食品加工のレベルアップ支援
 - ②機械系ものづくりや防災関連産業のものづくり力、商品力の強化
○ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
 - ③新素材等を用いた製品や技術の開発による紙産業の振興
 - ④地域アクションプランの推進

◆観光商品づくりを強化する

- 主な施策
- ①戦略的な観光地づくり
○幕末維新博の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスター化
○地域の核となる観光拠点 (アウトドア拠点、スポーツ拠点等)の形成
 - ②国際観光の推進
○外国人向け旅行商品づくりの抜本強化

課題

- 零細な企業が多く、独自の外商が困難な場合も。
- 観光地としての認知度がまだまだ低い。

基本方向2 「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する

◆官民協働で「外商」を強化する

- 主な施策
- ①国内の外商
[食品分野] 地産外商公社を中心とした支援
[ものづくり分野] 地産地消・外商センターを中心とした支援
[農業] 規模に応じた販路開拓、[林業] 県外流通拠点を活用した「水産業」高知家の魚応援の取引拡大
 - ②海外への外商
○輸出拡大に向けた体制強化 (貿易推進統括アドバイザーの配置、高知県台湾オフィスの設置)
○国・地域別、品目別の輸出 (ユズ、土佐酒、水産物、農産インフラ技術等のODA案件化) 戦略的展開
物、木材、防災関連製品等の輸出拡大、の促進

◆県外・海外からの観光客を増やす

- 主な施策
- ①効果的なセールス&プロモーションの展開
○マスメディアを活用したPR
○観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
○スポーツツーリズムの本格推進
○コンベンション等の誘致強化
 - ②国際観光の推進
○国・地域に応じた戦略的プロモーション活動の展開
○外国人観光客の受入環境の整備
○「よさこい」の戦略的展開

課題

- 若者が地域に残ることができるような多様な仕事を地域地域に生み出す状況には至っていない。

基本方向3 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

◆担い手を育成・確保する

- 主な施策
- ①各分野の担い手確保策
○事業承継・人材確保センターによる中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
○新卒大学生等の県内就職の促進
○首都圏の人材・企業とのネットワークの構築によるコンテンツ人材確保
○農業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
○産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
○漁業の担い手の育成支援

◆地域産業クラスターを形成する

- 主な施策
- ①地域に根差した第一次産業等を核としたクラスター形成
○19のクラスタープロジェクトの本格的な実行
○産業集積の幅を広げる取り組みの強化 (遊漁・体験漁業の振興、商店街の活性化 等)

◆起業や新事業展開を促進する

- 主な施策
- ①こうち起業サロンとココプラが一体となったサポートの展開
○こうち起業サロンの常設化
○[学びのステージ] 土佐MBA (起業・第二創業コース)
○[トレーニングのステージ] アイデアソン、連続講座等
○[事業化に繋げるステージ] ビジネスプランコンテスト
○サポートチームによるビジネスプランの磨き上げ支援
 - ②各分野の個別サポートの充実
○コンテンツ産業への支援強化
○設備投資の促進
○事業戦略の策定支援

全体を下支え・活性化

基本方向4 産業人材を育成する

- 主な施策
- ①志ある産業人材の育成
○土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA) の実施
- コンテンツ分野、起業分野の充実
○土佐の観光創生塾による観光人材の育成
 - ②年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

課題

- 学びの機会が地方では少ない。

第3期産業振興計画ver.2の構成

279 施策

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理 (SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

産業成長戦略

(具体的な内容はp.27~p.54へ)

- ◆5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成
- ◆これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化



分野を超えた連携

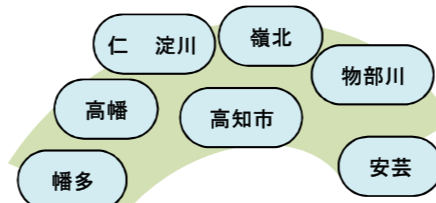
- ①地産地消・地産外商の推進
- ②移住促進
- ③担い手の育成・確保
- ④地域産業クラスターの形成
- ⑤起業・新事業展開の促進 など

238 事業

地域アクションプラン

(具体的な内容はp.55~p.64へ)

- ◆7つの地域ごとの取り組み
- ◆プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産地から具体的な取り組みとして提案されるもの」の2種類



全体を下支え・活性化

基本方向5 移住促進により、活力を高める

- 主な施策
- ①情報発信
○高知家プロモーションと連動した移住PR
○ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開
 - ②高知への移住に関心
○移住ポータルサイトによる情報発信
○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
 - ③具体的な行動
○「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
○人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化
○「移住」UIターン就職「中核人材確保」の業務の一体的な展開
○移住に繋がる多様なツアーの実施、高知版CCRCの展開
 - ④移住を決めてもらう
○全県的な移住支援ネットワークの構築
○移住者向け住宅等の確保
 - ⑤定住
○市町村や地域による移住者交流会の開催

課題

- 人口減少、若者の流出により、地域経済の活力が低下。

第3期産業振興計画 ver.2の改定のポイント



平成29年度版の「第3期産業振興計画ver.2」は、これまでの取り組みを継続するとともに、**「地産」「外商」「拡大再生産」の取り組みをさらにパワーアップ!** 次の8つの改定のポイントを中心に、**持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、**

外商の強化!

改定のポイント

1

海外への輸出の本格化!

- 輸出拡大に向けた体制強化
 - ・貿易推進統括アドバイザーの配置等により戦略的に輸出を促進
 - ・台湾活動支援拠点の強化（高知県台湾オフィスの設置）
- ユズ、土佐酒、水産物、農産物、木材、防災関連製品等の輸出拡大に向けた取り組みの強化
 - ・「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたユズの輸出拡大
 - ・C L Tの輸出に挑戦
 - ・防災関連製品・技術の台湾や東南アジアでの展開の本格化
 - ・インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の促進



改定のポイント

2

435万人観光の早期達成と定常化に向けた取り組みを強化!

- 戦略的な観光地づくり
 - ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - ・地域の核となる観光拠点の形成
(自然を生かしたアウトドア拠点・スポーツ拠点の整備、龍河洞等の再活性化)
- 国際観光のさらなる推進
 - ・国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
 - ・外国人観光客向け県内Free Wi-Fiスポットでの認証統一化
 - ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開



地産の強化!

改定のポイント

3

第一次産業における飛躍的な生産拡大!

- 〔農業〕
 - 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及
 - 「中山間農業複合経営拠点」の活動支援
 - 園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
- 〔林業〕
 - 原木増産に向けた森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入支援
 - 製材事業者の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援
 - C L T建築の需要拡大に向けた取り組みの強化
- 〔水産業〕
 - クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興
 - 輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進
 - 新規漁業就業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入等の支援



改定のポイント

4

1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ!

- 食品加工高度化支援拠点の整備
 - ・工業技術センターの機能強化（新たな機器の導入と支援機能強化）
 - ・食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり
 - ・商品開発や生産管理の高度化に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化
- 地域商社の外商活動への支援
 - ・地産外商会社のノウハウ等の提供、商談会等の開催支援



改定のポイント

5

事業戦略の策定と生産性・付加価値の向上!

- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化
 - ・商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定支援
 - ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業者の事業戦略の策定支援
 - ・土佐MBAの経営戦略コースの充実 等
- 各産業 分野における 新技術 の導入促進
- 高知版IoTの推進
 - ・実証プロジェクトの推進
 - ・システム・サービスの試作開発への支援
 - ・IoT分野の人材育成
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
 - ・新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策
 - ・職種間のミスマッチの解消



拡大再生産策の強化!

改定のポイント

6

担い手・人材確保の取り組みを強化!

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化
 - ・移住施策と連携した各産業分野の担い手確保策の強化
 - 〔農業〕労働力を確保する仕組みの構築
 - 〔林業〕都市部でのフォレストスクール
 - 〔商工業〕事業承継・人材確保センターによる人材ニーズの掘り起こし、コンテンツ人材の
 - ・移住者年間1,000組の実現に向け、「移住」「U・Iターン就職」「中核人材確保」の
- 移住のハードルを下げる仕掛けづくり（「二段階移住」の促進、「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取組の推進）と住宅確保対策の強化
- 開催 [水産業] 漁村での幅広いライフスタイルの提案 確保対策の強化(首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等) 業務を一体的に行う組織の検討



改定のポイント

7

地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出!

- 19のクラスタープロジェクトの本格的な実行
- 産業集積の幅を広げる取り組みの強化
 - ・遊漁・体験漁業の振興
 - ・市町村や商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化

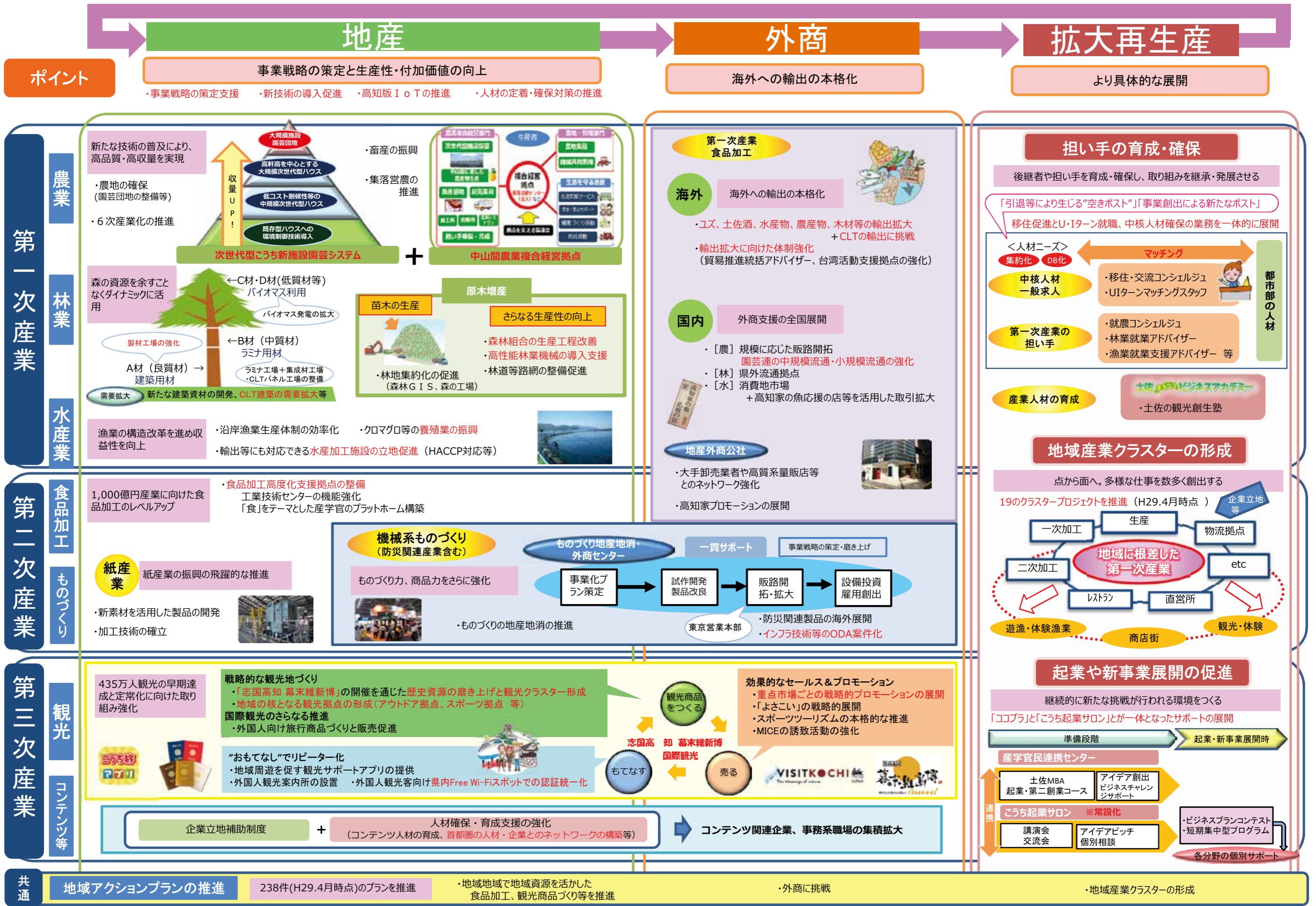


改定のポイント

8

起業や新事業展開のさらなる促進!

- 「ココプラ」と「こうち起業サロン」とが一体となったサポートの展開
- コンテンツ産業への支援強化
- 設備投資の促進
- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化【再掲】


第四次産業
 担い手の育成・確保
 地域産業クラスターの形成
 起業や新事業展開の促進

担い手の育成・確保

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

「引退等により生じる“空きポスト”」「事業創出による新たなポスト」

移住促進とU・Iターン就職、中核人材確保の業務を一体的に展開

＜人材ニーズ＞

- ・集約化・DB化
- ・マッチング

中核人材 一般求人

- ・移住・交流コンシェルジュ
- ・Uターンマッチングスタッフ

都市部の人材

第一次産業の担い手

- ・就農コンシェルジュ
- ・林業就業アドバイザー
- ・漁業就業支援アドバイザー等

産業人材の育成

- ・土佐の観光創生塾

地域産業クラスターの形成

点から面へ。多様な仕事を数多く創出する

19のクラスタープロジェクトを推進 (H29.4月時点)

企業立地等

一次加工 → 生産 → 物流拠点 → etc

二次加工 → 地域に根差した第一次産業 → 直営所

遊漁・体験漁業 → 商店街 → 観光・体験

起業や新事業展開の促進

継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

「コブラ」と「こうち起業サロン」とが一体となったサポートの展開

準備段階 → 起業・新事業展開時

産学官民連携センター

- 土佐MBA 起業・第二創業コース
- アイデア創出 ビジネスチャレンジサポート

こうち起業サロン ※常設化

- 講演会 交流会
- アイデアピッチ 個別相談

ビジネスプランコンテスト・短期集中型プログラム

各分野の個別サポート

共通

地域アクションプランの推進

238件(H29.4月時点)のプランを推進

地域地域で地域資源を活かした食品加工、観光商品づくり等を推進

外商に挑戦

地域産業クラスターの形成

産業振興計画の取り組みを 検証するための数値目標



目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で

若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来 像の実現!

戦略

地産外商をさらに強化し、その流れを

より力強い「拡大再生産」の好循環へ!



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。

目標年次の意味

- ◆4年後目標
第3期計画の終期における達成目標
- ◆6年後目標
第2期計画で設定した10年目標の検証
- ◆10年後目標
第3期計画における中長期的な視点の目標(かかっていた数字)

若者の県外流出を防止する、
県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標(2040年に年間1,000人の社会増)の達成に向けて、

■4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする

※H26: △1,684人、H27: △2,265人、H28: △1,770人

6年後、10年後:
社会増減のプラスを定着させる

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

NEW!

計画全体を貫く 目標 ②

■4年間で4,000人の雇用(定量的に把握できるもの)を創出する
[+ 定量的に把握できない地産外商の拡大による雇用の創出が見込まれる]

※第1期・第2期計画期間 雇用創出6,139人
における(定量的に把握できるもの)

6年間: 雇用 創出 6,000人
10年間: 雇用 創出 10,000人
※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

■産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

※H23年 移輸出額 6,743億円
県際収支(移輸出額-移輸入額) △6,528億円

6年後: プラス1,000億円
10年後: プラス1,600億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が2年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げませんが、計画の推進によって着実な伸びを目指します。

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業実践者の化までの多様なサポートにより、チャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略(食品分野)	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国ブランドに	移住者と一緒に創る元気な地域
目標項目	農業産出額等 NEW! 農業生産量 ※野菜主要11品目	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く 水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数 観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後(H37)	1,150億円以上 13.3万t以上	90万m ³ 以上 256億円以上	490億円以上 220億円以上	7,000億円以上	470万人以上 1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取組による成果を踏まえて設定
6年後(H33)	1,090億円以上 12.2万t以上	81万m ³ 以上 232億円以上	476億円以上 203億円以上	6,400億円以上	450万人以上 1,300億円以上	1,035億円以上	1,000組以上
4年後(H31)	1,060億円以上 11.6万t以上	78万m ³ 以上 220億円以上	460億円以上 200億円以上	6,000億円以上	435万人以上 1,230億円以上	1,000億円以上	683組(H28)
現状	1,018億円(H27) 9.0万t(H27)	62.8万m ³ (H28) 204億円(H26)	483億円(H27) 175億円(H26)	5,260億円(H26)	424万人(H28) 1,101億円(H28)	892億円(H26)	403組(H26)
3期計画発射台	965億円(H26) 9.5万t(H26)	61万m ³ (H26) 204億円(H26)	446億円(H25) 173億円(H25)	5,260億円(H26)	408万人(H27) 1,075億円(H26)	892億円(H26)	120組(H23)
2期計画発射台	933億円(H22) -	40.4万m ³ (H22) 150億円(H22)	- 160億円(H21)	4,681億円(H22)	388万人(H23) 953億円(H23)	861億円(H22)	

注) ・農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あかうし飼養頭数)を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています
・地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています

7 拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み 《①担い手の育成・確保》

地産外商の取り組みの継承・発展や新たな事業展開を図るためには、後継者や担い手を育成・確保することが必要

1 本県産業を担う人材の育成・確保

① 産業人材の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)

- ビジネス研修として学ぶべき分野・科目体系を整理し、本科、実科、専科の3科体制に。本科には分野ごとに監修講師を配置することで、より一体感のある講義内容にバージョンアップ
- 拡 「経営戦略コース」の充実
- 新 ビジネストレンドセミナー、事業戦略セグメント別セミナー、IoT技術人材育成講座等の新設
- 拡 コンテンツ人材の育成

基礎技術編

- ・オンライン学習サービス(Eラーニング)を活用したプログラミング等の基礎技術講座の開催

応用編

- ・県内企業から派遣されたプロフェクショナルと受講者によるグループ開発
- ・参加者の拡大(定員20名→30名)等

サテラ (サテライトプラットフォーム)

土佐MBA講義の受信
・3名以上集まれば、どこでも受講可能

インターネットクラウドサービスによる双方向通信

ココブラ

地域の頑張る人づくり事業

- ・地域主体支援

土佐の観光創生塾

- ・事業者の販売力の促進
- ・受講者のニーズに応じた専門家の派遣等

旅行商品造成力の一層の向上と強化
連携による地域観光クラスター化

② 県内の人材の確保・定着

- 発達段階に応じたキャリア教育の実施
 - ・小中学校キャリア教育充実プランの推進
 - ・高校生の県内企業におけるインターンシップの推進
- 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+)
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
 - 新 新規高卒者の離職防止対策(各種セミナーの開催)
 - 新 従業員の定着対策(経営計画の策定、労働環境の整備)
 - 新 職種間のミスマッチの解消

2 移住施策とも連携した担い手確保対策

中核人材・担い手として活躍、事業の承継

① 移住 (人財誘致) の促進、中核人材の確保

ターゲット

移住者
高知ファン
移住関心層
人財

H31の目標

移住組数
現状(H28)683組
前年度比 132%

◆移住者倍増に向け、「3つの戦略」に基づき対策を実施!

県外からの移住者数
1000組

戦略1 リーチ(届く範囲)を広げる! = “情報発信を大幅強化し、ターゲット別に戦略を展開”

- 拡 本県の魅力を発信する素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- 拡 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開

戦略2 アクティブに働きかける! = “各産業分野の担い手確保策との連携による人財誘致の促進”

- 拡 新規相談者の獲得対策の強化
 - ・「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導強化
 - ・県内での就業体験機会の提供と支援(ふるさとワーキングホリデー等)
 - ・ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施
- 都市部の人材・起業家の誘致促進
- 拡 様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化
 - ・様々な人材ニーズを集約したデータベースを整備し、都市部の人材に向けて一元的に情報発信していく仕組みの構築

人財ニーズDBの一元化

新 「移住」「Uターン就職」「中核人材確保」の業務の一体的な展開 (新組織の設立(検討中))

ターゲット

県出身
県外大学生等

H31の目標

Uターン就職率
現状(H28.3)
16.4%・334人
前年比 +0.5%・+1人

Uターン就職率 **30%**

② U・Iターン就職の促進

戦略 学生に確実に情報が届く仕組みの構築!

- Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供
- 県内企業と大学との情報交換会
- Uターン就職支援セミナーの開催
- 学生向け情報サイトによる企業・就職情報等の発信
- 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保
- 大学生等へのインターンシップ受入企業情報等の提供等

③ 各産業分野の担い手育成・確保策

- 【農業】 拡 産地提案型担い手確保対策の推進
新 地域間で労働力を補完しあう県域での仕組みの構築
- 【林業】 拡 林業学校の充実・強化(H27:短期課程・基礎課程、H30:専攻課程開設)
新 都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催
- 【水産業】 拡 長期・短期研修、漁業就業セミナーの実施(漁村生活体験)
新 漁村の地域の特色を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
- 【商工業】 ○ 事業承継・人材確保センターによる中核人材のマッチング支援
新 [コンテンツ] 首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等

引退等により生じる“空きポスト” 事業創出による新たなポスト

各種団体との連携による人材ニーズの掘り起こし

拡 事業戦略の策定を徹底サポート

人材ニーズの顕在化・顕在化

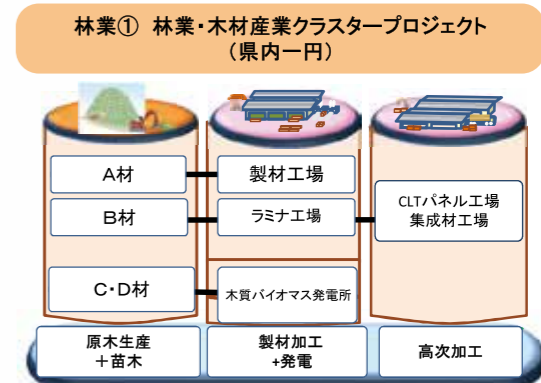
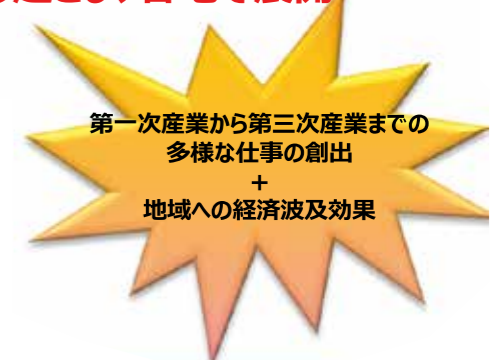
拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み 《②地域産業クラスターの形成》

点から面へ。地域に残りたいと願う若者の希望をかなえるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出すことが重要

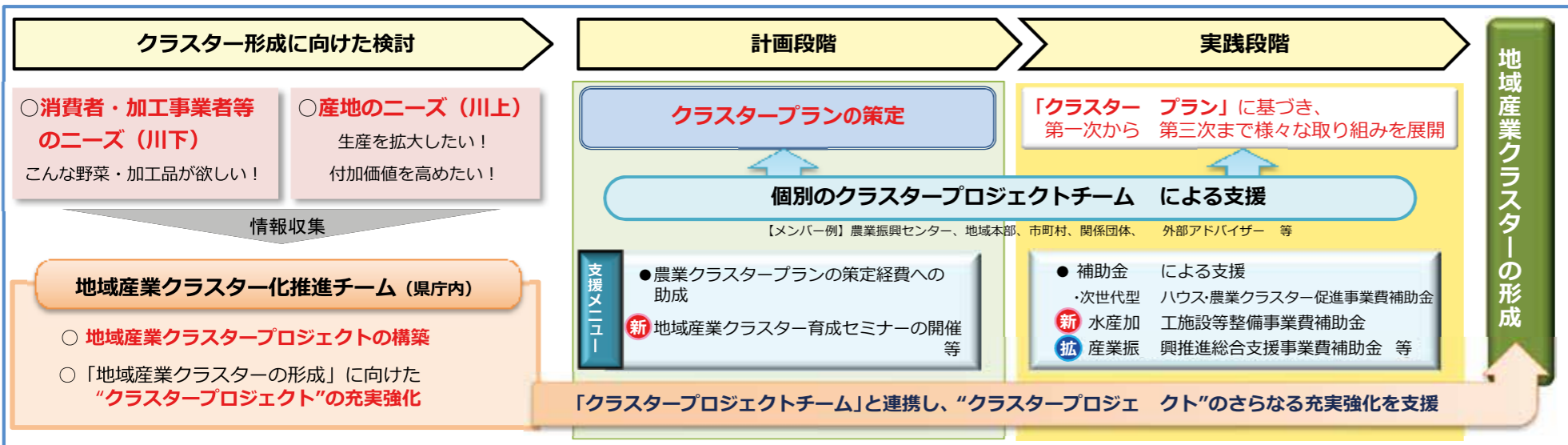
◆「19のクラスタープロジェクト」を推進中（H29.4月現在）⇒ これらのプロジェクトを本格展開するとともに、新たなプロジェクトを掘り起こし、各地で展開

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト ②日高村トマト産地拡大プロジェクト ③南国市還元野菜プロジェクト ④日本一のニラ産地拡大プロジェクト ⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト ⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化 ⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト ⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト ⑨四万十の栗プロジェクト
林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト ②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化 ③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト ②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト ③中央地域広域水産業クラスター
食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト ②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター ②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

※ 図はイメージです。



（地域産業クラスターの推進体制）



拡大再生産の好循環を実現するための3つの取り組み《③起業や新事業展開の促進》

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくることが重要

＜目標＞ H28からの累計		
県のサポートによる	現状 (H28)	→ 4年後 (H31)
起業・第二創業件数	28件	100件 (25件/年)
新商品開発件数	123件	500件 (125件/年)



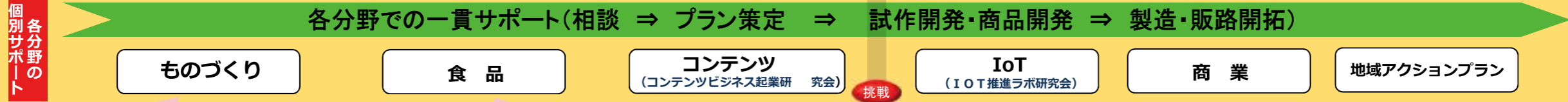
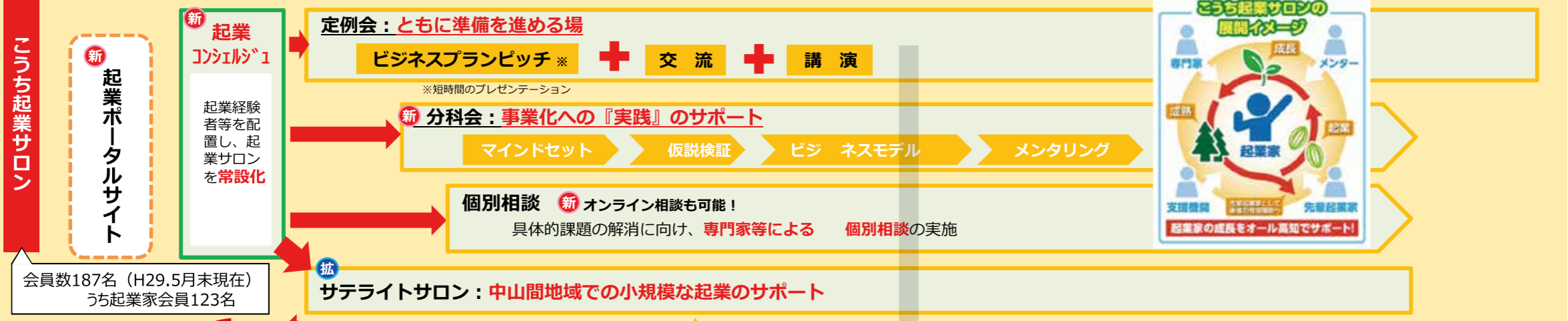
様々な知識やノウハウ等を集中的に学べる講座を開設！

土佐MBA	本科 【入門+基礎】	①経営戦略 ②マーケティング・商品開発 ③情報ビジネス ④組織・人的資源マネジメント ⑤会計・財務戦略 ⑥事業管理 ⑦ビジネス法務 ⑧起業・第二創業	【応用】 土佐経営塾 エグゼクティブコース	ビジネストレンドセミナー	スキルアップセミナー	専科 各分野の専門知識や技術を修得する講座
	実科	アイデアをビジネスプランへ	①目指せ！弥太郎 商人塾 ②MBA アドバンス ③高知CCB (コ・クリエーションベース) ④新事業創出講座			

「知の拠点」「交流の拠点」として、様々な機会を創出！

シーズ・研究内容紹介：研究シーズとのマッチング
経営者トーク：経営者等との交流の場づくり
アイデアソン：アイデア創出とチーム形成
知財マッチング：大企業等の特許と県内企業の技術シーズとのマッチング

起業や新事業展開の実現に向け『実践』をサポート！



●高知県産業振興センター(ものづくり地産地消・外商センター)
・事業戦略の策定・磨き上げのサポート
・事業化プランの策定から販路拡大、設備投資までを一貫サポート

●県地産地消・外商課、工業技術センター
・食品加工高度化支援拠点の整備(工業技術センターの機能強化、食品関係事業者を核とした食のプラットフォーム、商品開発や生産管理の高度化に向けた一貫サポート)

●ビジネスプランコンテスト
・事業プランの磨き上げ
・入賞プランの事業化のサポート

各分野の個別サポート

高知県地産外商公社
高知県産業振興センター(ものづくり地産地消・外商センター)等

8 産業成長戦略の各分野の取り組み

農業分野の展開イメージ ～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等 (飼料用米交付金含む)

農業生産量

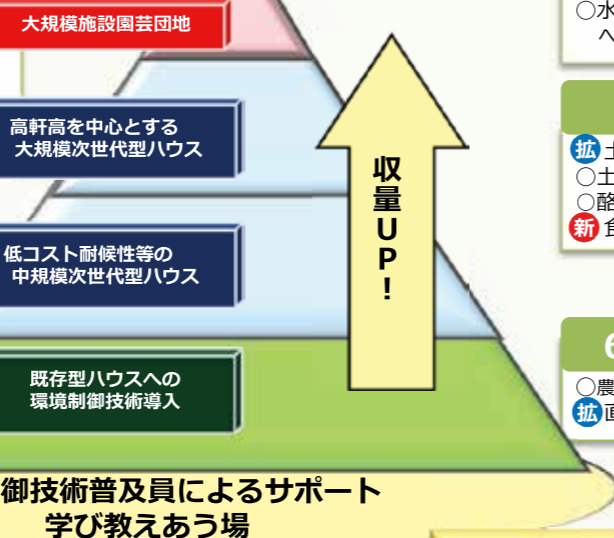
野菜 (主要11品目)
果樹 (主要2品目)
花き (主要3品目)
畜産 (土佐あかうし飼養頭数)

出発点(H26)	965億円	⇒	現状(H27)	1,018億円	⇒	4年後(H31)	1,060億円	⇒	6年後(H33)	1,090億円	⇒	10年後(H37)	1,150億円
出発点(H26)	9.5万t	⇒	現状(H27)	9.0万t	⇒	4年後(H31)	11.6万t	⇒	6年後(H33)	12.2万t	⇒	10年後(H37)	13.3万t
出発点(H26)	2.12万t	⇒	現状(H27)	2.24万t	⇒	4年後(H31)	2.45万t	⇒	6年後(H33)	2.47万t	⇒	10年後(H37)	2.52万t
出発点(H26)	2,251万本	⇒	現状(H27)	2,383万本	⇒	4年後(H31)	2,655万本	⇒	6年後(H33)	2,764万本	⇒	10年後(H37)	3,054万本
出発点(H26)	1,728頭	⇒	現状(H27)	1,810頭	⇒	4年後(H31)	2,660頭	⇒	6年後(H33)	3,100頭	⇒	10年後(H37)	4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 拡 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 拡 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
- 拡 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を活かした先進技術の普及推進



環境保全型農業の推進

- 拡 IPM技術の普及拡大 ○ G A Pの推進
- 有機農業の推進 ○ 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援 (ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹生産振興 (ユズ、文旦)
- 拡 花き生産振興 (ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 拡 酒米の生産振興
- 水田の有効活用への転換

畜産の振興

- 拡 土佐和牛 養豚 ○ 土佐ジロー
- 土佐はちきん地鶏
- 酪農
- 新 食肉センターの整備

土佐あかうしの増頭対策

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 拡 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大



集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

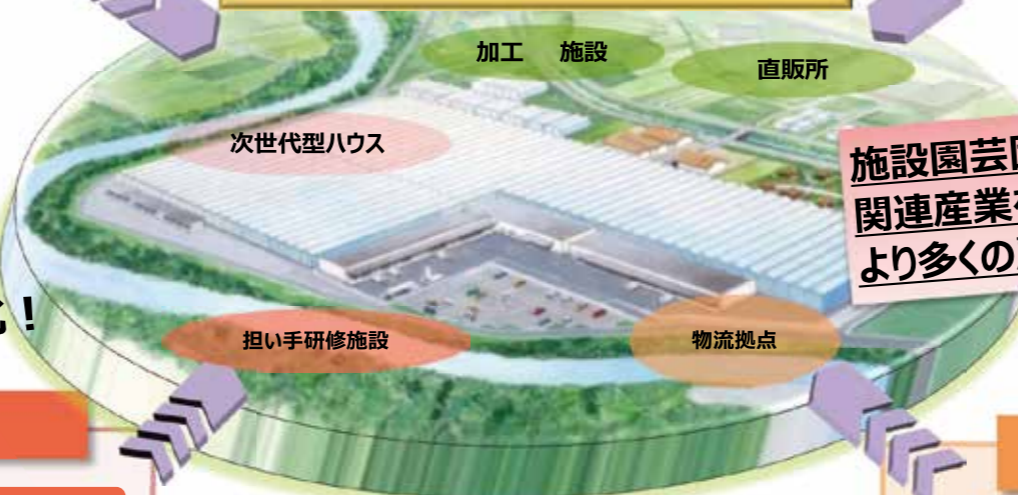
中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶産地の振興
- 拡 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保 & 経営体の強化!

施設園芸団地を核に 関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- 拡 U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 拡 農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進

NEW



はちきん農業大学の開校

強化



労働力補充の仕組みづくり

家族経営体の強化及び 法人経営体の育成

- 拡 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 拡 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

所得の向上!

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

青果物	
基幹流通	○ 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
中規模	拡 卸売市場と連携した業務需要の開拓
小規模	拡 こだわりの野菜・果実の販路開拓
花き	○ 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 拡 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

農産物の輸出の推進

- 卸売市場等との連携による販路開拓

主な取り組みの成果

担い手の減少が進む中において、生産性向上等に取り組むことで農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を推進。

▽ 農業産出額等の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31目標
987	963	933	962	973	940	965	1,018	1,060

① 「地産」の強化

◆次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及

- 園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立
 - ⇒ 主要7品目の実証で最大37%の収量アップを確認
- 次世代施設園芸団地（4.3ha）を四万十町に整備
- 既存ハウスへの環境制御装置導入や次世代型ハウスの整備を支援
 - ⇒ 炭酸ガス発生機等の導入面積 H22:17.5ha → H28:166.3ha
 - ⇒ 次世代型ハウスの整備 H27~H28:11棟、8.4ha
- 小規模面積での高軒高、高強度の次世代型ハウスの整備を支援
 - ⇒ 園芸用ハウスの整備 H26~H28:12ha
- 「学び教えあう場」の活用により環境制御技術の普及を推進
 - ⇒ 設置箇所 H20:123か所 → H24:195か所 → H28:210か所

◆環境保全型農業の推進

- 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - ・IPM技術の全品目への普及の加速化
 - ⇒ 施設ナス(面積) H23:62% → H28:97%



IPM技術

◆集落営農・中山間農業複合経営拠点の整備推進

- ⇒ 集落営農組織のカバー率 H23:9% → H28:14%
- ⇒ こうち型集落営農組織数 H23:17組織 → H28:47組織
- ⇒ 中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H28:11拠点

◆流通・販売の支援強化

- 〈基幹流通〉
 - ・園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大
 - ・パートナー量販店（関西等8社）での販売強化
 - ⇒ 高知青果フェアの開催 H23:53回→H28:106回
- 〈中規模流通〉
 - ・卸売会社との連携による業務需要の拡大
 - ⇒ H28:新規開拓数26件(売上額 218,124千円)
 - ・「高知家の野菜・くだもの応援の店」により高知野菜の認知度が向上 ⇒ 40店舗が登録(H28年度末)
- 〈小規模流通〉
 - ・生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング
 - ⇒ H24~H27の成約件数 166件



パートナー量販店



応援の店

③ 地産を拡大再生産へ！

◆新規就農者の確保・育成

- 産地提案書を活用した新規就農者の確保・育成
 - ⇒ 産地提案書作成数：29市町村42提案書(H28年度)
- 新規就農者の確保育成
 - ・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農数が増加 ⇒ H22:197人→H28:270人(H24~H28の累計:1,284人)

◆農地の確保

- ・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地を集積
 - ⇒ 担い手への貸付 352件 333ha(H26~H28の累計)
- ・園芸団地の整備促進

◆地域に根差した農業クラスターの形成

- 次世代型ハウス等を核として、関連産業を集積した農業クラスターの取り組みを開始（H28~）

第3期計画ver.2の主な取り組み

◆本県農産物が競合します。あわせて、

産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化農産物の高品質・高収量・高付加価値化に取り組みます。

柱1 生産力の向上

- 環境制御等の新たな技術の展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める
- IPM技術等の更なる普及
- 米や畜産など、高品質のを拡げて農産物の付加価値を高める

▽次世代型ハウスの整備促進（累計） ⑳:20.4ha → ㉑:72ha(目標)

主な強化策

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内各地への普及促進
- ・次世代型ハウスの整備(H29:13ha予定)
- 土佐あかうしの増頭対策の加速
- 新たな食肉センターの整備の検討
- 県内食販所のネットワーク化、直販所活性化プランの作成・実行支援

柱2 中山間地域

の農業を支える仕組みの再構築

- 集落営農と中山間農業の競争力を高め、複合経営拠点の取り組みを拡大し、中山間地域地域全体で支える仕組みを構築する
- ▽中山間農業複合経営拠点の整備数 ㉒:4 → ㉓:11 → ㉔:20(目標)
- ▽こうち型集落営農組織数 ㉕:32 → ㉖:47 → ㉗:80(目標)

柱3 流通・販売の

支援強化

- プロモーション活動等に体制等を強化する(基幹流通・中規模流通・小規模流通)
- 加工専用素材(規格外品や新たな品目)の流通拡大に取り組む
- 本県の高品質な園芸品を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る
- ▽卸売会社への業務委託による定着する輸出品目数 ㉘:1 → ㉙:10(目標)

柱4 生産を支える

担い手の確保・育成

- 産地が求める担い手の確保・育成を図る
- 家族経営体の底上げや、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する

▽新規就農者(単位:人)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
115	161	197	234	221	263	261	269	270	320

(参考) 農業就業人口 H17:40,134人→H27:27,161人

柱5 地域に根差した農業

クラスターの形成

- 次世代型ハウスによる農業クラスター(右図参照)を形成し、より多くの雇用を生み出す
- ▽農業クラスターの形成数(㉚)の目標 ※雇用人数にはパートを含む
 - 上) > ㉛:箇所数1、雇用創出90人 → ㉜:箇所数2、雇用創出130人
 - 中) > ㉝:箇所数2、雇用創出72人 → ㉞:箇所数3、雇用創出72人
 - 満) > ㉟:箇所数4、雇用創出72人 → ㊱:箇所数8、雇用創出90人

主な強化策

- 農業クラスタープラン策定・実行支援
- ・地域産業クラスター育成セミナーの開催
- ・規模に応じた次世代型ハウスの普及促進
- ・食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進

ここがポイント!

担い手が減少する中、本県農業が強みであり続けるためには、農産物の高付加価値化と収量アップの取り組みが重要です。そのため、環境制御などの先進技術を活用して高品質・高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内各地へ本格的に普及します。その際、販路開拓等による販売力強化策や担い手の育成・確保策との連携を図ります。



学び教えあう場



環境制御装置



先進技術を活用したトマト栽培

主な強化策

- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大
- 複合経営拠点、集落営農法人の事業戦略の策定支援
- 専門指導員の配置による薬用作物の安定生産技術の普及促進

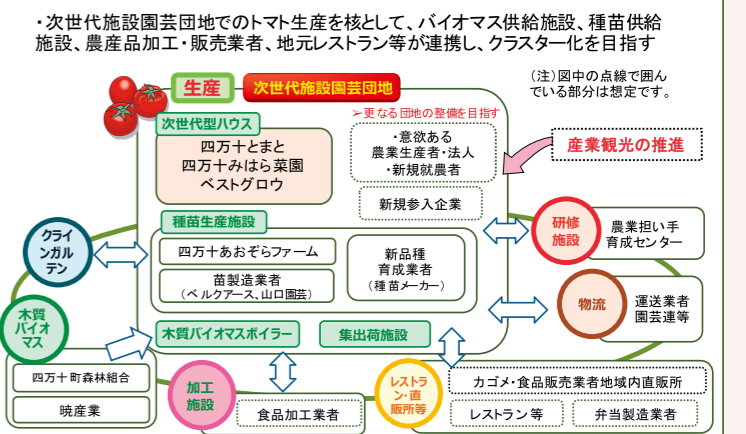
主な強化策

- 大手通販会社と連携による本県青果物の認知度向上と販売拡大
- 生産者の思いやこだわりと実需者ニーズをつなげる出荷・流通・販売体制づくりの強化

主な強化策

- 産地提案型担い手確保対策に取り組む産地や品目の拡大
- 女性農業者の学びと交流の場として「はちきん農業大学」を開校
- 園芸農家等の労働力を確保する仕組みの構築
- 農業担い手育成センターの充実・強化
- 東京農業大学との連携推進（農業の担い手確保、技術・情報・人材の活用等）

四万十次世代モデルプロジェクト(四万十町)



分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量**

出発点 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33) 232億円⇒10年後 (H37) 256億円
出発点 (H26) 61万㎡⇒現状 (H28)

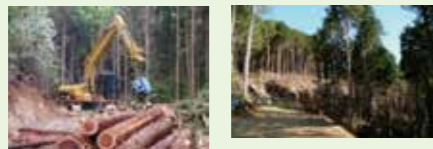
62.8万㎡⇒4年後 (H31) 78万㎡⇒6年後 (H33) 81万㎡⇒10年後 (H37) 90万㎡

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
- 拡 森林情報の精度向上 (森林GISの機能拡充)
- ・効率的な生産システムの導入を促進
- 拡 高性能林業機械等の導入・整備
- 拡 林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置
- 拡 森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築



○持続可能な森林づくり

- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進

苗木生産



○再造林コストの縮減



柱5 担い手の育成・確保

○林業学校の充実・強化

- ・林業学校における人材育成及び施設整備
- 拡 H30専攻課程の開設に向けた研修内容の充実
- ・森林組合等の県内事業体への雇用促進



○きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
- 拡 定期相談会の開催
- 新 フォレストスクールの実施
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援



○事業体の経営基盤の強化

- ・林業事業体のマネジメント能力向上
- ・林業事業体における就労環境の改善

○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

D材 (端材等)

C材 (低質材)

バイオマス利用

木質バイオマス
発電所2箇所
(H27稼働)

○木質バイオマス発電所の安定稼働

○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- 新 新たな木質建材を活用したモデル建築物の整備
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
- 拡 CLT首長連合と連携したCLT利用の促進
- 新 経済同友会との協働プロジェクトによるCLTを核とした木材需要の拡大



林業・木材産業
クラスターの形成

『拡大再生産』の
好循環へつなげ、
中山間地域を元気に！



柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・集成材工場の整備
- ・CLTパネル工場の整備

○製材工場の強化

- ・製材事業体の加工力強化
- 拡 事業戦略の策定支援
- 拡 人材育成と設備整備の両面から支援
- 拡 付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討



柱3 流通・販売体制の確立

○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
- 拡 外商活動体制の技術強化



○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・海外への販売促進
- 新 CLT等輸出の可能性を調査
- 拡 海外見本市等でのPR活動



主な取り組みの成果

森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す。

▽ 原木生産量の推移 (単位: 万m³)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
44.6	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2	62.8	78.0

◆原木生産の拡大

- 効率的、計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備
⇒ H22:37,161ha → H28:67,474ha
- 皆伐施業の効率化と再造林を促進
⇒ 苗木の生産体制の強化 H26:76万本 → H28:87万本



◆加工体制の強化、木材需要の拡大

[A材]

- 大型加工施設の整備
・平成25年8月に高知おおとよ製材が稼働 (雇用人数70人、H29.3月末)
- 既存製材工場の加工力増強を支援
・既存製材工場における乾燥施設等の整備による加工力強化
- 県産材住宅・公共建築物等での木材利用の促進
・県産材を利用した木造住宅に対する支援の実施

[B材]

- CLT (直交集成板) の普及拡大
・全国に先駆けて平成25年7月にCLT建築推進協議会を設立
・平成27年8月にCLTで地方創生を実現する首長連合を設立 (構成員 97首長(H29.3月末時点)、共同代表: 高知県知事、岡山県真庭市長)
・モデル建築の推進
平成26年3月に日本初となるCLT建築物が大豊町で完成
この他、8施設のCLT建築物を整備 (H29.10月にはすべて完成予定)
・平成28年度にCLT用ラミナ工場と大断面集成材工場が稼働

[C材・D材]

- 木質バイオマスの利用拡大 (雇用人数58人、H29.3月末)
・農業用を中心とした木質バイオマスイヤーの導入台数が増加
・平成27年に県内2カ所で木質バイオマス発電所が操業開始

◆流通の統合・効率化

- 流通拠点 (22カ所) を活用した土佐材出荷量の拡大
・トレー等による低コスト・定期輸送 (H28:103便)

◆販売先の拡大

- 土佐材流通促進協議会による東京や大阪などでの商談会、展示会を開催
- 土佐材パートナー企業による土佐材住宅の建築推進
- JAS認定の取得とJAS製材品の出荷を促進
⇒ H27:24% (JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合)

◆林業学校の充実・強化

- 平成27年4月に高知県立林業学校を設立
「基礎課程」: 即戦力となる人材を育成
⇒ 卒業生 H27:14人、H28:19人
「短期課程」: 林業関係者のスキルアップ
⇒ 受講者 H27:1,179人、H28:1,469人



小規模林業

◆小規模林業の推進

- 小規模林業推進協議会を平成27年1月に設立
⇒ 会員数 H27:304人 → H28:381人
- 政策パッケージによる小規模林業の活動支援

① 「地産」の強化

② 「外商」の強化

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

第3期計画ver.2の主な取り組み

◇構築した川上から木造化の推進、

川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用していきます。同時に、非住宅建築物の新たな木質建材やCLTの普及により、飛躍的な木材需要の拡大を図ります。

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 成熟した森林資源を▽ 森の工場からの原木
⑧:10.2万m³ → ⑩:10.1万m³ → ⑪:15.1万m³ (目標)

- 森林組合の生産 (生産工程のボトルネックの洗い出しと改善の支援: H28:6組合 + H29:6組合)
- 効率的な生産システム導入促進 (協議会を設置し、関係市町村や林業事業者と協議を開始)
- 路網の整備促進等の導入支援、本県の地形にあった林業機械の開発等

- 性向上支援
- 性向上支援
- 性向上支援

柱2 加工体制の強化

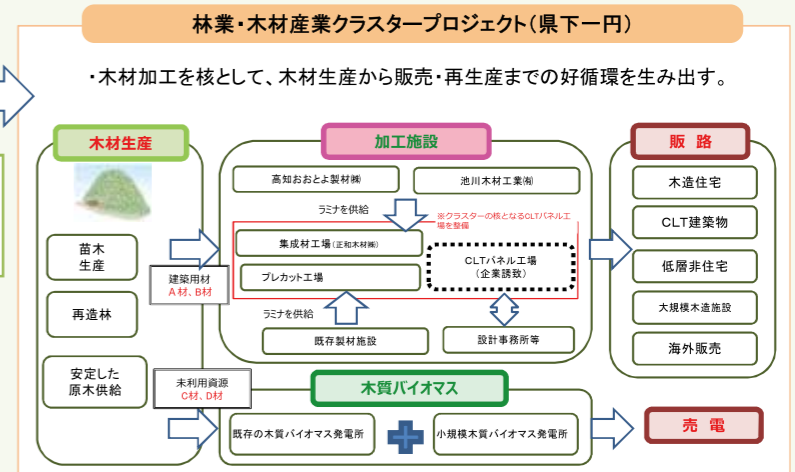
- 消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する
- CLTパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す
- ▽ 県産製材品の出荷量の増加 ⑧:23.3万m³ → ⑩:22.2万m³ → ⑪:27.4万m³ (目標)

- 製材事業体の加工力強化
- 事業戦略の策定支援 (講習会・成果発表会の開催や経営コンサルタントの活用等)
- 付加価値の高い製品づくりのための設備投資への支援

- 力強化
- 援 (講習会・成果発表会の開催や経営コンサルタントの活用等)
- 品づくりのための設備投資への支援

- 製材事業体の加工力強化を促進するとともに、CLTパネルなどの付加価値の高い製品を製造する
- 「林業・木材産業クラスター」の形成を図り、所得の向上と雇用の増加を目指します。

ここがポイント! かつて年間40万m³程度にまで落ち込んでいた原木生産量は、A材からD材まで余すことなく活用する仕組みの構築により、62.8万m³まで増えてきました。平成31年度の78万m³という高い目標を達成するため、生産性のさらなる向上を図るとともに、川上から川下までの流れをさらに大きくする取り組みを進めていきます。



柱3 流通・販売体制の確立

- 大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する
- ▽ 県産製材品の県外出荷量の増加 ⑧:16.1万m³ → ⑩:14.2万m³ → ⑪:20.1万m³ (目標)
- ★ 0.0万m³ → ★ 0.1万m³ (目標)
- :一般製材品 ★:高次加工品

- 木材協会の外商活動体制の強化 (2名→4名)
- 海外への販売促進 (韓国等) 性調査 (台湾)
- 土佐材の輸出促進
- CLT等の輸出可能



土佐材の建築

柱4 木材需要の拡大

- 低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る
- 木質バイオマスの利用拡大を促進する
- ▽ 木質バイオマス利用量の増加 ⑧:35.6万トン → ⑩:36.3万トン → ⑪:57.3万トン (目標)

- 低層非住宅建築物の木造化の促進
- SWP (シングルウッドパネル) 等の新たな木質建材を活用したモデル施設の整備
- CLT建築物の需要拡大
- CLT首長連合と連携したCLT利用の促進 (各自治体の公共施設への利用、交流等のある企業への利用提案等)



柱5 担い手の育成・確保

- 優れた人材を育成・確保する
- ▽ 林業就業者 (単位: 人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31目標
1,611	1,645	1,661	1,662	1,605	1,602	1,589	1,747



林業学校

ここがポイント! 平成30年4月に県立林業大学校として専攻課程を新たに開設します。ここでは、施業地の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み、次世代の林業・木材産業界を牽引する高度で専門的な人材の育成を目指します。

- 林業大学校の専攻課程開設 (H30) に向けた研修内容の充実 (カリキュラムの策定等)
- 林業労働力確保センターと連携した就業者の確保対策の強化
- 高知の林業を学べるフォレストスクールを都市部で開催

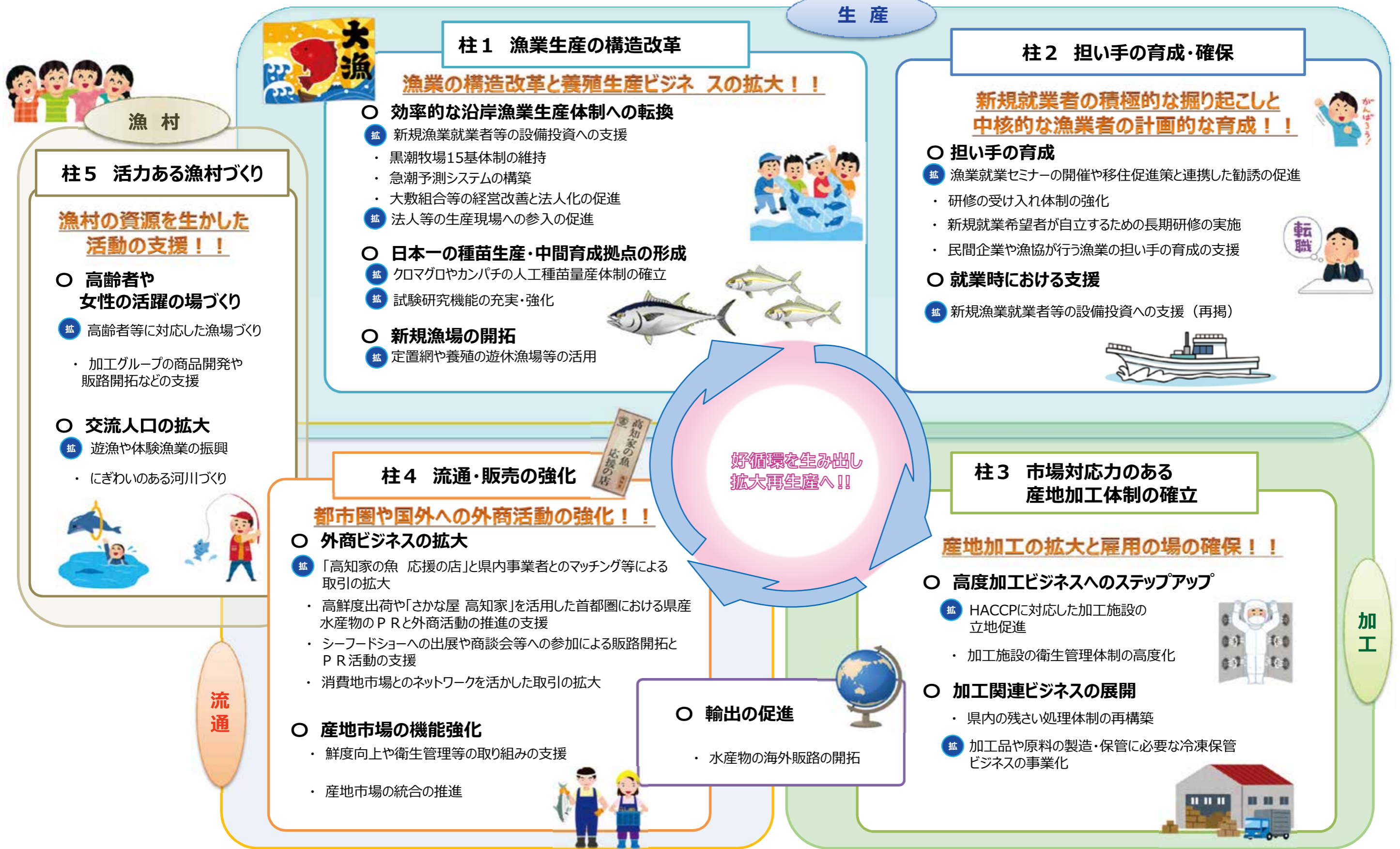
分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H25) : 446億円 ⇒ 現状 (H27)
483億円 ⇒ 4年後 (H31) : 460億円 ⇒ 6年後 (H33) 476億円 ⇒ 10年後 (H37) : 490億円

出発点 (H25) : 173億円 ⇒ 現状 (H26)
175億円 ⇒ 4年後 (H31) : 200億円 ⇒ 6年後 (H33) 203億円 ⇒ 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



漁村

生産

加工

流通

柱1 漁業生産の構造改革

漁業の構造改革と養殖生産ビジネスの拡大!!

○ 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 新規漁業就業者等の設備投資への支援
 - ・ 黒潮牧場15基体制の維持
 - ・ 急潮予測システムの構築
 - ・ 大敷組合等の経営改善と法人化の促進
- 法人等の生産現場への参入の促進

○ 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグロやカンパチの人工種苗量産体制の確立
- 試験研究機能の充実・強化

○ 新規漁場の開拓

- 定置網や養殖の遊休漁場等の活用



柱4 流通・販売の強化

都市圏や国外への外商活動の強化!!

○ 外商ビジネスの拡大

- 「高知家の魚 応援の店」と県内事業者とのマッチング等による取引の拡大
- 高鮮度出荷や「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援
- 消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大

○ 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援
- 産地市場の統合の推進



柱2 担い手の育成・確保

新規就業者の積極的な掘り起こしと
中核的な漁業者の計画的な育成!!

○ 担い手の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ・ 研修の受け入れ体制の強化
 - ・ 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施
 - ・ 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援

○ 就業時における支援

- 新規漁業就業者等の設備投資への支援 (再掲)



柱3 市場対応力のある
産地加工体制の確立

産地加工の拡大と雇用の場の確保!!

○ 高度加工ビジネスへのステップアップ

- HACCPに対応した加工施設の立地促進
- 加工施設の衛生管理体制の高度化

○ 加工関連ビジネスの展開

- 県内の残さい処理体制の再構築
- 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管ビジネスの事業化



主な取り組みの成果

養殖漁業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う。

▽ 沿岸漁業生産額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25
326	348	403	396	410	423

▷ 3期計画の目標は、2期計画の「沿岸漁業生産額」から「漁業生産額（宝石サンゴを除く）※」に指標を変更

H25	H26	H27	H31目標
446	445	483	460

※は近海・遠洋漁業の生産額を含む

【生産】（沿岸漁業生産量 H21:69,935トン ⇒ H27:68,985トン）

◆効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 黒潮牧場の15基体制の維持（H23～）や活餌供給の取り組みの推進
⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-H22平均:624トン → H23-H27平均:761トン
- 養殖業、大型定置網漁業等への法人等の参入の促進（H28年：1法人参入）

◆日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援
⇒ クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H27:1,517トン
- 平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立
⇒（種苗生産）沖出し尾数 H26:49尾 → H28:約17,000尾
⇒（中間育成）30cmの種苗約3,000尾を生産、試験配布
- 平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立
⇒ 養殖種苗出荷尾数 H26:0尾 → H28:12,000尾
- 新たな試験研究機関を大月町に開設（水産試験場古満目分場）

【加工】

◆高度加工ビジネスへのステップアップ

- 地域アクションプラン等による水産加工業を支援
⇒ 加工品出荷額 H26:6.8億円 → H27:8.6億円
- 加工施設等のHACCP認証取得を支援
⇒ HACCP研修参加事業者数 H28:12事業者数
認証取得事業者数 H28:4事業者

◆外商ビジネスの拡大

- 「高知家の魚応援店制度」を創設（H26）。県内事業者とのマッチングを支援
⇒ 690店舗の県外飲食店が登録、86の県内事業者が参画（H28年度末）
⇒ 県内事業者の取引：延べ514店舗（取引額：約2.2億円）
（年間100万円以上の取引がある事業者：20社）
- 東京築地にオープン（H26）した水産物直販施設「さかな屋 高知家」で県内事業者がテストマーケティング等を開始
- 消費地市場とのネットワークを活用し、県外量販店でフェアの開催
⇒ H27:22店舗 → H28:27店舗

◆担い手の育成・確保

- 漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施
⇒ H28:長期研修修了者9名が漁業経営を開始
- 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成支援
⇒ 担い手育成団体:6団体（H28年度）
- 新規就業者は目標の50名/年を上回る55名/年（H28）を確保

◆水産業クラスターの形成

- 養殖魚加工の拡大を核として、関連産業を集積した水産業クラスターの取り組みを開始

① 「地産」の強化

② 「外商」の強化

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ

第3期計画ver.2の主な取り組み

◇ 漁業生産量をしっかりと確保し、加工、流通などの関連産業に波及する「生産から加工・流通に至る水産業形成することにより、拡大再生産の好循環につなげていきます。」

柱1 漁業生産の構造改革

- 生産性の高い漁業へにより養殖生産ビジネス
- ▽ 人工種苗の供給尾数
カンパチ ②:0尾 ⇒ ③:12,000尾 ⇒ ④:50万尾(目標)
クロマグロ ②:0尾 ⇒ ③:0尾 ⇒ ④:1万尾(目標)

主な強化策

- 新規漁業就業者等の設備投資への支援
- 中核的漁業者への導入への支援
- 養殖業への新規参入や規模拡大等の支援
- クロマグロ人工種苗生産体制の確立
- 県内でのクロマグロ人工種苗の安定生産体制の確立
- 県内養殖業者への人工種苗の普及促進



ここがポイント!

漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進など生産性の高い漁業への構造転換を進めるとともに、人工種苗の量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図ります。
また、クロマグロの人工種苗生産については、生産技術がほぼ確立したことから、今後、事業化に向け、県内での量産体制の確立と養殖業者への人工種苗の普及に取り組めます。

柱3 市場対応力のある産地加工体制の確立

- 国内外の市場に対応雇用の場の創出を図る
- ▽ 衛生管理の高度化に対応海外HACCP対応型の加工工場
した加工場の割合 ②:24% ⇒ ③:36% ⇒ ④:100%(目標)
⑤:0件 ⇒ ⑥:0件 ⇒ ⑦:3件(目標)

主な強化策

- HACCPに対応した加工施設の立地促進
- 水産業クラスターの施設等の整備への支援
- 冷凍保管ビジネスの事業化

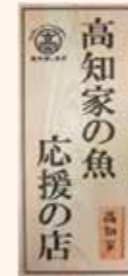


柱4 流通・販売の強化

- 少量多品種の特性を強化を図るとともに、力の向上を図る
- ▽ 「応援の店」県内参画水産物の輸出
事業者の出荷額 ⑦:1億円 ⇒ ⑧:2億円 ⇒ ⑨:4億円(目標)
⑩:0.2億円 ⇒ ⑪:0.2億円 ⇒ ⑫:3億円(目標)

主な強化策

- 「高知家の魚」応援店と県内事業者とのマッチングによる取引の拡大
- 産地商談会の開催、取引につながる可能性の高い（地域、業態等の絞り込み）
- 海外の「高知家の魚」を生かした海外の販路開拓の本格化



柱5 活力ある漁村づくり

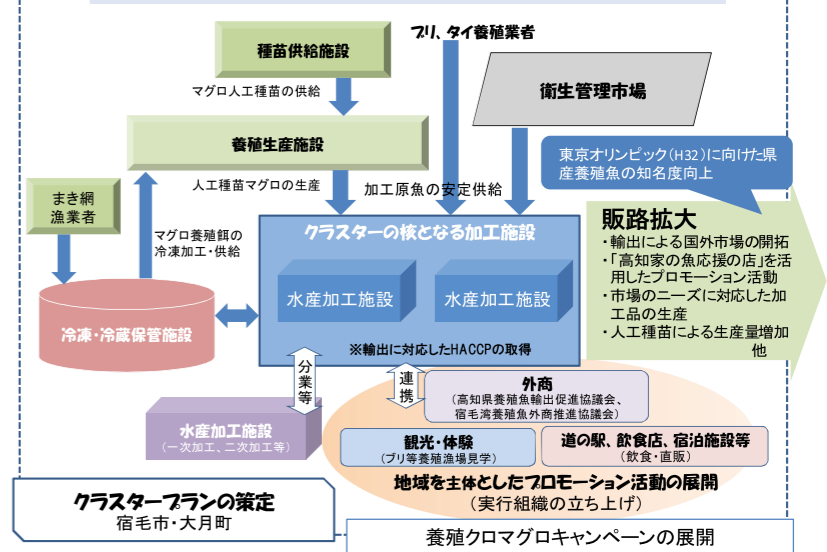
- 漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える
- ▽ 高齢者等に対応した漁港漁場づくり
②:0か所 ⇒ ③:0か所 ⇒ ④:5か所(目標)

主な強化策

- 漁村におけるサービス産業として遊漁や体験漁業を振興
- （須崎）釣り筏の振興
- （土佐清水）電串地区の誘客事業の振興

◆これらの取り組みを組み合わせ、地域地域に水産業クラスターを形成していきます。 ※H29.4月現在、3つの水産業クラスタープロジェクトを進行中

宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト



柱2 担い手の育成・確保

- 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の法人等と連携し次世代を担う中核的育成する。
- ▽ 新規漁業就業者(単位：人)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
25	34	39	76	47	37	29	47	55	50



(参考) 漁業就業者の推移（単位：人）

H5	H10	H15	H20	H25
8,139	7,026	5,824	4,905	3,970

主な強化策

- 漁村の特色を活かしたライフスタイルをパッケージ化して移住希望者等に提案
- 新規漁業就業者等の設備投資への支援【再掲】

商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による 雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標

製造品出荷額等

現状 (H26) 5,260億円 ⇒ 4年後(H31)

6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくりの地産地消のさらなる推進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 拡** 試作開発や製品改良への支援
- 第一次産業の生産性向上（省力化等）に向けた技術・製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



栗の皮むき機の開発

2 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡** 製品の開発・磨き上げの支援



3 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 拡** 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化



熱カレンダー装置

4 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 拡** 工業技術センターの機能強化

柱2 事業者の持続的 発展の支援

1 事業戦略策定等への支援

- 拡** 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓 までの一貫支援



2 地域の事業者の経営力強化

- 新** 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3 高知版 I o T の推進

- 新** 普及啓発セミナー等の開催
- 新** 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
- 新** 専門家派遣、システム開発助成等による自立化 支援



4 企業の飛躍的な成長の促進

- 生産性を高める設備投資への助成

5 産学官連携によるイノベーションの 創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファイナバブル発生装置

6 地域商業の活性化

- 拡** 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

- 7. 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設 の促進（後掲）
- 8. 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策 の推進（後掲）

「外商」のさらなる拡大

柱3 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進 (防災関連製品含む)

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 拡** 防災関連製品の新たな販売先の開拓



中部ライフガードTEC2016 in名古屋

2 県内企業の海外展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援
- 新** JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



3 コンテンツビジネスの販路拡大支援

- 首都圏見本市への出展支援

全国・海外へ!

高知発のものづくりを

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 産業人材の育成・確保

1 就職支援の推進

- U・Iターンと県内就職の促進



四国U・I・Jターン就職・転職フェアin大阪

2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

4 人材の育成の推進

- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成

5 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

- 新** 新規高卒者の離職防止
- 新** 従業員の定着対策
- 新** 職種間のミスマッチの解消



6 コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援

- 新** 首都圏高知 I T・コンテンツネットワークの構築
- 拡** 『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の充実・強化

基礎技術編
・オンライン学習サービス（E-ラーニング）を活用したプログラミング等の基礎技術講座の開催

応用編
・県内企業から派遣されたプロジェクトマネージャーと受講者によるグループ開発

柱4 企業立地や起業の促進

1 企業立地の推進

- 拡** 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現
- コンテンツ関連企業の立地促進



高知県企業立地セミナーin大阪

2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

- 徹底したアフターフォロー
- 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ

3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
- 第一次産業分野等への県内外企業の参入促進
- 加工・販売など関連産業の一体的な誘致

4 事務系職場の集積拡大

- パッケージ型支援策の強化
- 多種多様な事務系職場の誘致

5 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- 事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助成
- コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度
+
人材確保・育成支援の強化
⇒ コンテンツ関連企業事務系職場の集積拡大
(コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)

主な取り組みの成果

最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。その結果、製造品出荷額等も目標とした5,000億円を達成。

▽ 製造品出荷額等の推移 (単位: 億円)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H31目標
5,498	4,909	4,681	4,981	4,945	5,218	5,260	6,000

▽ ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な成果

	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
見本市出展回数	13	41	40	31	30	
企業訪問回数	1,212	2,029	3,224	3,328	3,326	
外商支援の成果 (売上額)	2.5億円	16.2億円	27.1億円	40.8億円	50.8億円	73億円

第2期計画(H27年度末)の目標であった5,000億円をH25に前倒して達成

① 「地産」の強化

◆ものづくりの地産地消のさらなる推進

⇒相談件数 H24:400 → H28:654 マッチング件数 H24:78 → H28:360

◆事業戦略策定等への支援

- ・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援 (H28～)
⇒事業戦略:作成済23社、作成中27社(H29.3月末)
- ・事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
⇒事業化プラン策定件数:100件(H26～H28)

◆メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ⇒防災関連産業交流会会員数:167社(H28)
- ⇒製品開発助成件数:32件(H24～H28)
- ⇒認定製品数:119件(H24～H28)



防災関連製品カタログ

◆地域商業の活性化

- 商店街全体の賑わい創出やチャレンジショップ、空き店舗対策による新規開業支援
⇒空き店舗率の改善 H22:13.4%→H27:13.1%→H28:12.5%

② 「外商」の強化

◆ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援 (上表参照)

- ・産業振興センター内にH23に開設した「ものづくり地産地消センター」と、H24に設置した「外商支援部」とを組織統合し、H26に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置
⇒ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築
⇒H28:東京営業本部の設置(体制の増強(2名→5名))

◆防災関連製品の外商支援

- ・防災関連見本市での高知県ブースの出展、台湾での商談会の開催
⇒防災関連認定製品販売額:0.6億円(H24)→47.4億円(H28) ※工法の受注額等を含む

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

◆企業立地の推進 ⇒58件達成(H24～H28)

◆設備投資への支援

- ⇒設備投資促進事業費補助金件数:53件(H24～H28)
- ⇒補助金による生産能力増加額:約84億円、新規雇用:129人(H24～H28)

◆産業人材の育成・確保

- 事業承継・人材確保センターの設置 (H27.4月)
⇒相談件数(H28) 事業承継:104件、人材確保:250件
マッチング件数(H28) 事業承継:12件、人材確保 56件
- 新規高卒者の県内企業への就職促進
⇒高校生の県内就職割合 H22:58.1%→H28:61.5%
⇒県内就職希望者の県内就職率 H22:87.5%→H28:97.3%
- 県出身県外大学生の県内企業への就職促進
・県外10大学との就職支援協定を締結
・保護者等に対する県内企業情報等を提供 (H28～) ⇒798名(H29.3月末)



第3期計画ver.2の主な取り組み

◇ものづくりの総合的な取り組みとして、力を高め、競争力を備えた「メイドイン高知」の製品の全国・海外展開を図ります。あわせて、本県の防災関連産業やコンテンツ関連産業、IoT関連産業の振興に取り組みます。

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 絶え間ないものづくり技術を生み出す
- ▽防災関連認定製品 紙産業の製造品出荷額等

への挑戦を後押しし、世界に通じる製品・
②8:85品→②7:106品→②9:162品(累計)(目標)
②8:669億円→②9:690億円(目標)



多目的不織布製造装置

主な強化策

- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援
- 紙産業の飛躍的な成長の促進
・新規導入機械設備等の利用による企業の製品開発、設備投資の促進
・セルロースナノファイバー (CNF) による高機能化材料の開発
- 食品加工の高度化
・工業技術センターの機能強化 (新商品開発を支援する新たな機器の導入、食品価値の高度化に向けた分科会の設置)

柱2 事業者の持続的発展の支援

- 地域の事業者の経営
- 高知版IoTの推進による暮らしを支え、人々が
- ▽事業戦略を持つ企業数 IoTプロジェクト創出件数 空き店舗への出店

計画の策定・実行をサポートし、経営力の強化を図り、一人当たりの生産性向上や地域の課題解決を図る交流する商店街の活性化を図る

②8:68社 →②9:200社(H28～31累計)(目標)
→②9:20件(H28～31累計)(目標)
②8:5件 →②9:100件(H28～31累計)(目標)

主な強化策

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援
- 高知版IoTの推進 詳細はp.72へ
・IoTが解決策となり得る課題に対応するための実証プロジェクトの推進
・システム・サービスの試作開発への支援
・IoT分野の人材育成 (土佐MBAにおける「IoT技術人材育成講座」の開設)
- 地域商業の活性化
・市町村や商工会・商工会議所との連携による中山間地域の商業の活性化

ここがポイント!

人口減少下において、新技術の導入や新たなことが必要不可欠です。この徹底してサポートします。また、全国で深刻化して「第一次産業」と「ものづくり」において、その導入を促進

において、本県の「地産」をさらに強化するためには、各産業分野における人材の育成・確保などに取り組み、生産性や付加価値の向上を図るため、これらを効果的に実現するためのベースとなる「事業戦略の策定」を(詳細はp.71へ)

いる第一次産業の生産現場等での人手不足という課題を解決するため、との連携による省力化等の技術・製品の開発を支援するとともに、県内します。

柱3 外商の加速と海外展開の促進

- 国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する
- ▽ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額

②8:27.1億円→②9:50.8億円→③0:73億円(目標)



防災関連見本市

主な強化策

- 防災関連製品の新たな販売先の開拓
- ・「防災関連製品ポータルサイト」の運用開始の促進
- 県内企業の海外展開と連携したインフラ技術等のODA (政府開発援助) 案件化
- ・JICA及びJETRO等の推進 (「ODA案件化サポートチーム」*による段階に応じた支援)
*ものづくり地産地消・外商センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等

柱4 企業立地や起業の促進

- 本県の強みを活かした全国的なニアショア事務系職場の集積を
- 起業等の取り組みへ

た第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指す(地方拠点開設)志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、の支援を強化する

▽企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)
②8:336人→③0:800人(目標)
(うち事務系職場)
②8:187人→③0:350人(目標)

柱5 産業人材の育成・確保

- 新たな事業展開や企業
- ▽県出身県外大学生の県内就職率

業が必要とする人材の円滑な確保を目指す
②8:13.6%→②9:16.4%
③0:30%(目標)

ここがポイント!

生産年齢人口の減少により、人材の確保が一層難しくなっている中、本県では、「新規高卒生の卒業後3年以内の離職率が全国より高い」、「結婚、出産等を理由とする離職者が多い」といった課題があります。このため、事業者の労働環境や労働条件の改善等に向け、人材の定着・確保対策と各事業者の事業戦略づくりを連動させた取り組みを進めます。

主な強化策

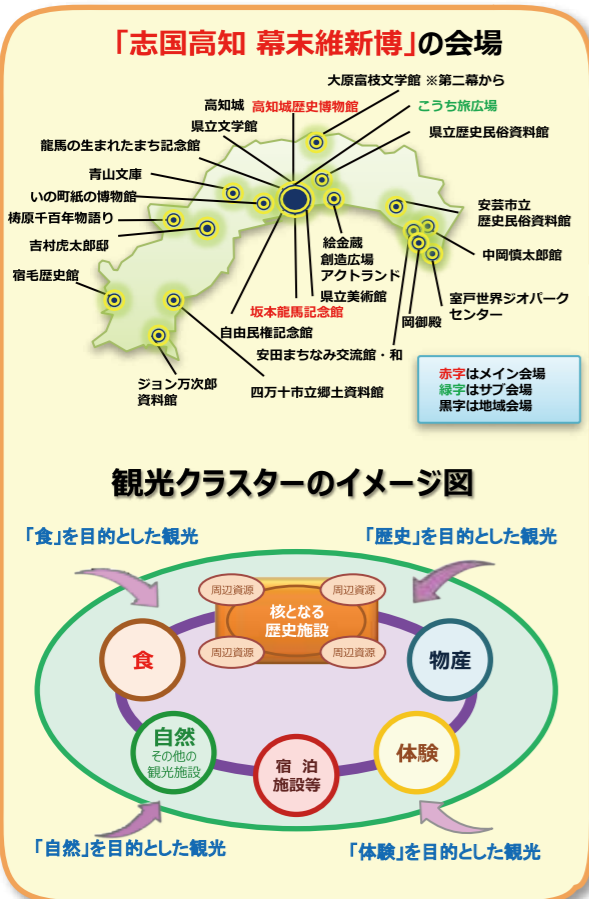
- 人材の定着・確保
・新規高卒生の離職防止対策 (就職内定者、新入社員、採用企業を対象としたセミナーの開催) (セミナーの開催、事業者の人材育成計画や採用計画の策定支援)
- 人材の定着・確保
対策と各事業者の事業戦略づくりを連動させた取り組みの推進
- コンテンツ企業の人材確保・育成支援、立地促進
・首都圏のIT・コンテンツ人材や企業とのネットワークの構築
・アプリ開発人材育成講座 (土佐MBA) の充実・強化
- 「移住」Uターン就職「中核人材確保」の業務の一体的な展開

観光分野の展開イメージ ～世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現～

分野を代表する目標

県外観光客入込数
観光総消費額

出発点(H27)：408万人 ⇒ 現状(H28)：424万人 ⇒ 4年後(H31)：435万人以上 ⇒ 6年後(H33)：450万人以上 ⇒ 10年後(H37)：470万人以上
 出発点(H26)：1075億円 ⇒ 現状(H28)：1101億円 ⇒ 4年後(H31)：1230億円以上 ⇒ 6年後(H33)：1300億円以上 ⇒ 10年後(H37)：1410億円以上



【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

柱1 戦略的な観光地づくり

- 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり
 - ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げ(リアル化)と観光クラスターの形成
 - ・土佐の観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と地域地域の売れる観光商品づくり
- 本県の豊かな自然を生かしたアウトドア拠点の整備(4か所)
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能強化
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・地域コーディネーターの配置強化(3か所)
- スポーツツーリズムの本格的な推進
 - ・サイクリングコースのPR及び環境整備の促進
 - ・スポーツイベント開催促進

柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品の販売促進
 - ・対象市場のニーズに合った旅行商品の販売促進

外国人旅行者向け旅行商品の販売促進

各市場毎のニーズに合う、「広域周遊ルート」を組み込んだ「旅行商品」の販売促進

- ・海外現地旅行会社とタイアップして市場別のモデルルートを用いた本県旅行商品を造成・販売
- 対象市場：台湾・香港・シンガポール (H28) タイにも拡大 (H29)

連携

国内外メディアを活用したプロモーション

- ・首都圏メディア等とのタイアップ
- ・VISIT KOCHI JAPANサイトの充実
- ・旅行情報サイトとの連携 等

“おもてなし”でリピーター化
 外国人観光客 歴史・食・自然 観光地づくり
 にも対応する を連動させた をさらに推進!
 磨き上げた観光資源・商品を 国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
 - ・外国人観光案内所の設置(県内10か所)
 - ・飲食店の多言語メニュー作成支援と普及促進
 - ・津波避難誘導案内板等の設置
 - ・多言語通訳コールセンターの開設 ・モバイルWi-Fiルーターの貸出
- 外国人観光客向け県内Free Wi-Fiスポットでの認証統一化

・おもてなしトイレ
 ・おもてなしタクシー
 ・龍馬パスポート
 ・観光サポートアプリ

柱4 国際観光の推進

- クルーズ客船寄港時の受入環境の整備

【売る】PR・プロモーション

柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・「志国高知 幕末維新博」の開催
 - ・国内外のマスメディアを活用した情報発信の強化
 - ・観光サポートアプリを活用した地域の観光資源の情報発信
- スポーツツーリズムの本格的な推進
 - ・アマ合宿・大会誘致、ラグビーワールドカップ2019事前チームキャンプ誘致
- コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化
 - ・中小規模の大会・学会・報奨旅行の誘致

柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・クロスメディアによる情報発信と国内外のマスメディアと連携した露出の強化
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進
 - ・広域周遊観光のPR
 - ・海外旅行博でのプロモーション
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開
 - ・全国のよさこい主催団体との連携による事業展開
 - ・海外向けプロモーションの展開

積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

全体を 下支え

柱5 事業体の強化と観光人材の育成

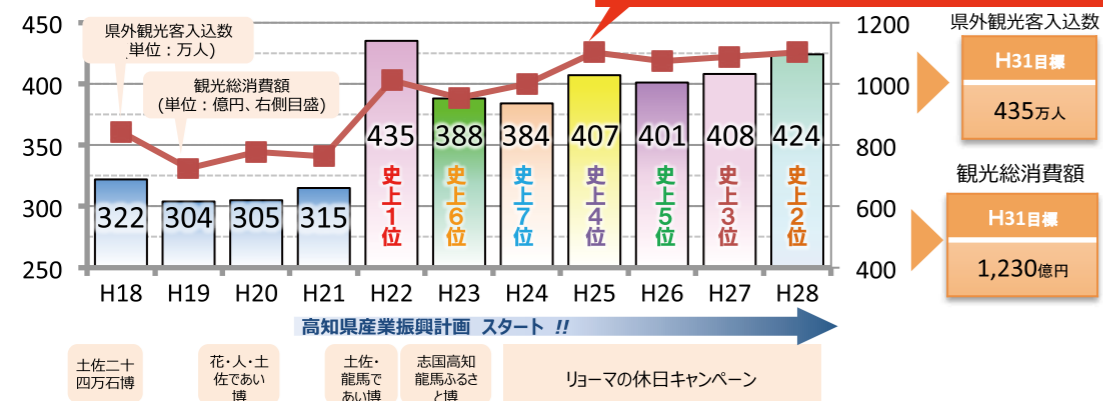
- 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造
 - ・土佐の観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援
 - ・土佐の観光創生塾のバージョンアップ(モニターツアーとセールス活動の実施)
- 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・外国人観光客におもてなしできる人材及びガイド団体の育成支援

観光分野の 具体的な取り組み

主な取り組みの成果

「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、400万人観光を4年連続で達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む

▽ 県外観光客入込数・観光総消費額の推移



第3期計画ver.2の主な取り組み

◇ 「志国高知 歴史資源を中心 取り組んでいき

幕末維新博」の開催を通じて、過去最高の435万人を上回る観光入込客数を実現させるため、とした持続的な観光基盤の強化はもとより、新たな観光拠点の整備、国際観光の振興に一層努めます。

ここがポイント！ 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じて、本県の魅力を歴史・食・自然を生かした地域地域における周遊ルートを振興の基盤をつくり上げ、435万人観光の早期実現と定常化を目指します。

[第1幕] 2017年 (大政奉還150年) 3月
[第2幕] 2018年 (明治維新150年) 4月～

2017年3月 高知城歴史博物館オープン
2018年4月(予定) 坂本龍馬記念館リニューアル

柱4 国際観光の推進

□外国人観光客のニーズに対応した商品づくりと高知県の認知度を飛躍的に向上するプロモーションの展開

▽観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数
②:38,590人泊→③:73,240人泊(速報値)→④:14.8万人泊(目標)

※観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数10人以上の宿泊施設と従業員数10人未満の宿泊施設の宿泊入泊数を合わせた数値を使用

柱1 戦略的な観光地づくり

□歴史、食、自然を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進
▽全国から誘客できる観光拠点の整備 ②:2か所→③:10か所(目標)
▽広域観光組織の体制強化 (法人化) ②:3か所→③:5か所(目標)

主要強化策

- 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり
- 幕末維新博を通じた歴史資源の磨き上げ(リアル化)と観光クラスタの形成(下図参照)
- 地域の核となる観光拠点の形成

・アウトドア拠点の整備: 本山アウトドアの里、越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場 等
・スポーツ拠点の整備: 須崎海洋スポーツパーク、土佐西南大規模公園多目的広場(サッカー場) 等
・その他核となる拠点の整備・磨き上げ: 新足摺海洋館、室戸世界ジオパークセンター 等
・再活性化: 龍河洞 等

<博覧会の取組のポイント>

- ①歴史資源の磨き上げとガイド態勢の充実により、時代背景や歴史上の人物を実感できる歴史観光を提供
- ②「歴史」「食」「自然」などを一体的に周遊できる観光クラスタを形成し、巡る楽しみを提供
- ③全国的な盛り上がりをつくり、博覧会の魅力を伝えるプロモーションを強力に展開

主要強化策

- 外国人向け旅行商品の販売促進
- ・H28:台湾・香港・シンガポール
- ・H29:タイに拡大
- ⇒対象4市場の現地旅行会社のニーズにあった高知を周遊する旅行商品の造成・販売

柱2 効果的なセールス&プロモーション

□「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
▽MICEの受入強化 ②:2万人→③:4.0万人(目標)

主要強化策

- 「志国高知 幕末維新博」の開催
- ・全国に情報発信ができるメディアとの連携による露出の拡大
⇒明治維新150年を背景に各種メディアでの露出による情報発信を展開
- ・平成の薩長土肥連合の取り組み
- ・大政奉還150年、明治維新150年に関連があり、高知にゆかりがある他県等との連携によるPR
- スポーツツーリズムの本格的な推進
- ・ラグビーワールドカップ2019事前チームキャンプ誘致
- ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致(再掲)
- ・スポーツ拠点の整備

主要強化策

- 国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
- 重点対象国・地域における主なプロモーション活動
- ①台湾:台湾有数の旅行雑誌での毎月記事掲載
- ②香港・シンガポール:世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出
- ③タイ:食を切り口としたプロモーション、イベント開催
- 四国4県が連携した広域観光周遊ルート事業 等
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開
- ・海外のよさこいチームの代表者等を「よさこいアンバサダー」に認定
- ・県内よさこいチーム等を海外のイベントに派遣
- ・全国のよさこい主催団体との連携(2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会(H29.3月設立))

柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

□外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備
▽観光客満足度調査における「宿泊先」「観光施設」の回答割合
②:77%→③:78%(目標)

全体を下支え

柱5 事業体の強化と観光人材の育成

□観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

観光商品をつくる

◆歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり

- 地域の核となる観光拠点の整備
⇒海洋堂ホビー館(H23.7)、室戸世界ジオパークセンター(H27.4)、高知城歴史博物館(H29.3)
- 「志国高知 幕末維新博(H29.3.4開幕)」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスタの形成
- 観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスタ化)の促進
- ・土佐の観光創生塾の開催
- ・旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターの配置(3エリア)
- ・体験プログラム等の磨き上げ
⇒創生塾参加者数:142名(H27、H28)
⇒創生塾の受講者の連携による地域観光の周遊化等の取り組みへの支援:11件(H28)
⇒ガイド・インストラクター向け研修等の参加者数:4,925名(H21～H28年度)

◆官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・「楽しまんと!はた博」「高知家・まるごと東部博」「2016奥四万十博」等の地域博覧会を契機に広域観光組織(7組織)を充実(法人化3組織)

売る

◆効果的な広報・セールス活動の展開

- 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施(H24～H28)
- 首都圏等のマスメディアでの情報発信
⇒H24:33件、13.7億円→H28:279件、22.4億円(メディア露出件数、広告換算)
- 観光サポートアプリを活用した地域資源の情報発信(H28～)
- コンベンション等(MICE)の誘致
⇒県外からの参加者数 H28:35,633人

◆スポーツツーリズムの推進

- スポーツ合宿の誘致
⇒アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数 H27:35,536人泊→H28:44,508人泊

◆国際観光の推進

- 多言語WEBサイト(VISIT KOCHI JAPAN)等を活用した情報発信
- 外国人向け旅行商品の造成・販売、ファムツアー等の実施(H28:40件)
- 「よさこい」の戦略的展開(「よさこいアンバサダー」の認定 H28:6カ国7チーム19名)
⇒外国人延べ宿泊者数 H23:1.6万人泊→H28:7.3万人泊(速報値)

もてなす

◆OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 龍馬パスポートを活用した周遊促進 ⇒発行数 169,179人(H29.3末現在)
- おもてなしトイレ(738箇所)、おもてなしタクシー(325人)の推進※H28年度末
- 外国人観光客の受け入れ態勢の強化(多言語案内板・パンフレット、Wi-Fi環境など)
⇒免税店の増加 H26:4店舗→H28:108店舗
⇒外国クルーズ船の寄港 H26:1回→H28:24回

観光クラスタのイメージ図



連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》の展開イメージ ～素材を生かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

分野を代表する
目標

食品製造業出荷額等

出発点(H26)892億円⇒現状(H26)892億円⇒

4年後(H31)1,000億円+α⇒6年後(H33)1,035億円+α⇒10年後(H37)1,085億円+α

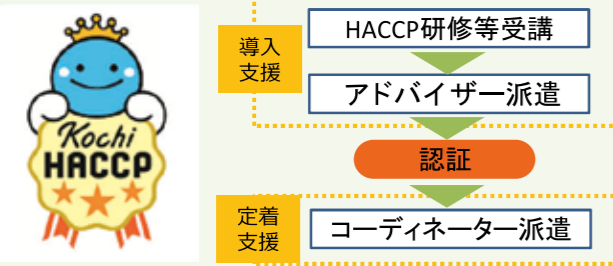
※目標は「食品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

地産の強化

柱1 定番化に向けた商品づくり

食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 拡 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援



市場が求める商品づくり

- 商品力アップへの支援
・小売用・業務用商品相談会、高知県産品商談会
- テストマーケティングを通じた商品の磨き上げ
まると高知
- 商品開発・改良に向けた意欲の醸成
・高知家のうまいもの大賞の開催



農産物加工・水産物加工の推進

- 農産物 拡 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ直販所支援の強化
- 水産物 拡 HACCPに対応した加工施設の立地促進
- 水産物 拡 冷凍保管ビジネスの事業化

新 食のプラットフォームづくり

- 食品事業者を核として、「食」をテーマとした産学官のプラットフォームを構築

外商の強化

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 地産外商公社の全国展開の推進
・大手卸売業者や高質量系販店等のネットワークを生かしたさらなる外商機会の拡大
・業務筋への外商活動の強化

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する
高知家ブランディングの強化



農産物・水産物の外商強化

- 農産物 拡 加工用ニーズへの対応
- 水産物 拡 「高知家の魚 応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化



柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

国・地域別の輸出拡大

- 拡 有望(安定)市場での展開
・商流を生かした効果的なプロモーションの展開
- 拡 新興(チャレンジ)市場での展開
・商流の確保、輸入規制、衛生管理基準等への対応サポート

品目別の輸出拡大

- ・ユズの輸出拡大
(商社と目標・戦略を共有した取組強化等)
- ・土佐酒の輸出拡大
(情報発信の強化、マッチング機会の拡大)
- ・養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- ・定番化に向けた新たな品目の掘り起こし

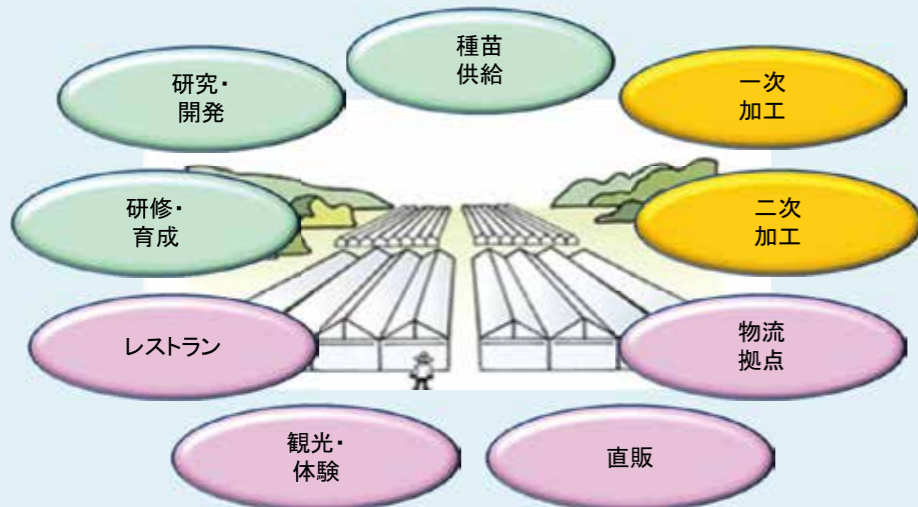


好循環を生み出し拡 大再生産へ

拡大再生産策の強化

柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

第一次産業を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出



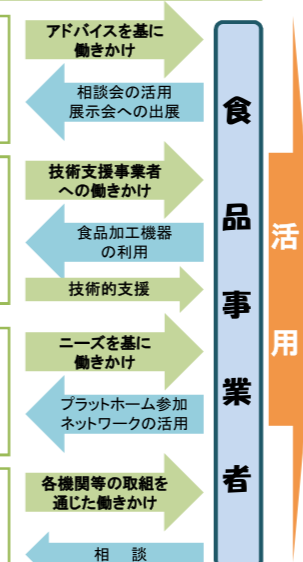
地域の産業クラスターの形成に向けた支援

柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

食品加工の総合支援

食品ビジネスまるごと応援事業の積極活用に向けた食品事業者へのアクティブな働きかけ

- I マーケットイン情報**
地産外商公社の活動、展示商談会出展審査会、小売・業務用商品相談会等で得たバイヤー、専門家アドバイス
- 拡 **II 工業技術センター**
(食品加工高度化支援拠点)
○技術支援機能の強化
○既支援事業者への支援継続と新たに技術支援を行う事業者の掘り起こし
- 新 **III 食のプラットフォーム**
○事業者ニーズの継続的な把握
○セミナー、勉強会の開催
○ネットワークづくり(交流会)
- IV 関係機関・団体**
産業振興推進地域本部、産業振興センター、市町村、商工会等



食品ビジネスまるごと応援事業

- 1 新商品開発・改良への支援
 - 2 生産管理高度化支援
 - 3 地域外商力の向上支援
- サポートチームによる支援
- 事業者の現状や課題を整理・分析
 - 支援スキーム及びサポートチームメンバー決定
 - サポートチームを編成、事業化プランの策定・実行を一貫支援
- 新 食品産業総合支援事業費補助金
- 1 試作品開発費、アドバイザー経費、展示会出展経費等
 - 2 HACCPの導入、定着等に資する関連機器整備費等
 - 3 地域商社の自主的な県内外での商談会開催経費等

地産地消・外商戦略の展開（食品分野）（連携テーマ）の具体的な取り組み

主な取り組みの成果

地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。戦略的なプロモーションが成功し、高知ユズの市場が海外に広がる。

▽ 食料品製造業出荷額等（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H31目標
906	862	861	864	884	873	892	1,000

▽ 高知県と地産外商公社の支援による外商の主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
外商成約件数	178	444	1,327	2,603	3,333	4,393	6,555	8,112
うち定番採用	77	264	611	1,117	1,828	2,420	3,690	4,721
成約金額(億円)	—	—	3.41	7.68	12.35	16.06	20.79	28.48
広告換算(億円)	—	17	23.3	22.2	68.1	52.4	60.6	61.2
まるごと高知売上(億円)	—	2.5	3.9	3.9	4.2	4.4	4.7	4.7

① 「地産」の強化

◆食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援
⇒ HACCP手法導入に関する研修:8回、160社参加(H28)
⇒ 県版HACCP認証（第2ステージ以上）取得企業:43社(H28)

◆市場が求める商品づくり

- 商品力アップへの支援、県内における商談機会の創出
⇒ 県が開催する商談会への参加事業者数:136社(H28)
- 「まるごと高知」等でのテストマーケティングを通じた商品の磨き上げ
⇒ まるごと高知での新規採用商品数:262商品(H28)

② 「外商」の強化

◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 地産外商公社の全国展開の推進（上表参照）
・地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」の設立
・首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
・H27以降、関西・中部、中国、四国、九州でも展開
- 県内外でのフェア・商談会等の開催（外商公社実施分を含む）
⇒ H20(年度):13回→H21:72回→H22:111回→H23:129回
→H24:143回→H25:188回→H26:248回→H27:255回→H28:268回
⇒ 展示商談会等への参加事業者数 H22:34社→H28:198社

◆輸出戦略に基づく輸出振興

- 海外での展示商談会、物産展等の開催
- 各事業者のステージに応じたサポートの実施
⇒ 海外での商談会等への参加事業者 H21:8社→H28:80社
⇒ 「KOCHI YUZU」の認知度向上、商標登録（ユズ果汁・ユズ玉等輸出 H25:81t→H27:111t）
⇒ 日本酒・リキュールの輸出額 H25:0.9億円→H27:1.4億円
⇒ 食料品輸出額 H21:0.51億円→H27:4.39億円

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ！

◆事業者の課題に応じたサポートチームによる支援（食品ビジネスまるごと応援事業）

- 関係機関や専門家と連携した事業化プランの策定・実行支援（H28～）
⇒ 事業化プランの策定支援件数 H28:37件

◆地域に根差した産業クラスターの形成

- 個別のクラスタープロジェクトチームによるクラスタープランの策定支援等（H28～）

第3期計画ver.2の目指す方向と主な強化策

◇食品加工のレベルアップによる高付加価値化をさらに進めるとともに、国内での外商活動に加え、海外への輸出を本格化させることにより、食品産業の飛躍的な拡大を目指します。

柱1 定番化に向けた商品づくり

- 市場が求める商品づくり支援。また、生産管理高度化の支援など、定番化に向けた商品づくりを強化
- ▽ 生産管理高度化(県内計170社の外商企業群)[県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得企業] ②⑦:→②⑧:43社→②⑨:170社(累計)(目標)

主な強化策

- 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援
- 県版HACCP取得済みの事業者に対する専門コーディネーターの派遣
- 食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり

ここがポイント！

外商を拡大するためには、大手小売事業者や業務筋などから求められる高度な生産管理基準への対応が不可欠です。
このため、外商に取り組む県内食品事業者の皆様のHACCP手法の導入(県版HACCP認証の取得)に向け、研修会の開催や相談窓口の設置、専門家の派遣などのサポートをしています。

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

- 地産外商公社の全事業者のビジネスチャンスを広げ、より大きな商流につなげていく
- ▽ 地産外商公社の活動による成約 ②⑥:16.1億円→②⑧:28.5億円→②⑩:36億円(目標)



まるごと高知

主な強化策

- 地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
- 地域商社の外商活動強化(外食チェーンなど業務筋への外商機会の拡大)
- 地産外商公社のノウハウ等の提供、商談会等の開催支援
- 農産物・水産物の外商強化
- 業務用野菜の担い手と産地の育成
- 「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の強化

ここがポイント！

産業振興計画の取り組み開始時と比較すると、外商活動に取り組む事業者が増え、その成約件数も大きく増加するなど、地産外商の取り組みが着実に商拡大に向け、地域商社との連携強化を図りながら、引き続き、国内の外商活動へのサポートを行うとともに、「海外への輸出」を本格化していきます。

柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

- 拡大再生産に向け、通して、企業の総合力を高めていく
- ▽ 規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新增設等) ②⑦:11億円→②⑩:43億円(目標)
外商活動参加事業者への支援による拡大再生産 ②⑦:6.5億円→②⑩:20億円(目標)

主な強化策

- 食品加工高度化支援拠点の整備
- 工業技術センターの機能強化(新商品開発を支援する新たな機器の導入、に向けた分科会の設置)
- 食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり(食品事業者のニーズ(課題)セミナー・勉強会、交流会等の開催、食のプラットフォームの設置)
- 商品開発や生産管理の高度化に向けた一貫サポートの強化(個々の課題やトチームを編成し、事業化プランの策定から実行までを一貫してサポート)

柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

- ユズ及び土佐酒の輸出拡大や、定番化に向けた新たな品目の掘り起こし等、国別・品目別の輸出戦略を本格的に展開
- ▽ 食料品の輸出額 ②⑥:3.38億円→②⑦:4.39億円→②⑩:9億円(目標)
貿易に取り組む企業 ②⑥:49社→②⑧:80社→②⑩:100社(目標)

主な強化策

- 輸出拡大に向けた体制強化
・貿易推進統括アドバイザーの配置、台湾地域において経済活動の拠点となるオフィスの設置、庁内に輸出案件等情報共有会議を設置
- 品目の特性に応じた輸出戦略の展開
【ユズ】欧州等で「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーションの展開
【土佐酒】ロンドンでの評価をさらに深めると共に、その評価をアジアにも展開
【水産物】海外の「高知家の魚応援の店」や商社とのネットワークを生かした販路開拓
【加工食品】HACCPに加えて、「米国食品安全強化法」対応の取り組みを支援
- 「食」と「観光」との連携をさらに強化

取り組みの詳細はp.77～p.78をご覧ください

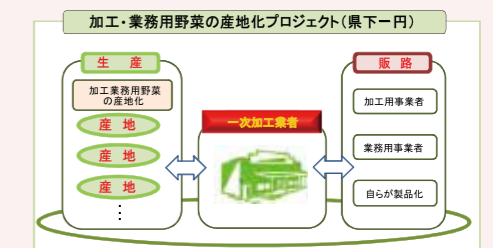
ここがポイント！

もう一段高度な加工技術を用いた、研究から試作品開発、最終商品化までを一貫してサポートし、食品産業全体のレベルアップを進めていきます。
具体的には、工業技術センターの機能強化や、産学官の食品関係者が継続的に交流し学び合うプラットフォームづくり、商品開発や生産管理の高度化への支援策の強化などにより、県内事業者の食品加工の高度化に向けた取り組みを総合的にサポートしていきます。

柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

- 需要が増加傾向にある「加工・業務用野菜」の産地化をすすめ、マーケットイン型の商品開発や「生産・加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む

- ▽ 食品産業クラスターの形成 ②⑦:→②⑩:10億円(目標)



連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》の 展開イメージ ～移住者と一緒に創る元気な地域～

分野を代表する目標

県外からの移住者

出発点 (H26) : 403組⇒

現状 (H28) : 683組⇒4年後 (H31) : 1,000組

基本となる取り組み <平成25年度～>

移住に至るまでを**5段階**に分け、
取り組みを展開！

H31目標
移住者数
年間**1000組**

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPR

高知家は、
いろいろな
家族で
大家族。

Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

- 「高知家で暮らす。」を通じた情報発信
- フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
- 「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
・H28: 10名体制 (高知・東京・大阪 (出張相談))
- 移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施
- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携



移住・交流コンシェルジュ

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

- 官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う
「高知県移住推進協議会」の運営
- 移住希望者に寄り添うサポートの実施
・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 (再掲)
・市町村の「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施



移住推進協議会

◆受入体制の充実

- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携 (再掲)
- 移住者向け住宅の確保促進



Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり



地域移住サポーター

1 リーチ (届く 範囲) を広げる！

- **情報発信の大幅拡大とアプローチの強化**
・「高知家で暮らす。」ポータルサイトの魅力向上
・**拡** 発信素材の継続的な 発掘と発信方法の磨き上げ
- **ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開**
・**拡** ターゲット毎に訴求力 のある媒体での広告等の展開
・**拡** Uターンを促進するため の県内向け広報の強化



2 アクティブに 働きかける！

- **様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化**
・**新** 「移住」「Uターン就職」
・**拡** 様々な人材ニーズを 各分野の担い手確保
・**拡** 産地提 地域で
・**新** 都市部
・**拡** 林業学
・**新** 漁村の
・**新** 首都圏
・**中核人材確保**の業務の一体的な展開 (新組織の設立(検討中))
・**集約したデータベースの整備**
・**策との連携**
・**案型担い手確保対策の推進**
・**労働力を補完し合う県域での仕組み**
・**で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催**
・**校の充実・強化 (H30: 専攻課程開講)**
・**地域の特色を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案**
・**の人材・企業とのネットワークの構築**
- **新規相談者の獲得対策の強化**
・**拡** 「高知家で暮らし隊」会員 制度の魅力向上と登録ページへの誘導の強化
・**拡** 県内での就業体験機会 の提供と支援、ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施



3 ゲートウェイ (受け皿) を広げる！

- **移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化**
・**新** 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
・**拡** 空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化 (高知版 C C R C) の取り組みの推進
- **移住後の定住に向けたフォロー体制の深化**
・「ALL高知家」による移住者へのきめ細かな情報提供やサポートの充実

潜在している人材ニーズを顕在化させるための取り組みの強化

◆各分野において徹底して掘り起こしを進めるとともに、「事業戦略の策定」をサポートすることにより、潜在している人材ニーズを顕在化

DB一元化

人材ニーズの 明確化・顕在化

◆事業戦略の策定をサポート

〈各産業分野の事業者の個別支援〉

- 新** 商店街等地域の事業者
- 拡** ものづくり企業
- 新** 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人
- 新** 製材事業体、森林組合

〈学びの機会の充実〉

- 拡** 土佐まるごとビジネスアカデミーの経営戦略コースの充実

◆各種団体との連携による人材ニーズの掘り起こし

- 一次産業団体
- 商工会、商工会議所
- 県内各市町村
- 移住促進団体

引退等により生じる“空きポスト” 事業創出による新たなポスト

都市部の人材

移住促進による地域と経済の活性化（連携テーマ）の具体的な取り組み

主な取り組みの成果

移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、平成27年度には第2期計画の目標であった年間の移住者500組を達成。移住者が地域や経済の担い手として活躍

▽ 移住達成までの各ステップの実績

	「高知家」で暮らすアクセス数	相談者数	暮らし隊会員新規登録者数	移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
H23	—	—	371人	120組 241人	47組 104人
H24	260,012件	1,259人	503人	121組 225人	64組 111人
H25	430,080件	1,817人	690人	270組 468人	91組 168人
H26	429,236件	3,458人	1,398人	403組 652人	166組 294人
H27	525,243件	3,943人	1,112人	518組 864人	230組 411人
H28	531,678件	3,740人	790人	683組 1,037人	279組 423人

移住者数
H31目標
1,000組

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPR

- 高知家プロモーションの推進により、高知ファンの増加や高知の認知度が向上
⇒ H25:22% → H28:31%



Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

- 情報発信の大幅拡大
 - メディアへの広告等による露出増、メディアの県内招致を通じた移住PR
 - 関東・関西以外の新たなエリアの開拓
 - 「高知家で暮らす。」HPへのアクセス増加対策（WEB広告等）
⇒ 「高知家で暮らす。」へのアクセス数 H24:260,012件 → H28:531,678件(24年度の2倍)

リーチを広げる！
発信量の増（H27比）
WEB広告等 約1.8倍
メディアへの広告等 約2.4倍

Step 3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
 - H27～：10名体制
⇒首都圏にもコンシェルジュを配置（まるごと高知、ふるさと回帰）、大阪出張相談の開始
 - 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱 ⇒ H28:11社31人

アクティブに働きかける！
移住体験ツアー開催数
H27: 6回
⇒H28: 16回

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

- 官民協働による移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」の運営
- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応（再掲）
- 市町村ごとの「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
⇒移住専門相談員 H24:10市町村→H28:29市町村45人

アクティブに働きかける！
マッチング件数や提案の増加

事業承継・人材確保センターのマッチング件数
事業承継 H27: 4件⇒H28: 12件
中核人材 H27: 11件⇒H28: 56件
産地提案型による農業の担い手確保対策
H28: 29市町村42提案書
漁村での幅広いライフスタイルの提案
H29.2～ HPで発信

◆受入体制の充実

- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
＜各産業分野の担い手確保の窓口等＞
 - 〔農業〕 就農コンシェルジュ、農業担い手育成センター、農業大学校
 - 〔林業〕 林業学校、小規模林業推進協議会、林業労働力確保支援センター
 - 〔水産業〕 漁業就業支援アドバイザー〔商工業〕 事業承継・人材確保センター
 - 〔福祉〕 福祉人材センター

ゲートウェイを広げる！

高知家生涯活躍のまち

H28.7 高知版CCRC構想策定
H29.3 嶺北（本山町・土佐町）版
生涯活躍のまち構想策定

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
⇒ 地域移住サポーター（県から委嘱）H28:16市町村99人
- 移住者向け住宅の確保（H26～：中間保有の促進、H28：住宅改修補助の限度額拡充）

第3期計画ver.2の主な取り組み

◇移住者年間1000組の実現に向けて、移住希望者への情報発信や地域の受け入れ態勢などをさらにレベルアップさせるため、次の3つの戦略によりもう一段の取り組みの強化を進めていきます。

ポイント! 本県では、地域や各産業分野が抱える様々な課題解決と一緒に取り組む人材を求めるとい、いわゆる「志移住」を進めています。これをさらに進めるため、各産業分野の潜在的な人材ニーズを顕在化する取り組みを進めるとともに、それらの情報を集約化し、都市部の人材とのマッチングを強化していきます。

Step 1 認知 (高知を知る)	Step 2 関心 (高知に関心) (移住に興味)	Step 3 行動 (移住相談等)	Step 4 移住	Step 5 定住
□移住というイメージを持ってもらえるような独自性の高い発信 ▽「高知家で暮らす。」のアクセス数 ㉗: 525,243件 →㉘: 531,678件 →㉙: 670,000件(目標)	□広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ▽高知家の認知度 ㉗: 36% →㉘: 31% →㉙: 35%(目標)	□関心から行動に促すための情報や機会の提供 ▽移住相談者数 ㉗: 3,943人 →㉘: 3,740人 →㉙: 6,700人(目標) 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 ㉗: 1,112人→㉘: 790人 →㉙: 2,700人(目標)	□不安を解消してもらうサポートの充実。移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示 ▽移住者数 ㉗: 518組 →㉘: 683組 →㉙: 1,000組(目標)	□地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実 ▽県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率 ㉗: 87% →㉘: 87% →㉙: 90%以上(目標)

1 リーチ（届く範囲）を広げる！

○情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

- 「高知家で暮らす。」ポータルサイトの魅力向上
ポータルサイト利用者の検索動機に即した導線への改良
地図表示機能の強化（ポータル全般で地図表示へのアクセスを改善）
（仕事優先の人）：仕事を探す→分野別→求人事業所の所在地→周辺の住居→教育・医療環境など
（住まい優先の人）：住まいを探す→物件情報→周辺の求人事業所→教育・医療環境 など

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

- 子育て世代やアウトドア関心等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広報の展開
ターゲット：Uターン、仕事、地域活性、いなか暮らし
NEW 子育て、学ぶ欲求の高い都市部人材、アウトドア など

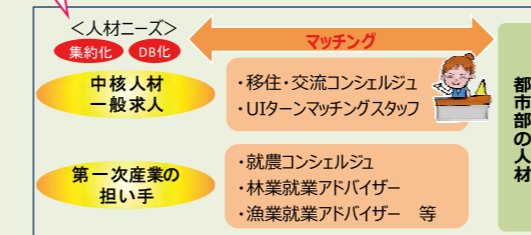
①発信素材の発掘 → ②素材の磨き上げ → ③発信方法の検討 → ④情報発信効果検証

- 田舎暮らしに憧れつつ不安もある人への「二段階移住」という選択肢の打ち出し

2 アクティブに働きかける！

○様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材とのマッチング強化

「引退等により生じる“空きポスト”」「事業創出による新たなポスト」
移住促進とU・Iターン就職、中核人材確保の業務を一体的に展開



取り組みの詳細はp.79～80をご覧ください

○新規相談者の獲得対策の強化

- 様々な体験・相談機会の提供
 - 移住ポータルでの観光商品（グリーンツー、体験交流プログラム）の紹介
 - リーチしたターゲット層の関心事に対応した体験ツアーの実施
例：高知の子育て、活躍する女性たち、ワークライフバランス（仕事×アウトドア）
 - 相談会の告知において、スタッフから声掛けされずにゆっくりと静かに見て回れる用意がある旨の打ち出し（「サイレントタグ」着用）
 - 身近な場所で相談ができる機会をつくるため、東京、大阪、名古屋に加え、埼玉、横浜、神戸等での相談会を開催（ポータルへのアクセス元上位などから最終選定）
- WEBでの会員登録への誘導強化
→ポータルへの再訪問を促すWEB広告や、スマートフォン版登録ページ開設等

3 ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅確保策の強化

- 高知市を中心とした二段階移住の取り組み展開
→ まずは、交通の利便性の良い高知市を拠点として、移住希望先での仕事や住まい探し、地域での暮らしを直接体験できる取り組みの実施
- 空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化
→ 空き家のリフォーム（耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等）費用に対する補助制度の拡充（市町村の間接補助）



さらなる挑戦へ！ きめ細かくサポート！

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 37事業

- 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 本川きじの販路拡大
- 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
- 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化
- いの町中心市街地の活性化
- 地域産品を活用した冷蔵等の製造販売
- (株)フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
- 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進
- 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化
- 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化 など

幡多地域 48事業

- 高知県産洋ランのブランド確立・流通促進事業
- 新** 長期肥育鶏の生産加工・流通体制確立事業
- 四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業
- 三原村ユズ産地化計画の推進事業
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業
- 四万十川の環境と資源を活用した産業振興事業
- 幡多地域産品販売体制構築事業
- 昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業
- 土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト
- 新** 地域産品を活用した加工商品の開発販売・流通システム構築推進事業
- 新** 海洋資源を活かした遊漁等による体験型交流推進事業
- 地元農産物等を活用したペット関連商品の開発・販売拡大事業
- 新** 遊休地を活用した地域商業活性化拠点づくり事業
- 三原村のどぶろくによる地域活性化事業
- 天日海塩を活用したビジネス推進事業
- 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト など

高幡地域 42事業

- JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化
- 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
- 大野見米のブランド化
- 梶原産キジ肉の生産・販売の拡大
- 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化
- つの茶販売戦略
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
- 四万十町畑作振興プロジェクト
- 四万十のうまい豚プロジェクト
- 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
- 中土佐町SEAプロジェクト
- 津野町産地消・外商販売戦略
- 高幡地域における広域観光の推進
- 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化
- わざわざいこう 海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり など

高知市地域 30事業

- 新ショウガの生産振興
- ユズを核とした中山間農業の活性化
- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 伝統作物の復活と関連産業の振興
- 異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出
- 新** イタダリの外商推進による中山間地域の振興
- 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
- 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
- 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 浦戸湾を活用した観光の振興
- 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実 など

安芸地域 32事業

- ユズを中心とした中山間振興
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 安芸市のシラス漁業者所得の向上
- キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大
- 新** 安芸本町商店街を中心とする地域の活性化
- 有害鳥獣等を活用した商品開発と販路開拓
- 完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用
- 安芸地域の観光振興の推進
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進
- 東洋町における体験型・滞在型観光の推進
- 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大
- 奈半利ブランドの確立と販路の拡大
- 安田中山地区の活性化プロジェクト
- 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト
- 集落活動センター「げいせい」を拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり など

嶺北地域 23事業

- JA出資型法人((株)れいほく未来)を核とする地域活性化の取組
- 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 嶺北地域における林業クラスター化の取組
- 嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組
- ぼうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組
- 嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
- 嶺北広域観光アウトドアの里づくり
- 嶺北地域における山岳観光の拠点整備
- さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興
- 学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットホーム「ONEれいほく」の構築
- 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組 など

物部川地域 26事業

- ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
- 還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化
- 農園レストランによる地域食材の消費拡大
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業
- 民有林における原木の増産
- シイラ等の加工商材活用
- 海洋堂ファクトリーと連携・連動した「ごめん」の賑わいづくり
- 地域産品を活用したヤ・シィパークを核とする地域の活性化
- 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化
- 広域観光の取組の推進
- 三宝山プロジェクト など



第3期計画ver.2(平成29年度)の地域アクションプラン数238事業

地域アクションプランの取り組み事例

■地域アクションプラン数

平成28年度：237

■主な支援策の活用状況（H28）

- ・総合補助金 14事業
- ・専門家の派遣 50件、延べ146回

■地域アクションプランによる雇用の創出 1,352人

（第1期（H21-H23）623人、第2期（H24-H27）522人、第3期（H28）207人）

- ・うち総合補助金導入事業関連 774人

（第1期（H21-H23）312人、第2期（H24-H27）329人、第3期（H28）133人）

幡多地域の主な取り組みと成果(H28)

三原村ユズ産地化計画の推進事業

ユズ <(公財)三原村農業公社等> 【三原村】

取り組みの内容

- ・ユズの生産拡大
- ・研修生の受入
- ・選果・搾汁施設の稼働
- ・ユズ加工品の販売拡大

主な成果

- ・生産量 153.1t(H27) → 221.5t(H28)
- ・青果率 13.6%(H27) → 20.8%(H28)
- ・販売金額 23,820千円(H27) → 37,500千円(H28)

今後の方向性

- ・新規就農者の確保と育成、青果率の向上など、ユズ生産体制の強化
- ・集落活動センターとの連携強化
- ・ユズ加工品の磨き上げと販売促進



四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業

ぶしゅかん 【四万十市】 <四万十市、生産者、四万十ぶしゅかん>

取り組みの内容

- ・四万十ぶしゅかん生産者組合の設立
- ・苗木及び獣害防止柵への補助、幼木の管理技術指導
- ・加工品の製造、販売
- ・商談会への出展や、首都圏での認知度向上キャンペーンの実施

主な成果

- ・栽培面積 490a(H27) → 720a(H28)
- ・生産量 18,700kg(H27) → 26,259kg(H28)



今後の方向性

- ・栽培技術の向上による生産量の増加
- ・集出荷体制の効率化
- ・加工品の生産及び衛生管理の強化
- ・ぶしゅかんの認知度向上

町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業【大月町】

土佐備長炭 <大月町備長炭生産組合>

取り組みの内容

- ・備長炭生産者の育成
- ・大月町西泊地区と山林の伐採権の譲渡契約を締結

主な成果

- ・生産者の増加 1人（研修生の地元就労）

今後の方向性

- ・生産量の安定と技術向上
- ・生産者の収益アップに向けた新たな販売ツールの確立



土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト【土佐清水市】

メジカの加工品 <土佐清水ホールディングス㈱、土佐清水市等>

取り組みの内容

- ・原魚確保体制の強化
- ・新たな主力商品の開発

主な成果

- ・メジカ漁師の研修生受け入れ 2人
- ・「宗田節ぽん酢」が「高知家のうまいもん大賞-2017-」優秀賞を受賞



今後の方向性

- ・メジカ産業クラスター形成に向けた連携
- ・商品力の強化と販路拡大

幡多地域の資源を活用した水産加工品等販売促進事業【黒潮町】

県版HACCP認証商品 <㈱土佐産直出荷組合>

取り組みの内容

- ・県内外での商談会等への出展
- ・新商品開発 2件
- ・県版HACCP第3ステージの取得

主な成果

- ・雇用の創出 3人（うち長期3人）
- ・新規取引先 3件
- ・作業工程のマニュアル化による生産性の向上

今後の方向性

- ・衛生管理体制の強化（スタッフの衛生教育、県版HACCP認証商品の拡大）
- ・新商品（ファストフィッシュ等）の開発
- ・既存取引先と連携した商品づくり及び新規取引先の開拓



だしが良くて宗田節商品の販路拡大促進事業

宗田節 【土佐清水市】 <㈱ウェルカムジョン万カンパニー>

取り組みの内容

- ・各種商談会、催事等を通じた販促活動
- ・県版HACCPの取得に向けた研修への参加
- ・新商品の開発
- ・衛生管理向上に向けた乾燥機等の導入

主な成果

- ・売上高 61,644千円(H27) → 91,242千円(H28)

今後の方向性

- ・宗田節を活用した新商品の開発
- ・衛生管理体制の強化（県版HACCPの取得）



四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略構築事業

四万十食材等の加工 【四万十市】 <しまんと百笑かんぱに㈱、四万十市地域商品研究会>

取り組みの内容

- ・自社商品の開発及びブラッシュアップ
- ・展示会や商談会への出展
- ・県版HACCP取得に向けた研修への参加
- ・台湾での高知県フェアの開催
- ・人材育成セミナーの実施

主な成果

- ・売上高 30,720千円(H27) → 48,873千円(H28)

今後の方向性

- ・生産拡大に向けた加工施設設備の検討
- ・さらなる販路の拡大
- ・地域商社としての機能強化



三原村のどぶろくによる地域活性化事業【三原村】

どぶろく <土佐三原どぶろく合同会社>

取り組みの内容

- ・土佐三原どぶろく合同会社の設立
- ・酒類販売免許の取得
- ・販売の促進
- ・アドバイザーの活用による経営戦略の策定

主な成果

- ・法人化等による生産・販売体制の確立
- ・雇用の創出 1人（うち長期1人）
- ・販売額 0千円(H27) → 8,159千円(H28見込)

今後の方向性

- ・情報発信の強化
- ・酒屋や料理店との連携強化
- ・どぶろくを使用した新たな加工品の開発・販売



衛生管理強化等による干物等水産加工品販路拡大事業

宿毛湾の水産加工品 <土佐大月海産> 【大月町】

取り組みの内容

- ・加工施設の整備(H27)
- ・HPのリニューアルによるネット販売の強化
- ・パッケージのリニューアルなど商品のブラッシュアップ

主な成果

- ・売上高 15,637千円(H27) → 23,721千円(H28)
- ・雇用の創出 2人（うち短期2人）

今後の方向性

- ・新規個人顧客の掘り起こし
- ・商談会への出展等による新たな取引先の開拓



昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業【宿毛市】

羊羹パン、保存用ラスク <㈱菱田ベーカリー>

取り組みの内容

- ・国内外の展示商談会等へ出展
- ・首都圏でのテストマーケティング
- ・マスメディアを活用した情報発信
- ・新商品の開発

主な成果

- ・売上高 37,849千円(H27) → 42,510千円(H28)
- ・首都圏の高質系スーパーで定番商品として取引開始

今後の方向性

- ・羊羹パンのさらなる認知度の向上
- ・インターネットを活用した通販事業の強化



幡多広域におけるスポーツツーリズムの推進を核とした交流人口の拡大【幡多地域全域】

都市部との交流人口の拡大 <(一社)幡多広域観光協議会>

取り組みの内容

- ・合宿等専用ポータルサイトの開設
- ・6市町村連携による受入体制づくり
- ・人工芝整備を活かした誘致活動の強化

主な成果

- ・合宿等受入（黒潮町） 5,119人泊(H27) → 8,530人泊(H28)

今後の方向性

- ・ポータルサイト等を活用した幡多地域全体への合宿等の誘致促進
- ・体験型観光の受入に向けた集落活動センターなど地域住民との積極的な連携



売り出せ西土佐プロジェクト推進事業【四万十市】

道の駅「よって西土佐」 <㈱西土佐ふるさと市、四万十市>

取り組みの内容

- ・道の駅「よって西土佐」がオープン(H28.4月)
- ・サテライトショップ「よって西土佐まつやま」がオープン(H28.10月)
- ・地域素材を活用した商品の開発・販売

主な成果

- ・売上高 41,398千円(H27) → 206,493千円(H28)
- ・雇用の創出 31人（うち長期31人）

今後の方向性

- ・地域素材を活かした新たな商品開発等による売上の増加
- ・周辺施設・商店街等との連携強化
- ・幡多エリアの観光情報等の発信による観光の拠点化



嶺北地域の主な取り組みと成果 (H28)

土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうしの生産基地

＜JA土佐れいほく、
れいほく未来等＞

取り組みの内容

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・育成技術の向上

今後の方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底

主な成果

- ・れいほく未来の飼養頭数 128頭(H27) → 177頭(H28)



米のブランド化による稲作農業の展開 【本山町】

土佐天空の郷

＜本山町特産品ブランド化推進協議会、
(一財)本山町農業公社 等＞

取り組みの内容

- ・ブランド米の生産増、販路拡大
- ・ブランド米を活用した加工品の開発、製造販売

今後の方向性

- ・生産者と生産量の増大
- ・直接販売の増加等による生産者所得の向上
- ・加工品開発による中米の利用拡大

主な成果

- ・ブランド米の販売額 3,500万円(H27) → 4,800万円(H28)
- ・第13回お米日本一コンテストinしずおか 特別最高金賞受賞



土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化

土佐はちきん地鶏・大川黒牛

【大川村】

＜株式会社むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社等＞

取り組みの内容

- ・はちきん地鶏育雛鶏舎等の整備(H28.6月)
- ・食鳥処理・加工施設の整備に着手
- ・黒牛肥育牛舎の整備(H28.4月)
- ・首都圏での販売強化

主な成果

- ・新規取引先 36社 累計117社(H28)
- ・はちきん地鶏の出荷羽数 5.5万羽(H27) → 6万羽(H28)
- ・黒牛の販売額 40,000千円(H27) → 58,998千円(H28)



嶺北地域における林業クラスター化の取組 【嶺北地域全域】

嶺北地域の林業クラスター

＜森林組合、高知おおとよ製材(株)等＞

取り組みの内容

- ・森林組合支援チームによる生産性及び経営改善の支援
- ・嶺北広域原木安定供給協議会の設立
- ・高知おおとよ製材(株)の生産拡大に向けた体制強化及び増産
- ・ストックヤード整備に着手

今後の方向性

- ・搬出間伐の生産性向上
- ・林業事業体の体質強化
- ・原木の安定供給

主な成果

- ・高知おおとよ製材(株)の生産拡大に伴う雇用の創出 4人(うち長期4人)
- (地元雇用者総数 51人(H28))



ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組 【本山町】

土佐泡盛 REIHOKU

＜ばうむ合同会社等＞

取り組みの内容

- ・土佐泡盛REIHOKUを新発売
- ・クラウドファンディングによるワンカップ泡盛の商品化
- ・新聞、雑誌、テレビによるPR

今後の方向性

- ・認知度の向上による売上の増加
- ・ターゲット層の拡大に向けたリキュール等の開発

主な成果

- ・新規取引先 37店舗 累計218店舗(H28)
- ・焼酎・泡盛等販売本数 3,881本(H27) → 6,116本(H28)



嶺北地域の連携による交流人口の拡大 【嶺北地域全域】

広域連携による交流人口の拡大

＜嶺北地域観光・交流推進協議会等＞

取り組みの内容

- ・広域観光組織の機能強化に向けた研修の実施
- ・エージェントへのプロモーション活動
- ・広域観光・交流パンフレットの改訂
- ・民泊研修の実施

今後の方向性

- ・教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大
- ・広域観光組織の体制強化

主な成果

- ・公共関連宿泊施設の宿泊者数 15,028人(H27) → 15,950人(H28)
- ・民泊受入世帯数の増加 49世帯(H27) → 82世帯(H28)
- ・教育旅行の受け入れ 0件(H27) → 5件164人(H28)



学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONEれいほく」の構築 【嶺北地域全域】

若者と地域をつなぐONEれいほく

＜NPO法人ONEれいほく、高知大学等＞

取り組みの内容

- ・ONEれいほくのNPO法人化
- ・役場等からのプロジェクトの受託 6件(碁石茶生産補助者の受入・販売促進、農業インターンシップの企画・実施 等)

今後の方向性

- ・地域活性化に資するオリジナルプロジェクトの企画・実施
- ・地域の情報発信や人材の誘致

主な成果

- ・だいちハウス訪問者数 0人(H27) → 延べ 671人(H28)
- ・ONEれいほくの関与による嶺北地域への移住者数 9件 11人(H28)



高知市地域の主な取り組みと成果 (H28)

「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興

【高知市】

まるごと有機プロジェクト

＜(一財)夢産地とさやま開発公社＞

取り組みの内容

- ・スイーツ工場の整備(H28.11月)
- ・高知市内に直営飲食店(2店舗)をオープン(H28.12月及びH29.2月)
- ・有機栽培のショウガやユズを使った加工商品の製造・販売

主な成果

- ・販売額 1.37億円(H27) → 1.66億円(H28)
- ・雇用の創出 24人(うち長期5人、短期19人)

今後の方向性

- ・首都圏に向けたさらなる販路の開拓及び拡大



ユズを核とした中山間農業の活性化 【高知市】

ユズの産地強化と未活用果皮の活用

＜土佐山ファクトリー協同組合、JA高知市 等＞

取り組みの内容

- ・ユズ振興計画の見直し
- ・ユズを活用した加工品の製造・販売
- ・ユズ精油抽出機器の導入

主な成果

- ・ユズ販売額 1.9億円(H27) → 2億円(H28見込)
- ・未活用果皮を活用した加工品の生産体制の確立

今後の方向性

- ・担い手育成による生産基盤の強化
- ・営業活動の強化による首都圏・関西圏への販路開拓



竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出 【高知市】

竹産業クラスター

＜株式会社コスモ工房、(同)高知竹材センター＞

取り組みの内容

- ・竹製自動車ハンドルの素材の製造
- ・竹シート、竹ブラシ等の製造
- ・中山間地域等からの竹の供給体制の構築

主な成果

- ・(同)高知竹材センターへの竹の供給者数 0者(H27) → 23者(H28)

今後の方向性

- ・竹産業の集積化に向けた竹の供給体制の強化
- ・市場ニーズを踏まえた多様な販路の開拓



近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進【高知市】

体験型旅行商品(とさ恋ツアー)

＜株式会社城西館＞

取り組みの内容

- ・第2種旅行業免許を活用した新商品の開発
- ・ガイドブックの発行(多言語化)
- ・県内全域での旅行商品づくり

今後の方向性

- ・さらなる旅行商品づくりと情報発信

主な成果

- ・新たな旅行商品の造成 56コース(H27) → 85コース(H28)
- ・利用客数 3,300人(H27) → 3,600人(H28)



浦戸湾を活用した観光の振興 【高知市】

新高知市観光遊覧船

＜株式会社土佐レジン＞

取り組みの内容

- ・浦戸湾周辺の地域資源を活かした観光遊覧船の運航
- ・幕末維新博に合わせた船内アナウンスの充実
- ・遊覧船の増隻(1隻→3隻)
- ・発着場の変更による利用客の利便性の向上

今後の方向性

- ・利用客のさらなる増加に向けたクルーズ内容の充実及びPRの強化

主な成果

- ・遊覧船乗船客数 0人(H26) → 539人(H28)
- ・利用客の受入体制の強化



嶺北地域の連携による交流人口の拡大 【嶺北地域全域】

日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化 【高知市】

【高知市】

街路市

＜出店者4組合、高知市等＞

取り組みの内容

- ・新規出店者の拡大に向けた出店基準の緩和
- ・駐車場やトイレ等の案内板の設置
- ・日曜市の食材を活用した飲食店との連携

今後の方向性

- ・様々な媒体を活用した日曜市の魅力の発信
- ・新規出店者のさらなる拡大

主な成果

- ・新規出店者数 15件(H27) → 26件(H28)



物部川地域の主な取り組みと成果 (H28)

ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業 【南国市】 ヤギミルク

<川添ヤギ牧場>

取り組みの内容

- ・飲料用ヤギミルクの販売開始(ひまわり乳業(株)への原料供給)
- ・ヤギミルクを使ったアイスクリームの開発(OEM)、試験販売
- ・ヤギ肉の試食会開催
- ・ヤギ畜舎の増築

今後の方向性

- ・飼育頭数の増によるヤギミルクの生産拡大
- ・ひまわり乳業(株)と連携したヤギミルクの販路拡大
- ・ヤギ肉の販路開拓

主な成果

- ・売上高 3,038千円(H27) → 3,591千円(H28)
- ・雇用の創出 4人(うち長期1人、短期3人)



「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組 【南国市】 ごめんケンカシャモ

<企業組合ごめんシャモ研究会等>

取り組みの内容

- ・各種イベントへの出展(9回)
- ・シャモ料理提供店舗の紹介
- ・直営飲食店「軍鶏伝」の営業による消費拡大

今後の方向性

- ・高知農業高校との連携等による生産体制の強化
- ・新商品の開発、商談会出展等による販路開拓
- ・シャモ肉の安定生産、生産拡大に向けた食鳥処理施設の整備

主な成果

- ・売上高 39,258千円(H27) → 46,206千円(H28)



還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化 【南国市】 還元野菜

<JA南国市、(株)南国スタイル、(株)トリムエレクトリックマシンナリー、高知大学>

取り組みの内容

- ・還元野菜生産者会議の開催(生産状況等の確認)
- ・次世代型ハウスの整備

今後の方向性

- ・直販所等での「還元野菜」コーナーの設置
- ・地元飲食店等へ「還元野菜」の供給

主な成果

- ・次世代型ハウスの整備による生産体制の強化
- ・雇用の創出 6人(うち短期6人)



地域産品を活用したヤ・シィパークを核とする地域の活性化 【香南市】 アイスパー

<(株)ヤ・シィ、香南市>

取り組みの内容

- ・フルーツアイスパー&スイーツカフェ「mana*mana」オープン(H28.7月)
- ・アイスパー16種類、スイーツ等の販売
- ・県内外での販路開拓

今後の方向性

- ・各種研修会への参加による運営体制の強化
- ・外商強化による販路拡大
- ・周辺施設と連携した集客イベントの開催

主な成果

- ・売上高 0千円(H27) → 10,628千円(H28)
- ・雇用の創出 11人(うち長期6人、短期5人)



広域観光の取組の推進 【物部川地域全域】

物部川流域観光の推進

<南国市、香南市、香美市、各市の観光協会>

取り組みの内容

- ・物部川DMO協議会設立
- ・(株)ものべみらい設立(DMO協議会運営担当)
- ・PRパンフレット「じゃらん」の作成・配布
- ・物部川流域フェスタ(4,000人参加)
- ・パイロットイベントの開催「おさかなクリスマス in 高知・物部川」(1,800人参加)

今後の方向性

- ・子育て世代をターゲットにした誘客の促進
- ・物部川流域内での周遊策の検討・実行

主な成果

- ・物部川流域3市における広域観光の推進体制の確立



安芸地域の主な取り組みと成果 (H28)

ユズを中心とした中山間振興 【室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】

<JA土佐あき、JA馬路村>

ユズ

取り組みの内容

- ・JA土佐あき
- ・青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進
- ・EU向け輸出青果の腐敗果対策として、早期収穫とコールドチェーンを実施
- ・国内外への積極的な販路の開拓
- ・JA馬路村
- ・ユズ加工品の販路拡大に向けて、高知市内にアンテナショップを開設(H27年度末)

主な成果

- ・JA土佐あき
- ・青果出荷受入量 337t(H27) → 356t(H28)
- ・加工仕向量 4,954t(H27) → 5,995t(H28)
- ・フランス等EU諸国に5年連続で青果を輸出(H28輸出実績:4t)
- ・JA馬路村
- ・高知市内アンテナ店売上高 0円(H27) → 4,624万円(H28)

今後の方向性

- ・安定生産に向けた新植、改植の推進
- ・ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓
- ・消費者ニーズに対応するための加工品製造施設の整備(JA馬路村)



地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進 【奈半利町】

イチジク、金目鯛等の加工品

<奈半利町、NCL48、漁協女性グループ、(一社)なはりの郷>

取り組みの内容

- ・加工施設のオープン(H28.5月)
- ・農水産加工:奈半利のおかって水産加工:加領郷魚舎(なや)
- ・イベント出店等による販促活動
- ・新商品の開発



主な成果

- ・奈半利のおかって売上高 0千円(H27) → 11,917千円(H28)
- ・加領郷魚舎売上高 0千円(H27) → 24,634千円(H28)

今後の方向性

- ・ふるさと納税返礼品等の需要に対応するための生産体制の強化、後継者の育成
- ・商談会を活用した販路開拓
- ・奈半利町通販サイトを活用した販路の拡大

安芸地域の観光振興の推進 【安芸地域全域】 安芸地域の広域観光の推進

<(一社)高知県東部観光協議会等>

取り組みの内容

- ・新たに設立された(一社)高知県東部観光協議会による広報及びセールス活動
- ・志国高知 幕末維新博と連携した周遊キャンペーン、パンフレット作成等
- ・土佐の観光創生塾(6回)に延べ121人が参加
- ・維新博地域会場での人材育成研修
- ・教育旅行誘致活動
- ・市町村と連携した民泊登録世帯の増加に向けた取り組み及び民泊受入家庭への研修会等の開催

主な成果

- ・土佐の観光創生塾による新たな旅行商品の造成・販売 6件
- ・民泊登録世帯の増 95軒(H27) → 119軒(H28)
- ・教育旅行の受入決定 3校(H28実施校) → 10校(うちH29実施予定5校、H30実施予定5校)

今後の方向性

- ・官民一体となった教育旅行の受入体制の確立
- ・(一社)高知県東部観光協議会の旅行業第2種登録による旅行商品の造成・販売
- ・体験プログラム等の磨き上げ
- ・マーケティングに基づく戦略づくり、戦略に基づく情報発信やプロモーション、セールス活動による入込客数の確保



土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 【東洋町、室戸市】 土佐備長炭

<土佐備長炭生産組合、室戸市木炭振興会等>

取り組みの内容

- ・製炭窯の整備 5基増設
- ・備長炭生産者の育成
- ・土佐備長炭室戸生産組合の設立

主な成果

- ・生産者の増加 5人



今後の方向性

- ・共同利用窯の増設
- ・量産体制の強化
- ・人材の育成

海の駅を拠点とした地域振興 【東洋町】

「海の駅」東洋町

<東洋町>

取り組みの内容

- ・フェイスブックによる情報発信
- ・地域特産品を活用した飲食メニューの提供

今後の方向性

- ・運営体制の強化
- ・地域産品を活用した加工品の確保
- ・地域の観光情報の発信

主な成果

- ・来場者数 174,122人(H27) → 189,747人(H28)
- ・販売額 161,151千円(H27) → 177,031千円(H28)



キラメッセ室戸「楽市」の機能強化 【室戸市】

キラメッセ室戸「楽市」

<室戸市>

取り組みの内容

- ・新たな加工品の開発
- ・県外の店舗・アンテナショップへ野菜等を出荷

今後の方向性

- ・農業の6次産業化の推進
- ・販路拡大と集荷体制の整備

主な成果

- ・来場者数 246,958人(H27) → 263,368人(H28)
- ・販売額 351,275千円(H27) → 364,127千円(H28)



10 産業振興計画のこれまでの取り組み事例

I ～ 地産外商の加速化 ～

外商機会が飛躍的に拡大

○首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 ・高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
 H20(年度):13回、H21:72回、H22:111回、H23:129回、H24:143回、
 H25:188回、H26:248回、H27:255回、
H28:268回(高知フェア219回、商談会49回)
 ※地産外商公社の活動を含む

高知県や地産外商公社の活動状況(平成28年度)

○県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援

◇外商活動による成約

H21(年度):178件(定番77件)、H22:444件(定番264件)、
 H23:1,327件(定番611件)、H24:2,603件(定番1,117件)
 H25:3,333件(定番1,828件)、H26:4,393件(定番2,420件)
 H27:6,555件(定番3,690件)、**H28:8,112件(定番4,721件)**
 ◇展示商談会等への参加事業者数 H22:34社→H28:198社

<活動の状況>

・スーパーマーケット・トレードショー、FOODEX JAPANなど
 商談会への出展 44件
 ・商談会に向けた事前セミナーの開催
 ・店舗での試飲・商談会 80回、高知フェア 178回
 ・個別の営業活動 1,984回の企業訪問

◇テストマーケティング・催事 200商品

○アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 ・売上約4.7億円 ・来店者数約76.3万人

○プロモーション活動による広告効果
61.2億円

○機械系ものづくり企業の外商機会の確保

・見本市、商談会の開催(年度)
 H24:14回 参加企業139社1団体 成約件数52件
 → **H28:48回 参加企業491社 成約件数747件**

ものづくり地産地消・外商センターの活動状況

○販売拡大支援の状況(年度)

・企業訪問数 H24:1,212回→H28:3,326回
 ・同行訪問等による営業サポート
 H24:331回→H28:2,393回
 ・見本市出展回数
 H24:13回→H28:30回
 ・事業戦略を持つ企業数 H28:68社
 ・事業化プランの作成支援件数 H26～H28:延べ100件
 ・外商支援による成果額 H24:2.5億円、H25:16.2億円、
 H26:27.1億円、H27:40.8億円、**H28:50.8億円**

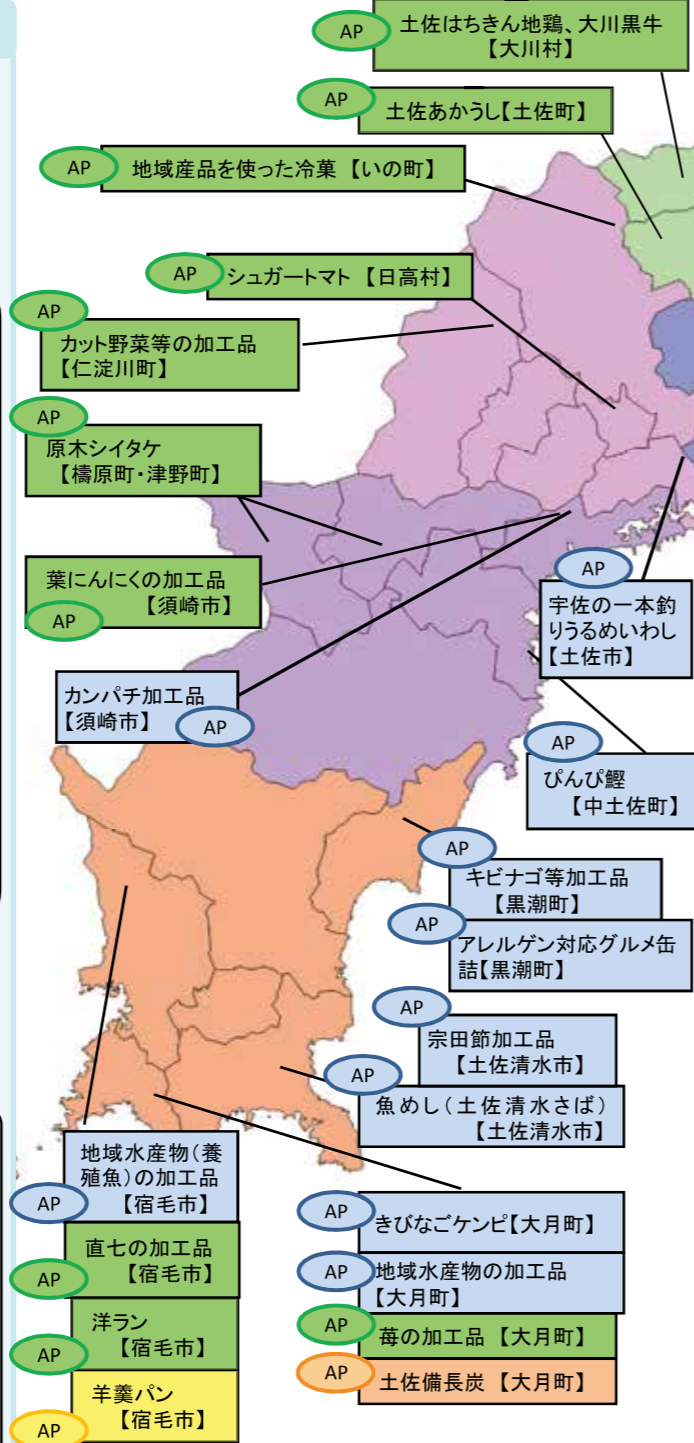
海外での販路開拓への挑戦

○県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援

◇貿易促進コーディネーターによるサポート H21～28年度:延べ3,870件
 ⇒台湾、シンガポールなどを中心に**新たに貿易に取り組む企業が増加**

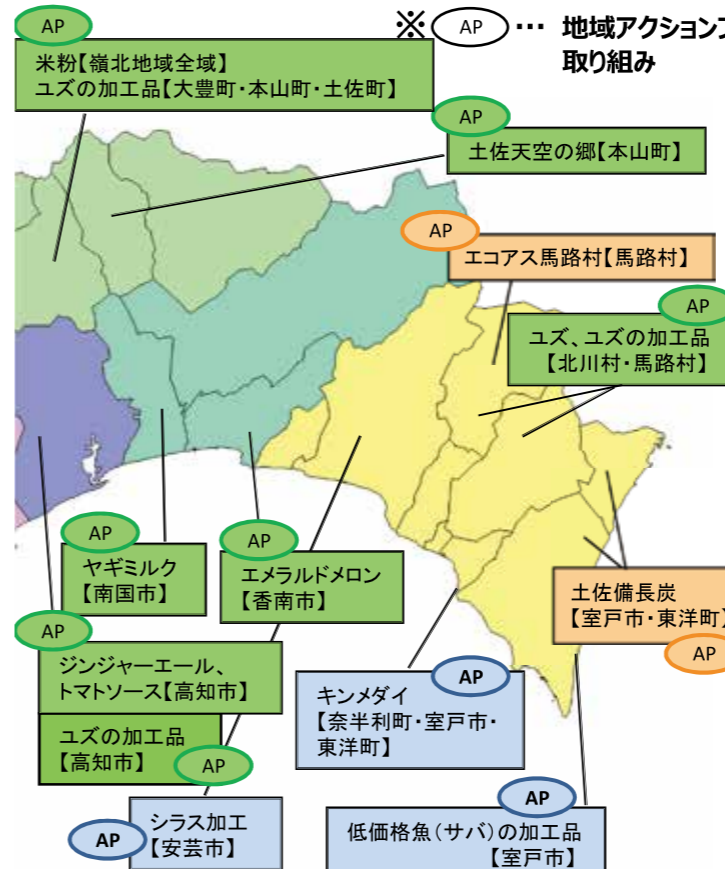
◇海外における販路開拓支援

・**食料品の輸出額** H22:1.0億円 H23:1.3億円 H24:2.0億円 H25:2.7億円 H26:3.4億円 **H27:4.4億円**
 ・シンガポールや台湾等でのフェアの開催 H22:6回 H28:15回
 ・ユズ、日本酒等の輸出拡大に向けた取り組み
 フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、インドネシアでユズ賞味会開催
 イギリスでの日本酒セミナー、商談会等



(H21～H28)

◆ 外商の強化に向けた主な取り組み



地域アクションプランの
事業概要は p.55～

◆ 農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

○パートナー量販店での青果フェアの開催回数 H28:106回
 ○中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 **83件**
 (H21.6月～H29.3月)※レストラン、惣菜チェーン店など
 ○生産者と飲食店等の実需者とのマッチング件数
 (H24～H27)166件

畜産物の販路開拓

○県内外での畜産物の取扱店舗 (H29.3月末時点)

土佐あかうし	194店
土佐はちきん地鶏	468店
土佐ジロー	87店

土佐材の商品力・競争力を強化

○大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
 ⇒ **流通拠点(関東、中部、関西、中国、四国、九州)22カ所を設置**

◆ 防災関連産業の外商拡大

防災関連製品(地産地消⇒地産外商)

○「防災関連製品の地産地消」の意識を高め、外商活動に不可欠な「県内での実績づくり」の動きを促進
 ・防災関連産業交流会の会員数:167社(H29.3月現在)
 ・防災関連製品認定制度による認定製品数:119製品(H29.3月現在)
 ・防災関連製品の県内での導入状況:**52製品**(海水淡水化装置、備蓄用不織布毛布等)

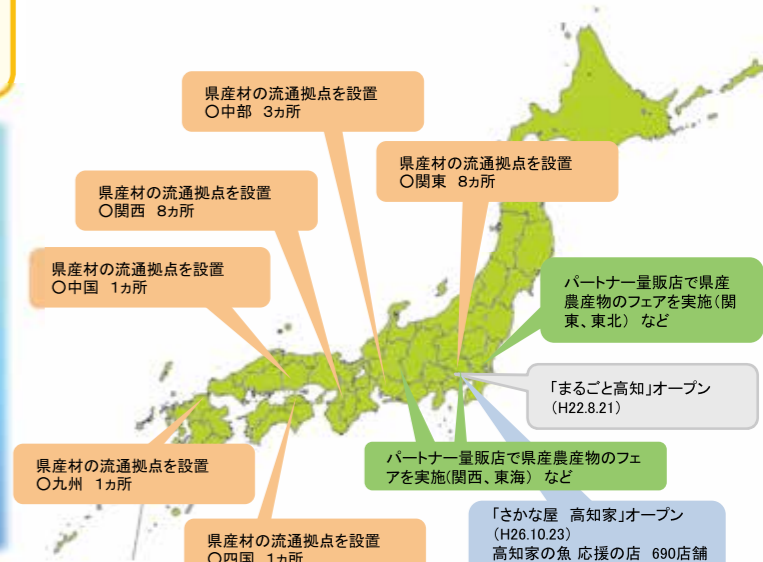
○ものづくり地産地消・外商センター等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
 ⇒売上実績 H24(年度):0.6億円、H25:10.9億円、
 H26:48.5億円、H27:52.0億円、**H28:47.4億円**
※売上高には、工法の受注額等を含む

メイドイン高知を全国、全世界へ!



大都市圏での県産水産物の外商機能強化

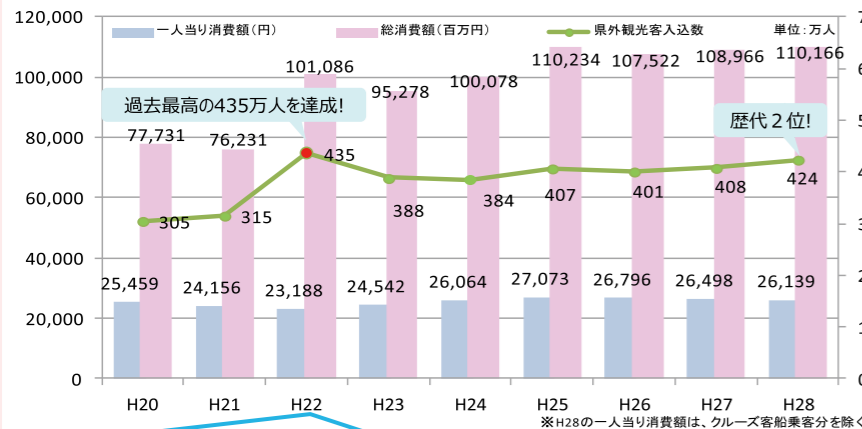
○「高知家の魚 応援の店制度」
 ・大都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチングを促進
 (H28年度末時点:690店舗を登録、県内86事業者が参画
 H28取引額:2.2億円)
 ○「さかな屋 高知家」
 ・首都圏での県産水産物の販路拡大や情報発信の拠点として活用



II ～ 観光の推進 ～

◆ 全国に通用する観光地づくりの主な取り組み

これまでの取り組みによる成果



NHK大河ドラマ「龍馬伝」の追い風、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は400万人観光、1,000億円産業を実現。反動減が懸念された翌年以降の県外観光客入込数も、平成21年以前に比べて高い水準を維持。平成28年は、過去2番目の約424万人となり、平成25年以降**4年連続で400万人観光を達成**。かつて300万人台前半にとどまっていた時よりも約3割増しの水準が定着

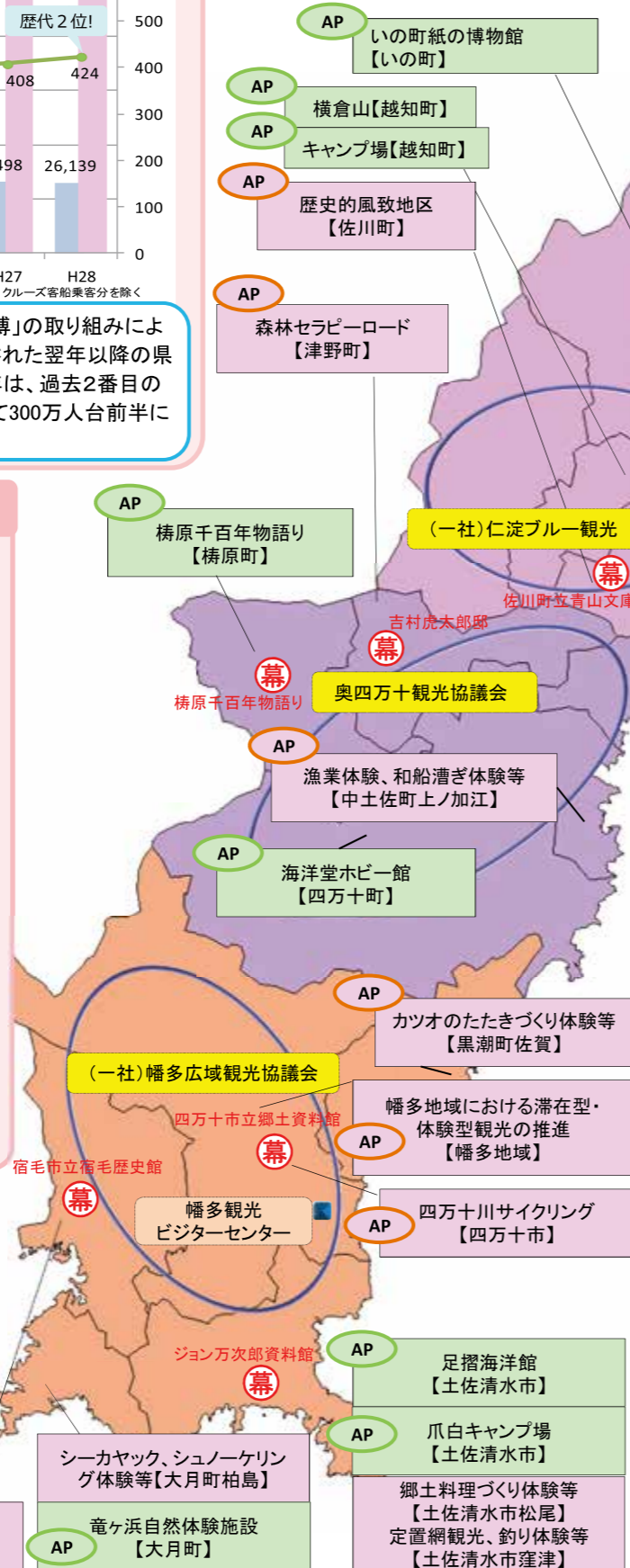
地域観光の推進

- 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画案の取りまとめ(H28年度)と、計画に基づく磨き上げや観光クラスターの形成
- 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
 - 「土佐の観光創生塾」を中央・東部・西部地域で開催し、地域コーディネーターによる個別フォローなどにより受講者の観光商品造り能力を強化(142名参加)(H27～28年度)
- 広域観光組織の取り組み
 - 現在、県内で7組織(地図上の黄色囲み)は、広域で観光振興に取り組む組織
- 地域博覧会の開催
 - [幡多地域]楽しまんと!はた博 H25.7.1～12.31
 - [安芸地域]高知家・まるごと東部博 H27.4.29～12.23
 - [高幡地域]2016奥四万十博 H28.4.10～12.25
- 体験プログラム等の磨き上げ
 - アドバイザーによるガイド・インストラクター研修等を実施し、体験プログラムの質の向上に繋げる⇒4,925名参加(H21～H28年度)
 - 体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大(整備済:9地区)
- 地域の周遊を促す取り組み
 - JR高知駅南口の「こうち旅広場」をリニューアルし、広域ブロックごとの地域紹介エリアの設置や、四季折々の情報など、きめ細かな観光情報を発信

効果的な広報・セールス活動の推進

- 「志国高知 幕末維新博」の開催
- 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施
 - ・龍馬パスポート発行:169,179人(H29.3.31現在)
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施
- 官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施
- 首都圏等のマスメディアでの情報発信
 - ・県外事務所や地産外商公社との連携によりマスメディアへのパブリシティ活動を強化し、279件の露出を実現(H28年度)
 - ・広告換算 22.4億円(H28年度)

◆ 地域の観光資源の磨き上げ・体験メニューの主な取り組み



- ※(幕) …「志国高知 幕末維新博」の会場(観光資源磨き上げ)
- ※(AP) …地域アクションプランに掲げられている取り組み



おもてなしの向上

- 受入態勢の整備
 - ・県外観光客に対する満足度調査の実施
 - ・観光ガイド団体の増加
 - H20年度:14団体 → H28年度:41団体
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3月)
 - ・おもてなしトイレの認定 計738件
- 二次交通の整備
 - ・MY遊バスの運行
 - ・四万十・足摺エリア周遊観光バスの運行
 - ・おもてなしタクシーの利用促進とタクシーの接客向上(稼働ドライバー:約325名)
- クルーズ客船受入時の高知市中心部での受入態勢の充実
 - ・外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置 24回

スポーツツーリズムの推進

- プロスポーツの誘致活動
 - ・プロ野球球団やプロサッカーチームのキャンプ等の誘致活動
- サイクリングコースの設定
 - ・高知県推奨サイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」(全43)の設定、専用ホームページの運用
- 合宿の誘致
 - ・アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数
 - H27:35,536人泊 → H28:44,508人泊
- ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ誘致
 - ・トンガ王国を訪問し、本県を事前キャンプ地とする事前協定を締結

国際観光の推進

- 東アジアを主要なターゲットにした誘致活動の推進
 - ・外国人向け旅行商品の造成・販売の実施及びファミツアー等の実施 40件
 - ・台湾・香港・シンガポール向け推奨コースの作成
 - ・海外向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」やSNS(Facebook・YouTube等)を活用した情報発信
 - ・外国人延べ宿泊者数 H23:1.6万人泊 → H28:7.3万人泊(速報値)
- 「よさこい」を活用した戦略的な展開
 - ・「よさこいアンバサダー」の認定 H28年度:6ヶ国 7チーム 19名

III ～地産の拡充と、担い手の育成・確保～

◆ 生産地の足腰を強める主な取り組み

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

- 次世代型ハウスの整備 H27年度:12.6ha→H28年度:20.4ha
- 環境制御機器の導入面積 H27年度:95ha→H28年度:166ha

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

- 「学び教えあう場」設置数 H20年度:123→H28年度:210
- 環境制御技術のレベルアップ(モデル農業の10aあたりの収量)
 - ・ナス(11月～6月) H26年度:18.9t→H27年度:21.0t
 - ・ピーマン(11月～4月) H26年度:13.4t→H27年度:16.7t

消費者に選ばれる産地づくり

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病害虫や雑草の管理)技術の普及や有機・ナス類天敵導入面積率 H20年度:26%→ H28年度:97%
- ・ピーマン類天敵導入面積率 H20年度:48%→ H28年度:95%
- ・オランダウェストラント市～高知友好園芸農業協定の締結(オランダの技術者を招き、技術セミナーを開催)

中山間地域の農業を支える仕組み

- こうち型集落営農組織数:47(H29.3月末)
- 集落営農組織数:209(H29.3月末)
 - ⇒うち19組織が法人化
 - 四万十町野、黒潮町荷福、宿毛市中角、四万十町平野、土佐清水市宗呂、四万十町志和、四万十町藤ノ川、四万十市入田、日高村沖名、四万十町床鍋、四万十市藤ノ川、黒潮町小川、土佐清水市三崎、香美市加茂、四万十市田野川甲、中土佐町長野・楨野々、宿毛市芳奈、三原村全域、四万十市藤岡
- 中山間農業複合経営拠点数:11(H29.3月末)

成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

- 平成25年8月の「高知おとよ製材」の稼働に続き、平成27年には、県内2ヶ所で木質バイオマス発電所、平成28年にはCLT用ラミナ工場、構造用集成材工場が稼働

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備 H28年度末:194工場 69事業者 67,474ha

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

- カンパチ人工種苗の量産技術を確立したことから、H28年度には12千尾の種苗を生産し販売
- クロマグロ養殖用種苗の確保に向け、H26年度から人工種苗の生産技術開発に着手し、H28年度には3千尾の生産に成功

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

- カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
 - ⇒黒潮町佐賀地区へのカツオ水揚げ促進(H28年度:199,691千円)

◆ 食品加工の取り組み

農産加工の取り組みが前進

- 商談会への出展等、積極的な販路開拓より外資が拡大
- 地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みが活発化

水産加工の取り組みが前進

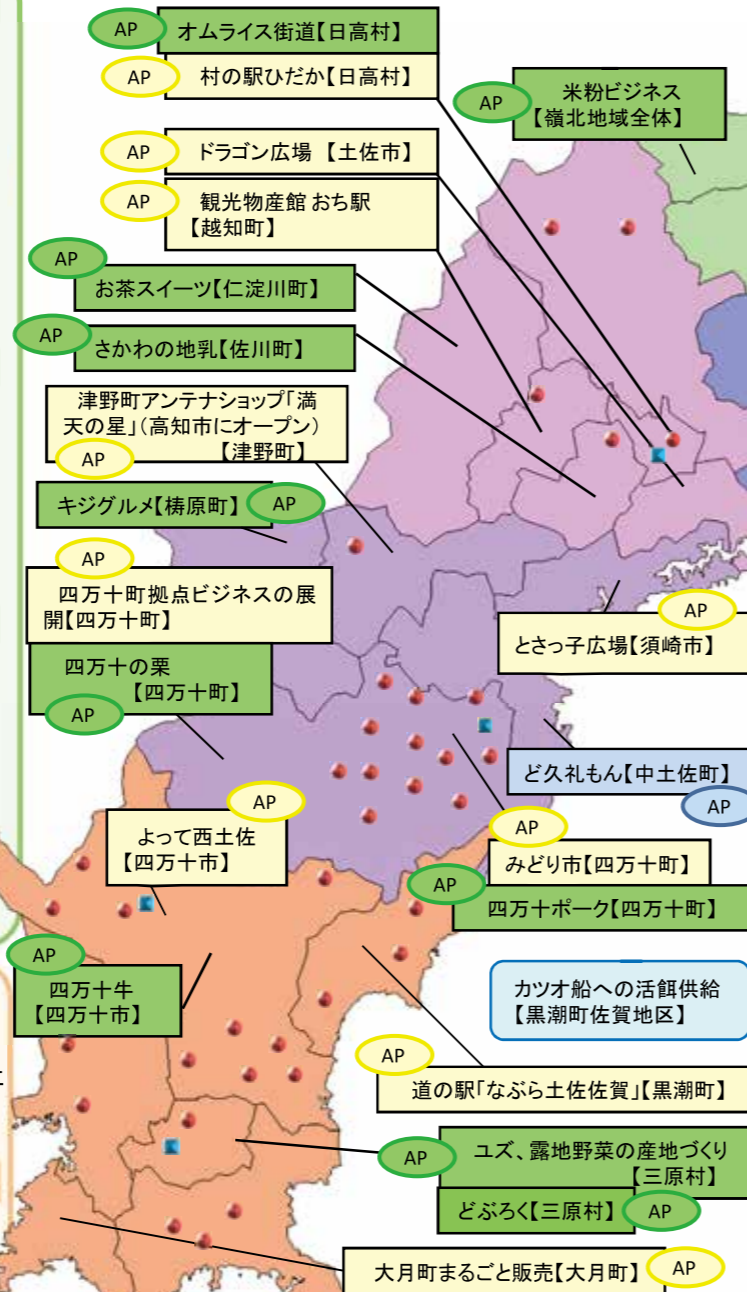
- 宿毛湾における加工事業の展開・養殖魚の前処理加工が拡大 H28年度:ブリ約130,000尾を加工出荷
- 地域アクションプランで17件の事業化を支援

○H21～H26年度に産業振興推進総合補助金を活用した事業の売上の増加額(各事業における補助金の活用前とH27売上実績の差の計) 約52.6億円

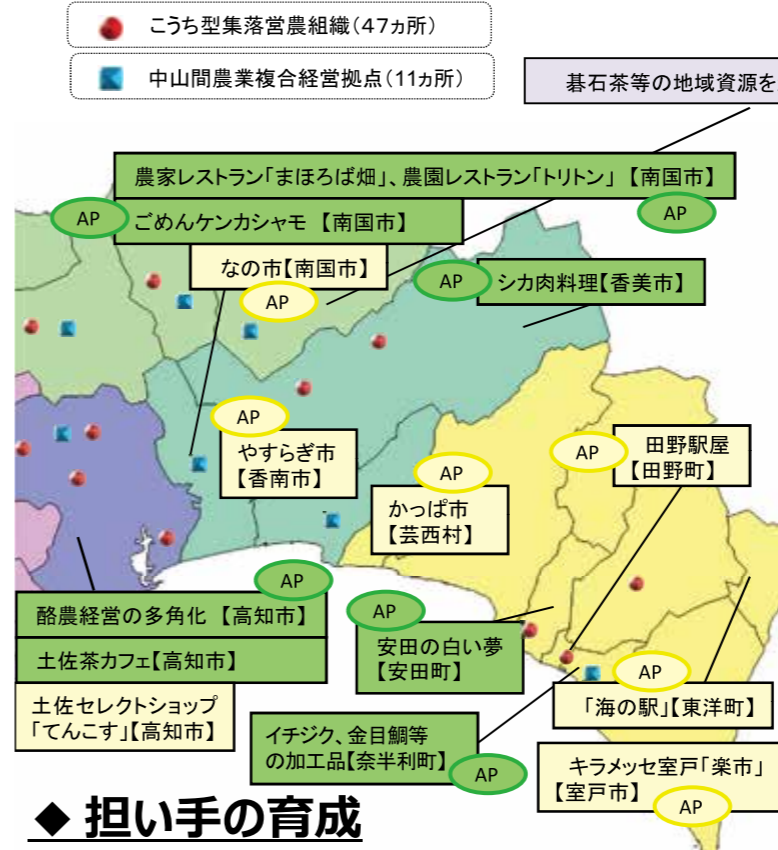
生産管理の高度化の取り組みが各事業者で進む

- 県版HACCP認証(第2ステージ以上)取得事業者数 H28年度:43社

◆ 地産の強化に向けた主な取り組み



※ AP … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆ 担い手の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー

- ビジネスに必要な幅広い分野の内容について、基礎知識から応用・実践力まで「まるごと」身につけられる研修を実施し、産業振興を支える人材を育成
 - ⇒H24～H28年度:延べ9,965名が受講
- 実践編「目指せ! 弥太郎 商人塾」
 - 専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
 - ⇒H22～H28年度:101事業者が修了
- 6次産業化セミナー(入門・基礎・実践)
 - 地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む
 - 24市町村の60グループが参加(H22～H28年度:実践コース)

◆ 企業立地・ものづくりの地産地消

ものづくり企業等の立地が拡大

- 87件の企業立地が実現(H21～H28年度)
 - ⇒フル操業時の新規雇用2,267人、出荷額424億円の増

中山間地域等における産業の創出

- 中山間地域等で市町村等が運営するシェアオフィスへの入居促進と、入居事業者の事業活動を支援
 - ⇒支援箇所:7施設、県外からの入居事業者:6事業者(いずれもH25～H28年度)

コンテンツビジネスの創出

- ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
 - ⇒高知発コンテンツビジネスの事業化(事業化プラン認定11件(ソーシャルゲーム7件、その他4件)(H22～H28年度)
 - ⇒県内企業によるソーシャルゲームの開発ゲーム化7件(H23～H28年度)
- コンテンツ関連企業の県内立地による雇用の場の創出
 - ⇒県内立地9社(H25～H28年度)、新規雇用者数:136人(H23～H28年度)

◆ 担い手の確保

農林漁業を支える担い手を育てる

- 新規就農者数が増加 H22年:197人 → H28年:270人
- 林業従事者が増加 H27年度:1,589人(H20年度から40人増)
- 新規漁業就業者が増加 H25～27年度 平均:37名/年 H28年度 55名

県外からの移住が拡大

- 移住・交流コンシェルジュを配置(10名:H27～)
 - ・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施
 - ・移住相談件数(県の相談窓口) H24年度:789件、H25年度:1,076件、H26年度:1,954件、H27年度:1,820件、H28年度:1,345件
 - ・移住者数(県・市町村の相談窓口等で把握した人数) H24年度:121組225人、H25年度:270組468人、H26年度:403組652人、H27年度:518組864人、H28年度:683組1,037人

事業承継・人材確保の取り組みが前進

- 事業承継・人材確保センターの設置(H27～)
 - ・事業承継や事業拡大等のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応
 - ・実務に精通した専門スタッフが一貫サポート
 - ・人材確保コーディネーターを2名東京に配置
 - ・相談件数
 - 事業承継:H27年度 107件→H28年度 104件
 - 人材確保:H27年度 137件→H28年度 250件
 - ・マッチング件数
 - 事業承継:H27年度 4件→H28年度 12件
 - 人材確保:H27年度 11件→H28年度 56件



「ものづくりの地産地消」が進展

- 産業振興センター内に「ものづくり地産地消センター」を設置(H23年度)
 - ⇒「ものづくり」に関して寄せられる様々な相談に対して一元的に対応
 - 相談件数:654件 マッチング件数:360件(H28年度)
 - ※産業振興センター・外商支援部と統合し、「ものづくり地産地消・外商センター」に改編(平成26年度～)
- 試作開発への支援(ものづくり産業強化事業費補助金)
 - ⇒94件(H23～H28年度) ※完了件数
 - 例)可動設置型循環式水洗トイレ、流出防止装置付農業用防災重油タンク、柑橘搾汁機械システム
- 食品加工試作機能の強化(食品加工研究棟の設置)(H23年度)
 - ⇒県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
 - のべ利用回数:94回(H28年度)

11 参考資料

各産業分野における事業戦略等の策定支援の強化

○人口減少下において、本県の「地産」をさらに強化するためには、各産業分野において、新技術の導入や新たな人材の育成・確保などに取り組み、生産性や付加価値の向上を図ることが必要不可欠

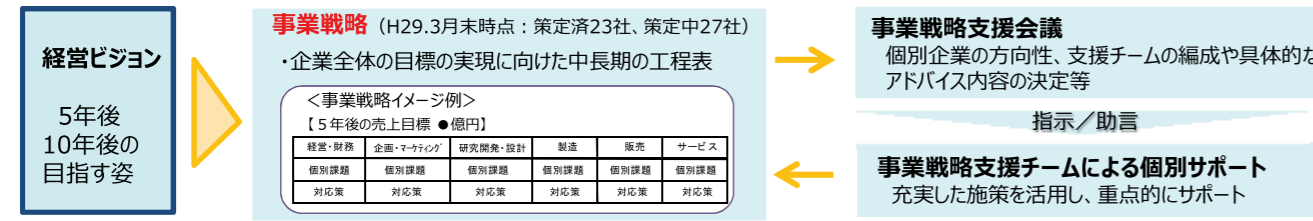
▶ これらを効果的に実現するためのベースとなる「**事業戦略の策定**」を各産業分野で徹底してサポート！

事業戦略の策定による効果等



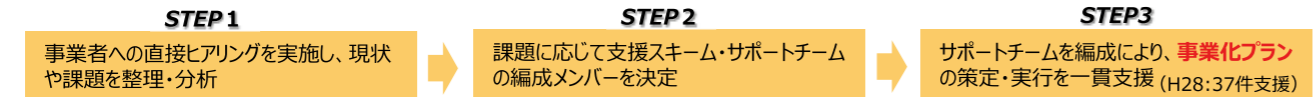
ものづくり分野

○産業振興センターが、経営ビジョンを実現する事業戦略の策定をサポート



食品分野

○食品ビジネスまるごと応援事業により、**食品加工事業者**の商品開発・改良等に向けた事業化プランの策定



第一次産業分野

《農業分野》

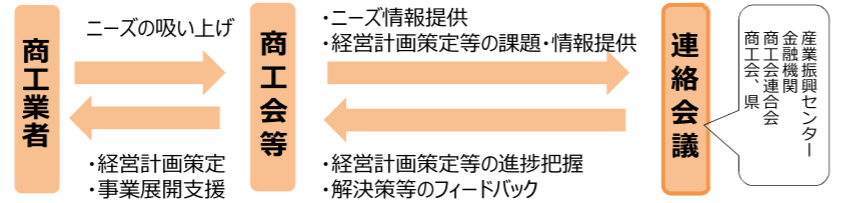
○**中山間農業複合経営拠点・集落営農法人**の事業戦略の策定をサポート

《林業分野》

○**製材事業者**の加工力強化につながる事業戦略の策定をサポート
○**森林組合WG**が、**森林組合**の生産工程見直しをサポート

第三次産業分野

○商工会及び商工会議所との連携により、**地域の事業者**の経営力強化を図るための経営計画の策定をサポート



事業戦略に関する知識の習得を学びの面からもサポート

土佐まるごとビジネスアカデミー

●経営戦略コースの充実

・「経営戦略」入門：経営戦略入門基礎：7講座
・「事業戦略セグメント別セミナー」

基礎講座

- 1 経営戦略ケーススタディ
- 2 ビジネスモデルケーススタディ
- 3 戦略分析フレームワーク
- 4 経営分析演習
- 5 経営戦略策定演習
- 6 競争優位のパターン
- 7 経営戦略の新たな潮流

高知版IoTの推進

県内の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けて、人口減少による担い手不足がボトルネックとなっている。
- 以下の事由により、IoT分野に関心がもてなかったり、IoT導入を躊躇している。
 - ①県内事業者の多くは、I T 活用が限定的。
 - ②県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない。
 - ③成功事例がオープンにされておらず、情報が無い。

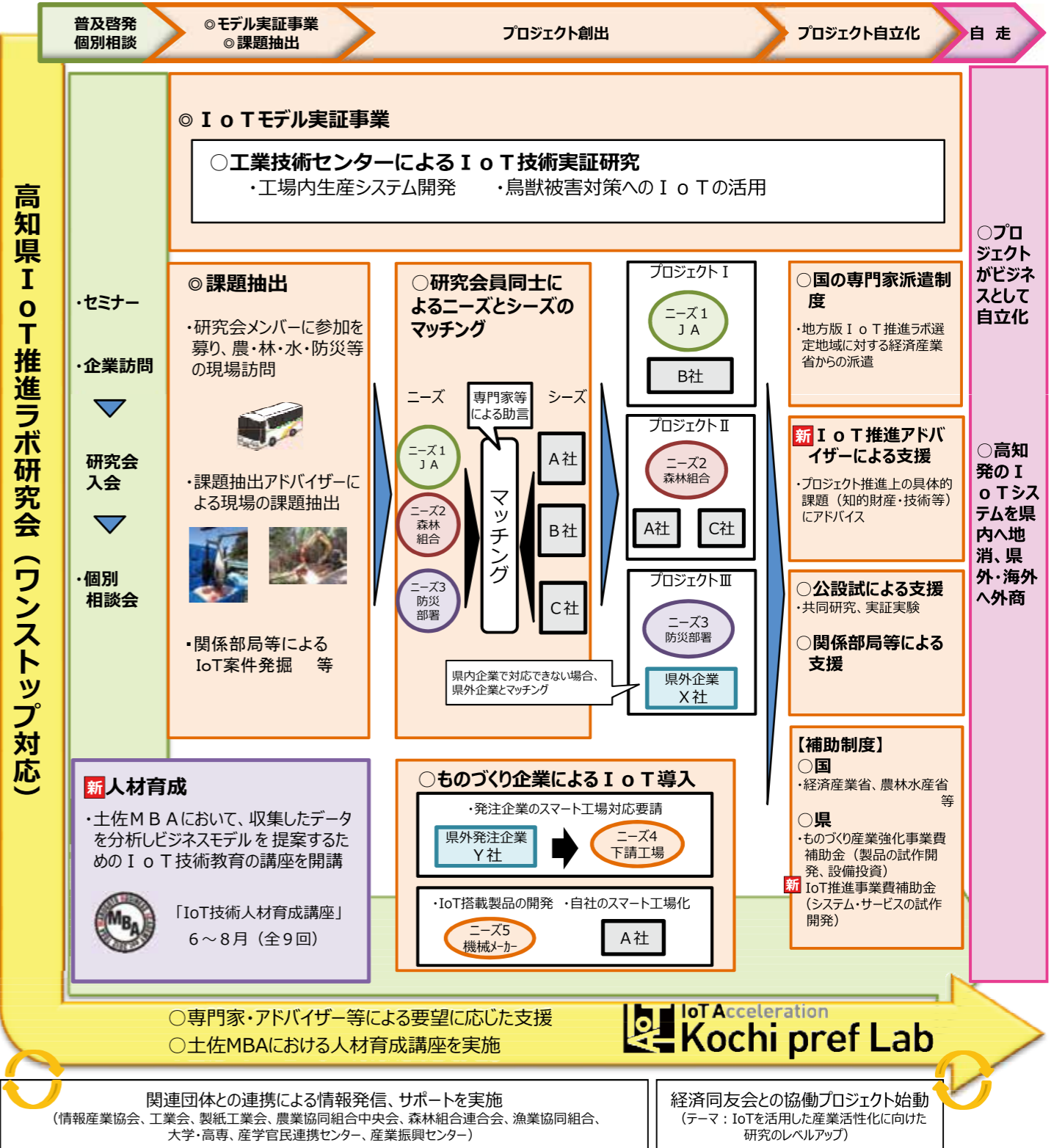
IoT活用のねらい

各産業分野の「人手不足」「生産性向上」という課題や防災対策等に対し、IoT活用による課題解決・対策強化を図る。



※IoTとは Internet of Things = IoT (モノのデジタル化・ネットワーク化)

- インターネットにパソコン類以外の様々な「モノ」を接続すること。
- 「モノ」をインターネットにつなぐことにより、離れた「モノ」の状態を知ることができ、離れた「モノ」を操作することが可能となる。
- これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等がインターネットにつながることで新たな製品やサービスの創出が期待される。



メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興

～防災関連製品の「地産地消」・「地産外商」の取組～

防災関連製品の認定

◆学識経験者・行政関係者・防災用品メーカー等が品質や安全性などの観点で審査したうえで「高知県防災関連登録製品」として認定

(認定製品数) H24年度 42製品 → H25年度 66製品
→ H26年度 85製品 → H27年度 106製品 → H28年度 119製品

「高知県防災関連登録製品」の売上高

H24年度 約0.6億円 → H25年度 約10.9億円 → H26年度 約48.5億円

H27年度 約52.0億円 → H28年度 約47.4億円

※売上高には、工法の受注額等を含む



試作開発から販売までを一貫支援

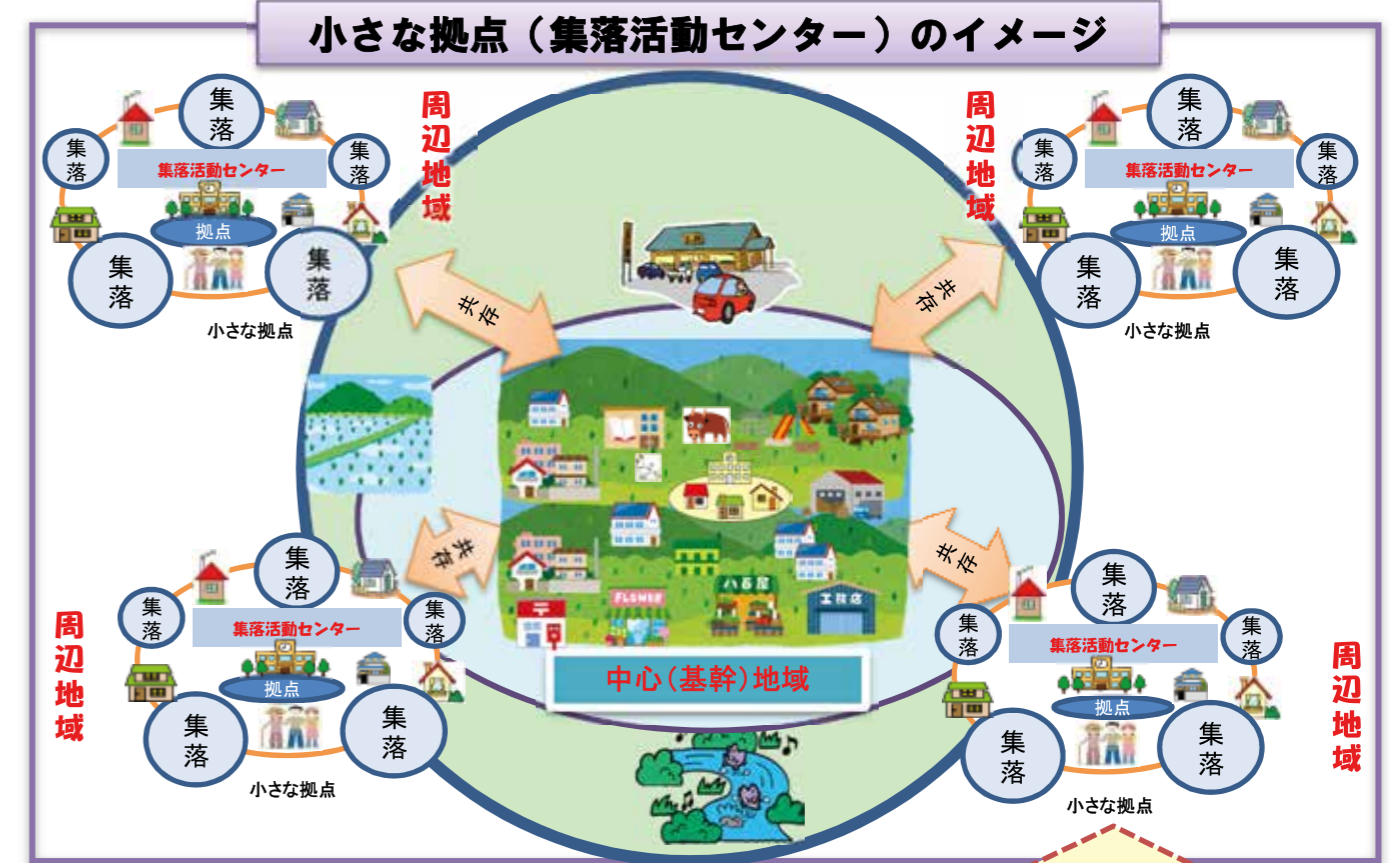
さらなる振興により防災関連産業を産業群へ!

中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

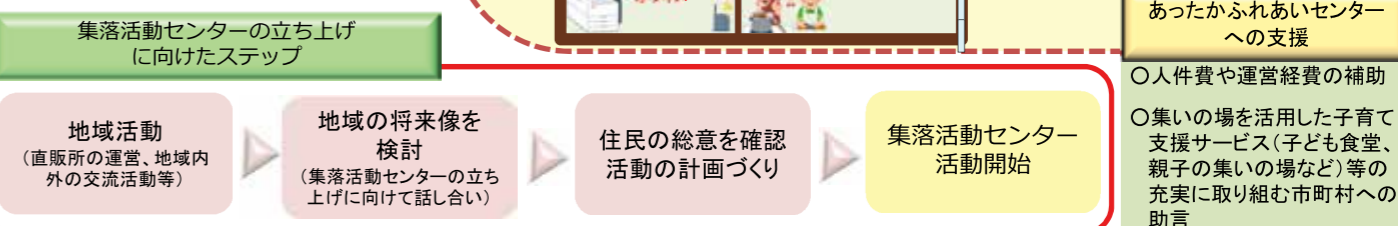
「集落活動センター」とは、地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、産業、生活、福祉、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

25市町村38カ所で開設(H29.4月現在)

最終的に130カ所程度の開設を目指す



- ### 集落活動センターへの支援
- ①資金面の支援
 - ・取り組みに必要な経費(ハード・ソフト)
 - ・活動従事者の人件費等
 - ・経済活動の新たな展開や事業の拡大に必要な経費
 - ・集落活動センター連絡協議会が実施する事業に要する経費
 - ②アドバイザーの派遣
 - ・センターの立ち上げや運営等への助言
 - ③研修会等の開催
 - ・センターの設置予定地域の住民等への研修会や交流会の実施
 - ④支援チームによる支援
 - ・市町村別に支援チームを編成し、全庁を挙げた支援を展開
 - ⑤情報提供による支援
 - ・集落活動センターの取り組みや特産品をPR

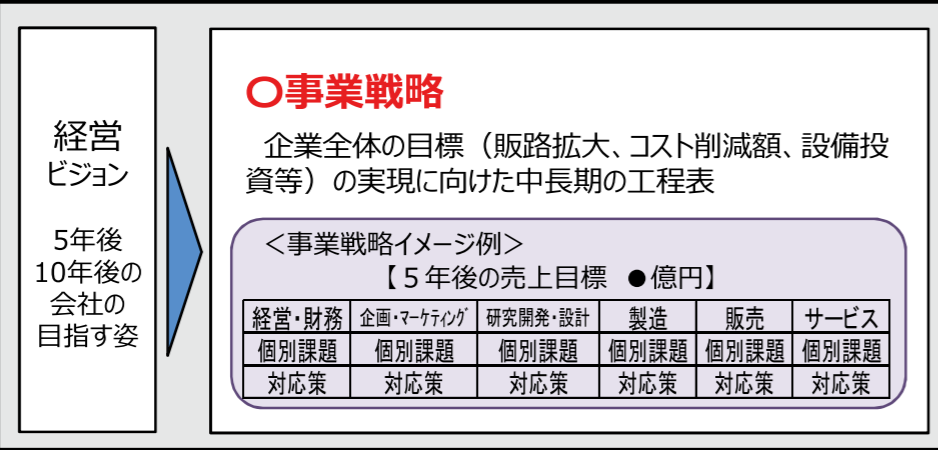


高知県産業振興センター(ものづくり地産 地消・外商センター) による一貫サポート

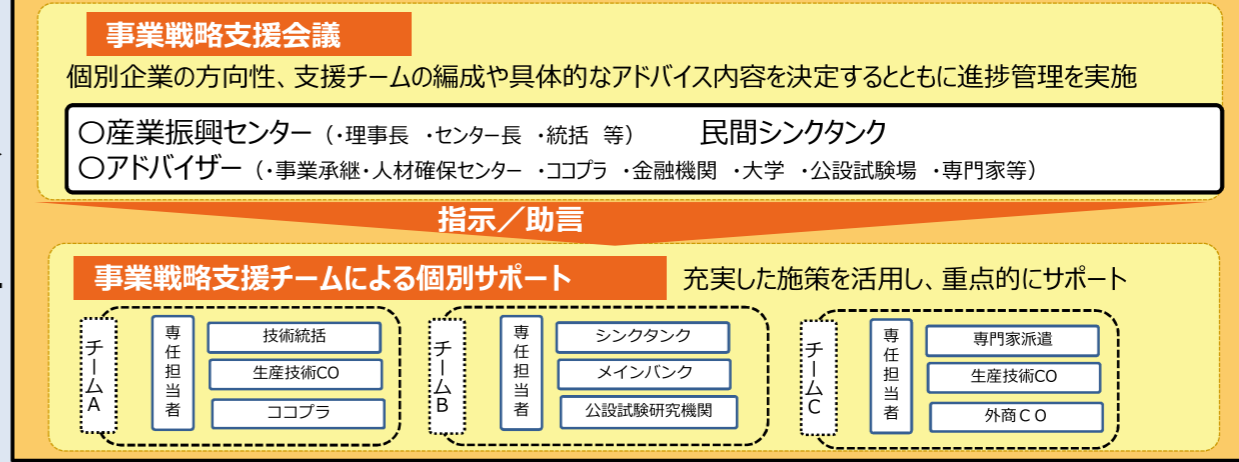
高知県産業振興センター(ものづくり地産地消・外商センター)

総合相談窓口 (ワンストップ対応)

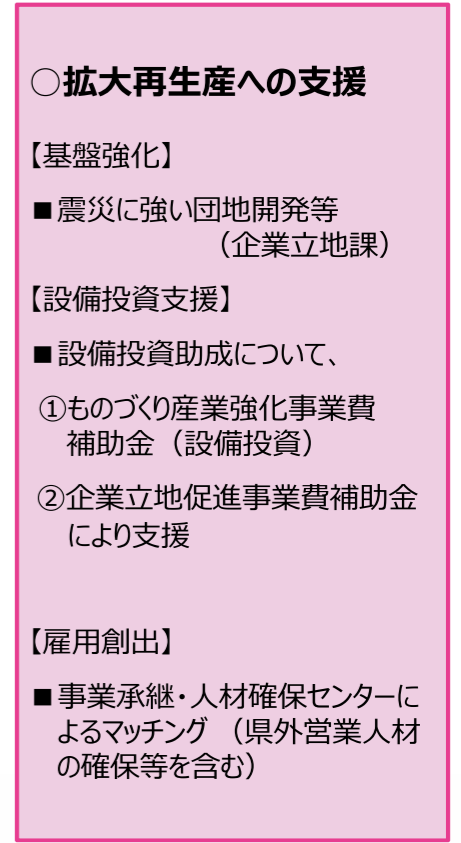
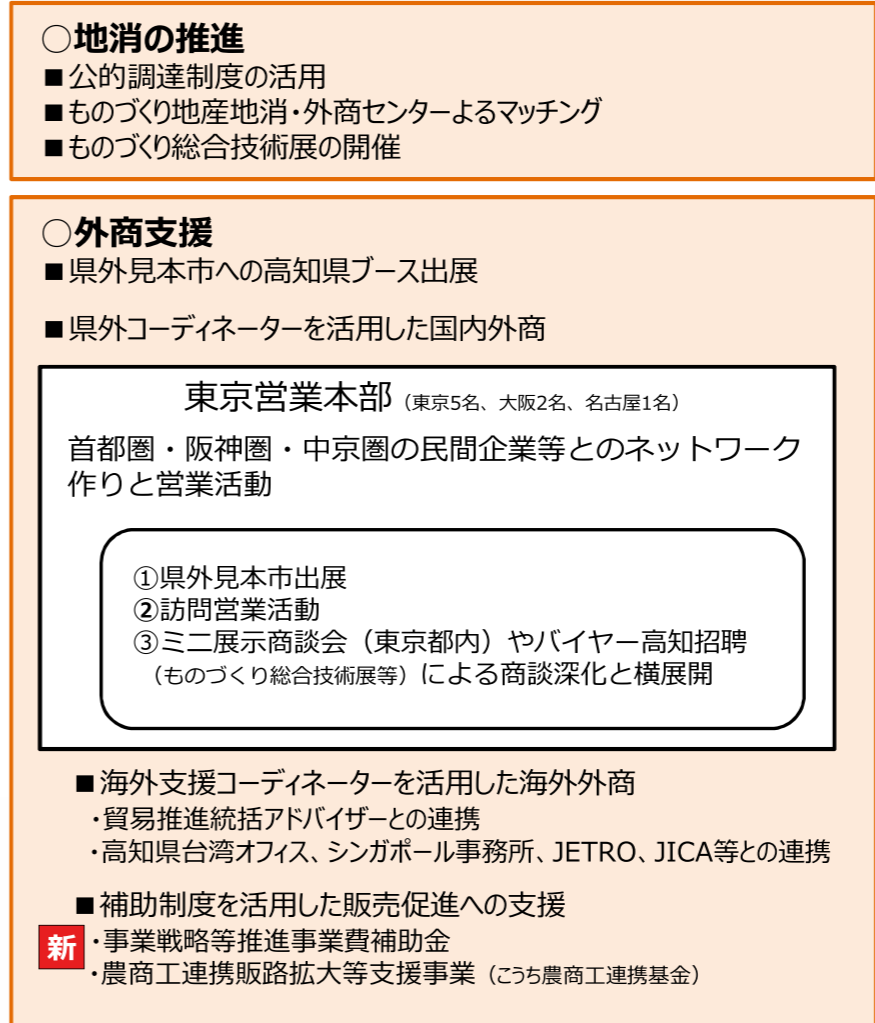
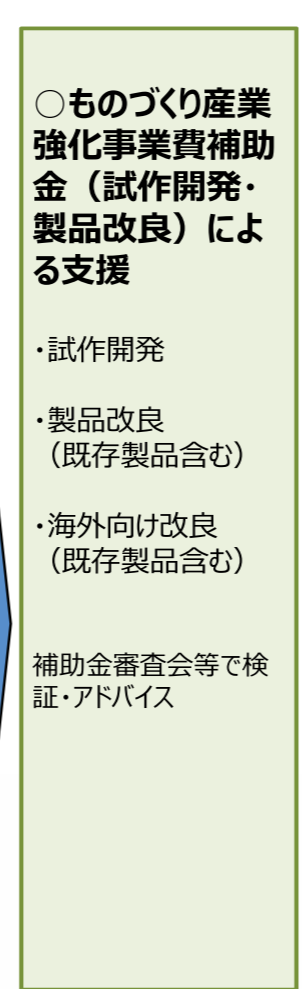
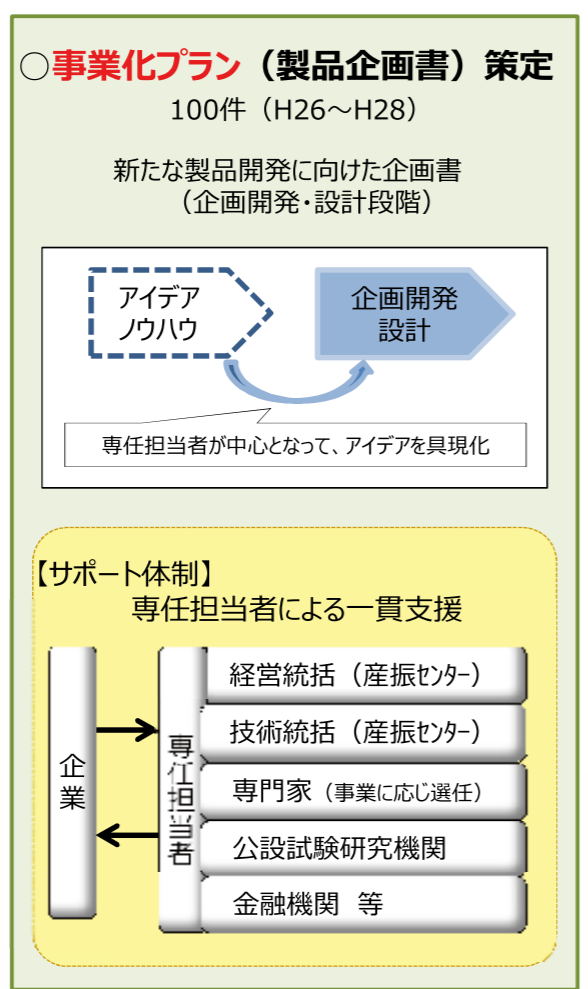
○企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げからその実行まで



を支援 (策定済23社、策定中27社 (H29.3月末時点))



防災関連産業交流会、紙産業研究会・分科会
コプラ(土佐MBA等)、経営革新
産学官連携プロジェクトチーム等



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 事業戦略の策定・磨き上げを個別支援チームがサポート

- 生産技術コーディネーターが、技術力向上・生産効率化についてアドバイス
- 県外コーディネーター等が外商をサポート(東京・名古屋・大阪 計8名)
- 海外支援コーディネーター(2名)を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化(市町村、金融機関、工業会、製紙工業会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専、産学官民連携センター、事業承継・人材確保センター等)

海外への輸出 の本格化

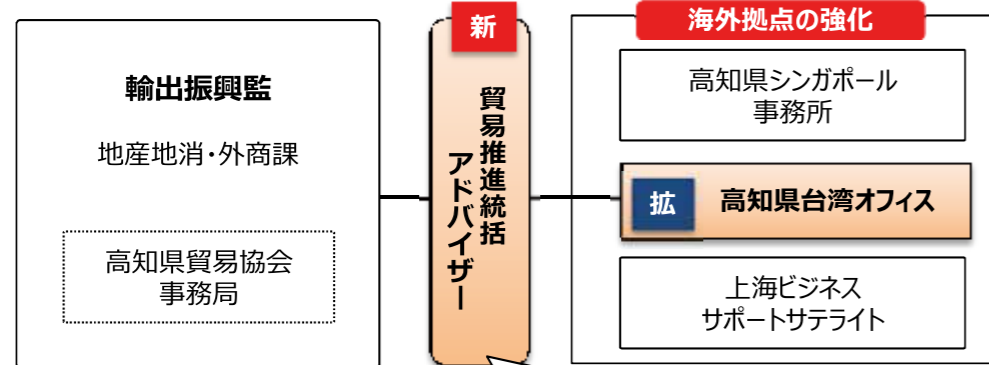
国内の外商に加え、**これまでに培ったノウハウを生かして、海外への輸出を本格化 させる!**

食料品輸出額 H21 : 0.51億円 → H27 : 4.39億円 (8.6倍に拡大) → H31目標 : 9億円

1 輸出拡大に向けた体制強化

庁内推進体制

- 庁内に輸出を統括する輸出振興監を置くと共に、国内外での販路開拓をサポートする**貿易推進統括アドバイザー**を委嘱
- 防災関連製品や食品、観光の分野で成果が出ている**台湾地域において商談などの経済活動の拠点となるオフィス**の設置
- 輸出促進やインバウンド推進等、海外展開に関わる部局の情報を共有し、効果的な施策の推進を図るため、**庁内に輸出案件等情報共有会議**を設置



新 輸出案件等情報共有会議

食品	工業
農業	港湾
水産	林業
観光	国際交流
スポーツ交流	まんが

輸出案件の情報共有統括アドバイザーの助言重点プロジェクトの選出

プロジェクトチームを組織して支援

【役割】台湾を拠点にしたアジア等への輸出拡大に向けた支援と助言

【プロジェクトチーム例】

■ 国地域別戦略チーム
同じ国や地域をターゲットに事業を展開する部局の取り組みに横串を刺し、相乗効果を上げる。

(例)
・本県の農水産物や日本酒等の一体的な売り込みを強化する。
・観光の重点市場（台湾、香港、シンガポール、タイ）における食と観光の連携により相乗効果を上げる。

■ 工業・港湾チーム
機械の売り込みやODA案件化の促進

■ 文化＆スポーツ交流
姉妹都市提携やよさこい、まんが文化、オリパラ事前合宿等をきっかけに経済活動の推進に繋げる。

企業のステージに応じたサポート

セミナー開催 掘り起こし

- ・JETROとの連携による貿易講座の開催
- ・企業訪問による掘り起こし等

商談会の開催等

- ・商社や海外バイヤーを招聘した商談会
- ・新輸出大国コンソーシアムの枠組みの活用（JETRO、JICA等）等

専門家の活用による企業支援

- 貿易推進統括アドバイザー
- 貿易促進コーディネーター（食品系）1名
- 海外支援コーディネーター（機械系）2名
- 輸出アドバイザー（水産物）等

2 品目の特性に応じた輸出戦略の展開

食料品・農産物

（これまでの主な成果）

ユズ

EU、米国、豪州、アジアの主な国で商流を確保
・商社等と連携して 業務筋、量販店等へ売り込みを行う体制が確立

「KOCHI YUZU」の認知度が向上
・著名なシェフが評価。 口コミでシェフ間に拡散

認知度向上によりユズ加工品の販路開拓につながる

日本酒

ロンドン等の酒の キーパーソンや商社との関係構築

「土佐酒振興プラットフォーム」の設立

水産物

取引展開が期待できる商社等輸出パートナーの発掘

「高知家の魚応援の店」に3社12店舗が登録
・香港1、シンガポール10、インドネシア1

農産物

青果・花き

卸売会社のネットワークを活用し、それぞれの国のニーズに応じた有望品目の掘り起こしの実施

国際観光

- 重点対象国・地域における主なプロモーション活動
台湾：台湾有数の旅行雑誌での毎月記事掲載
香港・シンガポール：世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出
タイ：食を切り口としたプロモーション（イベント開催）
- その他、四国4県が連携した広域観光周遊ルート事業等

（H29の展開）

- これまで培った商社とのネットワークを生かした販路拡大
- 「KOCHI YUZU」の商標取得を機に、本格的なブランド化へ
・欧州最大級の食品見本市出展（ドイツ：ANUGA2017）等
- 新たな市場の開拓（アジア量販店、米国の業務筋）
・ユズの知名度を生かし、加工品やその他の商品の販路拡大に繋げる
- 各国の食品衛生基準（米国食品安全強化法等）への対応の支援

- キーパーソンや商社との関係を生かした認知度向上、ロンドンの評価をアジアに拡大
・ロンドンでの土佐酒プロモーション、ロンドンの評価を香港で展開
- 「土佐酒振興プラットフォーム」による活動継続
・県産酒米や土佐酒の品質向上、ブランド化に向けた取り組み等

- HACCPを含め輸入規制のハードルが低いアジアでの取り組みを強化
・輸出パートナーをアドバイザーに起用し各国との商談活動を展開
・展示見本市出展（香港：FOODEXPO、ベトナム：ハートフィッシュ等）
・高知家の魚応援の店等への売込
- 大きなマーケットを有する米国の販路開拓にステージアップ
・見本市調査（米国：シーフード・イテック）、米国HACCP認定に向けた支援

〔青果〕シンガポールにおいて、ユズに続く品目として、うんしゅうみかん、ミョウガ等の販路開拓

〔花き〕オランダ及びオランダから輸入する国々を対象に販路開拓
・商談会出展（フローラトレードフェア）、バイヤーの産地招聘

「食」と「観光」との連携をさらに強化

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開
・海外のよさこいチームの代表者等を「よさこいアンバサダー」に認定
・県内よさこいチーム等を海外のイベントに派遣

防災関連 製品・技術等

（これまでの主な成果）

トップセールス等を通じた販路・市場開拓
・台湾、フィリピン、タイ等

ODA案件化サポート チームの立ち上げ

（H29の展開）

- 自然災害に悩まされる地域（台湾・東南アジア等）への販路開拓
・トップセールス、政策提案などによる現地政府機関等との関係強化
- 機械系見本市出展（台湾、タイ：METALEX、インドネシア：MANUFACTURING）
- ODA（政府開発援助）案件化の促進

木材製品（CLT含む）

（これまでの主な成果）

土佐材流通促進協議会に輸出部会設置
韓国、フィリピンでの営業・商談の実施

（H29の展開）

- 輸出拡大が期待できるアジアでの販路開拓、台湾へのCLT輸出にも挑戦
・海外木材見本市（コリアビルド）への共同出展、輸出仕様製品の試作（開発・加工）
- 台湾：日本CLT協会と連携し、市場調査、輸送コスト分析、モデル施設等での活用を検討等

移住者数年間1,000組の実現に向けた担い手・人材確保の取り組みの強化

人口減少下において、本県経済を縮ませず、むしろ拡大の方向にもっていくためには、「引退等

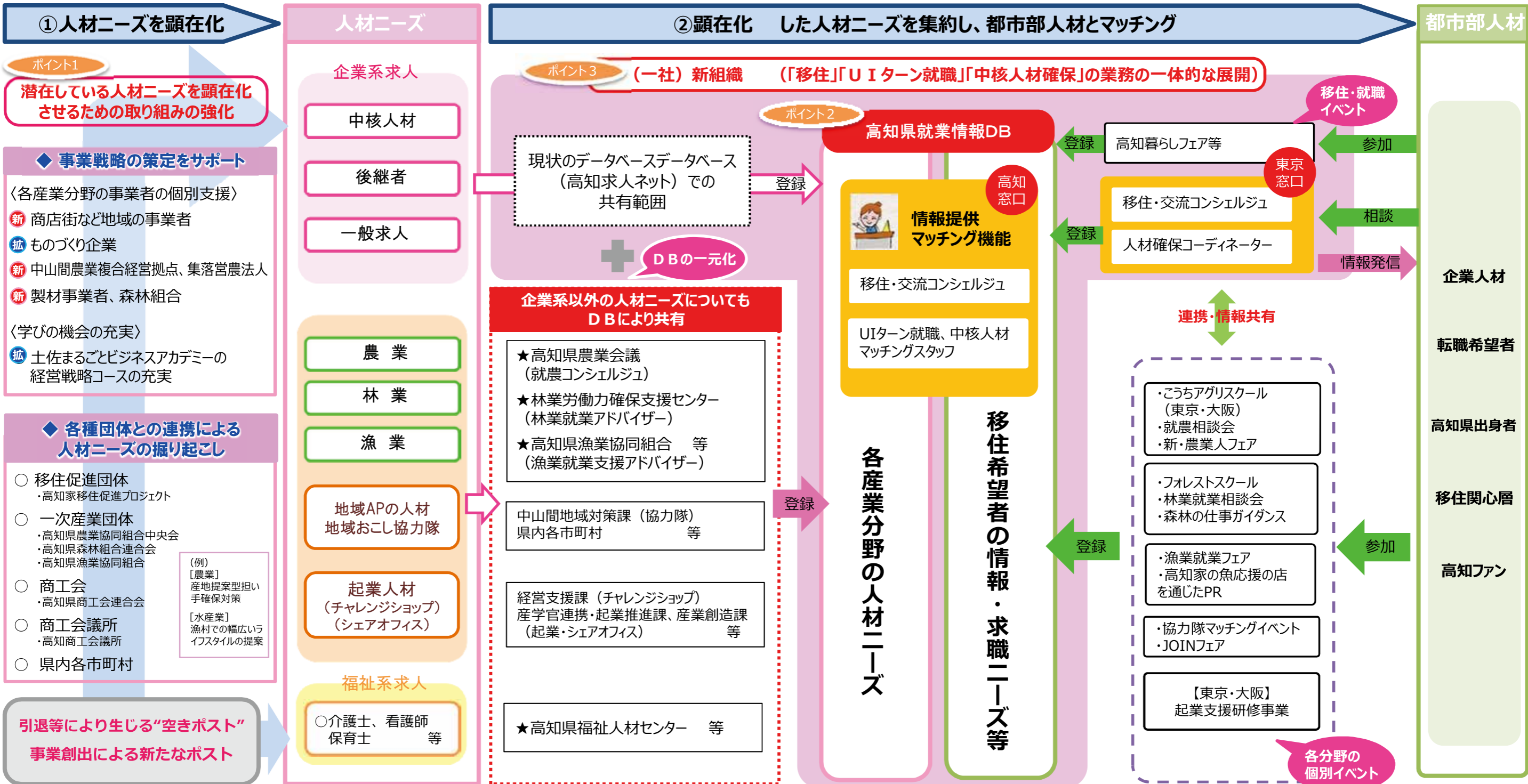
に生じる“空きポスト”」や「事業創出による新たなポスト」をいかに若い人につなげていけるかが課題

次の3つのポイントにより、潜在している県内の人材ニーズを顕在化させ、都市部人材とのマッチングを強化!

実績
 移住者数：H24：121組225人 ⇒ H28：683組1,037人
 事業承継マッチング件数：H27：4件→H28：12件
 人材確保マッチング件数：H27：11件→H28：56件
 事業承継・人材確保センター

H29のポイント

- ポイント1** 潜在している人材ニーズを顕在化させるための取り組みの強化
 - 各分野において徹底して掘り起こしを進めるとともに、「事業戦略の策定」をサポートすることにより、潜在している人材ニーズを顕在化
- ポイント2** 様々な人材ニーズと移住希望者・求職者の情報を一元的に集約
 - 各分野の人材ニーズをタイムリーにため、様々な人材ニーズと移住者等の情報を集約したデータベースの整備
- ポイント3** 「移住促進」「U・Iターン就職」「中核人材確保」を一体的に行う組織の設立の検討



高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）の取り組み

3つの拠点機能を最大限に生かして、産学官民がつながり、コミュニケーションを深めながら、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていく

<p>知の拠点</p> <p>高等教育機関とつながる “知”の拠点</p> <p>I 県内の高等教育機関につなぐ相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 県内高等教育機関のコーディネータを配置 □ 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関をつなぐ役割 □ 新たな事業化に踏み出すための初めのステップを支援 <p>ポイント 県と大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め、事業アイデアの磨き上げ等、事業化に向けた支援を行う</p>	<p>交流の拠点</p> <p>産学官民がつながる “交流”の拠点</p> <p>II 産学官民の交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 大学等のシーズ・研究内容等を知り交流できる場を創設 □ 講演やワークショップ等を開催し、課題解決のきっかけやアイデアの創出等を推進 <p>ポイント 課題解決・ビジネスチャンスにつながる 参加者のニーズに応じた産学官民連携の交流機会を積極的に作り出す</p>	<p>人材育成の拠点</p> <p>産業振興等につながる “人材育成”の拠点</p> <p>III 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）を実施 □ 県内の団体等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信 <p>ポイント 受講生のさらなる学びや事業活動の次なるステップへのステップアップを支援する</p>
--	--	--

交流機会の例

交流機会	概要	H29の内容
大学等のシーズ・研究内容紹介	□ 県内の大学等が持ち回りで紹介 □ 大学や公設試験研究機関等のシーズや研究内容を紹介し、参加者との意見交換等を通じて、 大学間また企業と大学等との連携 につなげていく	【開催日】 ・原則、隔週水曜日。毎月第1回開催分は日中、それ以外は夜間開催（ 全20回 ） 【講師】 ・高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校 の教員・研究者、公設試験研究機関 <H28実績> 全31回、608人参加 『天然素材の医療への応用』 『廃校を利用した地域活性化』など
経営者トーク	□ 県内の 企業経営者が講師 となり、企業の強みやニーズの紹介、創業のノウハウ等を紹介する □ 参加者との意見交換等を通じて、 企業間、企業と大学等との連携 につなげていく	【開催日】 ・原則、毎月第3金曜日（ 全10回 ） 【講師】 ・県内企業経営者、ベンチャー企業創業者など <H28実績> 全9回、300人参加 『地方企業の事業ビジョンと戦略』 『Eコマースを駆使して地方のお店が全国に挑む！』など
知財マッチング	□ 大手企業の 開放特許 及び高等教育機関の技術シーズと県内中小企業の技術を マッチング し、新製品の開発や新事業創出をサポートする	・大手企業の開放特許と県内中小企業の技術の個別マッチングの実施 ・新製品開発や販路開拓の支援 【協力】イトーキ、富士通ほか <H28実績> 事業説明会、勉強会開催 ・イトーキ及び富士通の開放特許との個別マッチング実施
アイデアソン	□ 起業機運を盛り上げ、 アイデア を見出す グループディスカッション を定期的に開催し、 ビジネスのアイデア出しや企業間の交流の活性化 につなげる	【概要】 ある特定のテーマについて、対話やワークショップを通じて自由にアイデアを出し合い、新たなアイデア創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行う 【テーマ】 調整中 <H28実績> ・仕事創造アイデアソン（富士通）全3回 102人参加 ・高知を盛り上げるアイデアソン（オルトプラス）全3回 95人参加
ココプラビジネスチャレンジサポート	□ 専任サポートチームを編成し、 専門家派遣、補助金 の活用等により、ビジネスプランの磨き上げや事業実現可能性の検証をサポートする	<H28実績> サポート着手：26件



土佐まるごとビジネスアカデミー

事業主の方、起業をお考えの方、お勤めされている方、第一次産業に従事されている方など、産業に関わる全ての方が、それぞれのニーズやレベルに合わせてレベルアップされることを目指して、ビジネス研修を実施しています。

特徴① 経営大学院の経営学修士（MBA）コースを参考にカリキュラムを構成

・ビジネスに必要な理論に加え、中小企業の課題解決や地域産品の活用などに生かせる内容を盛り込むなど、高知県バージョンにアレンジ。座学による知識の取得だけでなく、個別指導や実践を通じて力をつけることができます

特徴② 教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣

・高知県内の大学教員やコンサルタント、NPOや企業の代表者など産学官民の選りすぐりの講師陣を中心に、県外からも各分野で活躍する講師を招聘しています

特徴③ 社会人も学びやすい柔軟なカリキュラム

・ご自分のニーズやレベルに合わせて1科目から受講可能。平日昼間だけでなく、休日・夜間も開講しています

特徴④ 県内どこでも学べる「サテプラ」「ネット受講」

・サテプラ：地域で3人以上集まれば、インターネットでリアルタイムに受講でき、その場で講師とのやり取りも可能です
・ネット受講：講義が終了したのち、録画映像で受講が可能です

特徴⑤ 充実したフォローアップ体制

・土佐MBA相談員が、随時、カリキュラム組み立てをお手伝いします。また、学びを実践につなげるための支援施策・機関への橋渡しも実施します



カリキュラム

NEW!

・本科、実科、専科の3科構成にリニューアル！
・本科では、分野ごとに監修講師を配置し、より体系的に学べるようになりました

<p>本科</p> <p><入門・基礎講座> * 8コース48講座 ビジネスに必要な基本知識を体系的に学べる講座です。 ・経営戦略コース ・マーケティング・商品開発コース ・情報ビジネスコース ・組織・人的資源マネジメントコース ・会計・財務戦略コース ・事業管理コース ・ビジネス法務コース ・起業・第二創業コース</p> <p><応用講座> * 2コース 経営層などを対象とした上級講座です。 ・土佐経営塾 ・エグゼクティブコース</p> <p><セミナー> * 2コース10講座 ビジネスに役立つスキルや旬な話題を学ぶ講座です。 ・スキルアップセミナー（「プロモーション」、「ファシリテーション」等） ・ビジネストレンドセミナー（「世界経済情勢」、「ダイバーシティ」等）</p>	<p>「経営戦略コース」を充実！ 起業や新事業展開を目指す方などの事業戦略づくりを支援します</p>
<p>実科</p> <p>演習を交え、学びを実業につなげる、より実践的な講座です。 ・目指せ！弥太郎商人塾、地域版商人塾 ・MBAアドバンス ・高知コ・クリエーションベース ・新事業創出講座</p>	
<p>専科</p> <p>各分野の専門知識や技術を学ぶ講座です。 ・貿易実務講座 ・図書館をビジネスに活かす ・アプリ開発人材育成講座（基礎・応用） ・農業経営塾 ・創業塾 ・生産管理高度化研修 ・土佐フードビジネスクリエイター（FBC） ・農業経営発展講習会 ・食品表示研修 ・6次産業化セミナー（入門、基礎、実践） ・事業戦略セグメント別セミナー ・IoT技術人材育成講座 ・女性のための起業Cafe</p>	

お問い合わせはこちら！

◇ 土佐まるごとビジネスアカデミーホームページ
(<http://www.kocopla.jp/tosamba/>)

土佐MBA

検索

※詳細なカリキュラムのほか、これまでに受講された方の声などを掲載しています。

◇ 高知県産学官民連携センター「ココプラ」
☎: 088-821-7111
高知市永国寺町6-28
永国寺キャンパス地域連携棟1階



愛称は **ココプラ** Kochi Regional Collaboration Platform

ココはイノベーションを生み出すプラットフォーム

『ココにブラっとなってください!!』



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためにも、皆様と力を合わせて取り組ませていただきたいと思います。
産業振興計画にはいろいろな形で参画いただくことができます。
県も皆様の挑戦を様々な支援策によりサポートさせていただきます。

このようなときは・・・

産学官民連携・学びの場

起業・新事業展開

ビジネスについて基礎から応用まで学びたい！



起業にチャレンジしたい！

大学等のシーズを活用したい！

先輩起業家と意見交換したい！

事業化の種を探したい！

アイデアを事業化したい！

食品

商品を開発したい！
磨き上げたい！



HACCP手法について知りたい！

テストマーケティングをしたい！

県外・海外に売り込みたい！



首都圏アンテナショップ
高知



機械系ものづくり

事業承継・人材確保

自社製品を開発したい！

中核人材を確保したい！

製品や技術を県外・海外に売り込みたい！

事業承継について相談したい！

事業戦略の策定・磨き上げをしたい！

地域産業

地域の第一次産業を元気にしたい！

観光で地域に人を呼びたい！

高知の暮らしに興味がある！



地域アクションプランに参画したい！

移住

まずはご相談ください！

1 産学官民連携・学びの場

産学官民連携センター（ココプラ）
☎：088-821-7111

土佐まるごとビジネスアカデミー

2 起業・新事業展開

産学官民連携・起業推進課
☎：088-823-9781

3 食品加工全般

地産地消・外商課
☎：088-823-9704

3 食品の外商活動

（一財）高知県地産外商公社 高知事務所
☎：088-855-4330
【輸出】
（公社）高知県貿易協会
☎：088-821-0033

4 機械系ものづくり全般

ものづくり地産地消・外商センター
（産業振興センター内）
☎：088-845-7110

5 事業承継・人材確保

事業承継・人材確保センター
☎：088-855-7748

6 地域産業のワンストップ窓口

県内7つの産業振興推進地域本部
☎：裏表紙をご覧ください

7 移住のワンストップ窓口

移住・交流コンシェルジュ
☎：088-823-9336

1 全般

ビジネスのスキルアップを図りたい方

ビジネスの
学びの場

土佐まるごとビジネスアカデミー

◆産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、**受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムをご用意**しています。
⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー」についてはp.82を参照してください。
さらに詳細な内容は、HP（<http://www.kocopla.jp/tosamba/>）をご覧くださいか、
産学官民連携センター（ココプラ）☎：088-821-7111までお問い合わせください。

2 起業・新事業展開

自ら事業を興したい方・新しいアイデアを事業化したい方

高知県内で起業・創業したい

★どこに問い合わせれば？ まずは、「**産学官民連携・起業推進課**」にご相談ください！

⇒産学官民連携・起業推進課 ☎：088-823-9781

先輩起業家と意見交換したい

【こうち起業サロン】

将来起業を考えている方や起業家の方、そして起業をサポートする専門家や支援機関の方々が集い、ネットワークづくりや起業に向けたアイデアの具体化、事業プランの磨き上げにつながるプラットフォームです。起業や新事業展開に興味がある方はどなたでもご参加ください！

起業に必要な知見を学びたい

★土佐まるごとビジネスアカデミーにご参加ください！

起業・第二創業コースなど、起業に必要な知見を習得するための講座を多数ご用意しています。

産学官民連携

★産学官民連携に関するプラットフォーム（ココプラ）をご活用ください！

大学等のシーズ・研究内容を定期的に紹介するなど、産学官民の交流の場をご用意しています。
⇒いずれも産学官民連携センター（ココプラ）☎：088-821-7111

事業化に向け、大学に協力してほしい

3 食品分野

販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方

地産地消・外商

高知県地産外商公社

◆業務筋への仲介あっせんや、県外での商品販売の機会の提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、**県内事業者のみなさんの外商活動をサポート**しています。何でもご相談ください。⇒（一財）高知県地産外商公社 高知事務所 ☎：088-855-4330

販売先を広げたい
県外に売り出したい

県内で売り出したい

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？

⇒経営支援課 ☎：088-823-9679

海外で売り出したい

★海外輸出入についてコーディネーターにご相談ください！

⇒（公社）高知県貿易協会 ☎：088-821-0033

加工品づくり

商品の開発、磨き上げをしたい

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？ ⇒（一財）高知県地産外商公社 高知事務所 ☎：088-855-4330

★新商品の開発、生産管理の高度化など、食品加工でお困りのことはありませんか？

商品の開発・改良、生産管理高度化、地域外商力の向上など食品加工全般について一貫してサポートします。（食品ビジネスまるごと応援事業）

【食品産業総合支援事業費補助金】

試作品製作費、商品パッケージ製作費、施設改修の衛生コンサル料等、食品に関する様々な取り組みに要する経費を助成します。

【食品表示、生産管理の高度化】

適切な食品表示へのアドバイス及び県版HACCPの取得に向けたセミナーの開催や専門家の派遣などを実施しています。

⇒地産地消・外商課 ☎：088-823-9704

機械を使って試作品を作りたい

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？

「食品加工研究棟」などの機械を使って加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。
⇒工業技術センター ☎：088-846-1111

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策が色々あります！

支援策一覧（続き）

4 機械系ものづくり 販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方

製造機械がほしい
外注先を教えてください

機械や設備を開発したい

販売先を広げたい
県外で売り出したい

防災関連製品

温めてきた
商品アイデアやプランを事業化したい

新しい商品を
開発したい

県内外に販路を
広げたい

ものづくり地産地消・外商センター

「ものづくり」の
ワンストップ総合相談窓口

◆「ものづくり」をアイデア段階から事業拡大まで一貫してサポートします。

[事業戦略策定支援]

経営ビジョンの実現に向けた**事業戦略づくり・磨き上げ、その実行をお手伝い**します。

[外商支援]

見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、機械系ものづくり企業の外商活動をお手伝いします。また、東京営業本部において、**首都圏における新たな商談先の開拓などを支援**します。

⇒ものづくり地産地消・外商センター(☎:088-845-7110) ((公財)高知県産業振興センター内)

★防災関連製品の開発、改良に挑戦してみませんか？

[防災関連産業交流会]

情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。

[ものづくり産業強化事業費補助金] ※防災関連製品も含め、ものづくり製品の開発等を対象としています。防災関連の商品や技術の企画設計・開発、改良に要する経費を助成します。

[防災関連製品認定制度]

防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。

★防災見本市への出展や、ODA(政府開発援助)案件化に挑戦してみませんか？

⇒いずれも工業振興課(☎:088-823-9724)

5 事業承継人材確保 事業承継や中核人材・後継者の確保を検討している方

事業承継について
相談したい

中核人材、後継者を
確保したい

事業承継・人材確保センター

◆M&A・第三者承継などを含む事業承継対策や事業の拡大を図るうえで必要となる**中核人材の確保に関する様々な相談に、専門スタッフが対応**します。

⇒事業承継・人材確保センター(☎:088-855-7748)

6 地域産業 地域の産業振興に参画したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを
受けたい

商品の試作をしたい
本格的に展開する前に
小規模に行いたい

本格的な事業展開を
したい

6次産業化

農山漁村の地域資源を
活用したい

6次産業化に取り組む
組みたい

商店街

商店街へ出店したい

★地域アクションプランの取り組みに参画してみませんか？

[産業振興アドバイザー制度]

専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売などの指導、助言等を行います。

[産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)]

地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)に助成します。

[産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)]

生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。
○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など

⇒計画推進課(☎:088-823-9333)又は産業振興推進地域本部(☎:裏表紙をご覧ください)

★6次産業化や直販所の総合相談窓口、総合化事業計画策定・認定へのサポート

農林漁業者が、農林水産物の生産や加工または販売を一体的に行う場合に、たとえば新商品の開発・加工や販売拡大といった事業計画の策定をサポートします。

※総合化事業計画が国の認定を受けると、事業の実施に対して様々な支援を受けられます。

⇒高知6次産業化サポートセンター(☎:090-5712-2040)

★商店街の空き店舗に出店してみませんか？

商店街の空き店舗を活用した出店に要する改装経費に対して資金的支援を行います。また、商店街振興組合等が行うチャレンジショップの運営に対して支援を行っています。

⇒経営支援課(☎:088-823-9679)

7 移住 高知県へ移住したい方・高知県で就職したい方

高知県へ移住したい

★どこに問い合わせれば？ まずは「**移住・交流コンシェルジュ**」にご相談ください。

【高知・相談窓口】●平日 8:30～17:15

住所:〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県庁3階

☎:088-823-9336/FAX:088-823-9258

●土日祝 8:30～17:15

JR高知駅前「とさてらす」☎:080-1999-8050

【東京・相談窓口】【火～日】「ふるさと回帰支援センター」東京交通会館8階

●火～日 10:00～18:00

住所:〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1

☎:03-6273-4626 ※事前予約制

【月のみ】高知県アンテナショップ「まるごと高知」地下1階

●月のみ 11:00～19:30

住所:〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア

☎:03-3561-8417/080-1999-8050 ※事前予約制

【大阪・出張相談窓口】大阪ふるさと暮らし情報センター シティプラザ大阪1階

●毎月第4金・土曜日 11:00～17:00

住所:〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪1階

ご予約・お問合せ先 ☎:088-823-9336 ※事前予約制

E-MAIL(共通): iju@ken3.pref.kochi.lg.jp

高知県で就職したい(U・Iターン)

★あなたにぴったりの仕事を見つけませんか？

就職相談会や高知求人ネットによる情報提供を行っています。

⇒事業承継・人材確保センター(☎:088-855-7748)

高知県で専門スキルを活かしたい(転職等)

★高知県の企業であなたのスキルを活かしてみませんか？

中核人材等を採用したい企業と高知県で働きたい求職者とのマッチングを行っています。

⇒事業承継・人材確保センター(☎:088-855-7748)

高知県で一次産業に就きたい

★第一次産業への就業支援メニューをご用意しています。是非ご連絡ください！

農業
【PR・相談】新・農業人フェア、こうち農に就く.net(ホームページ)
【技術習得】こうちアグリスクール、農業大学校、農業担い手育成センター、新しいなビジネススクール(インターネット)、就農希望者等の研修、産地とのマッチング、就農予定市町村の農家での実践研修、農業次世代人材投資事業・新規就農推進事業による研修支援、先進技術・経営セミナーの開催
【営農準備】園芸用ハウス整備事業、農地中間管理機構による担い手への農地集約
⇒就農コンシェルジュ(高知県農業会議 ☎:088-824-8555)

林業
【相談】就業相談会、林業体験研修(2日間)
【技術習得】林業支援講習(20日間、宿泊費補助)、森林未来経営塾、林業学校における研修
【就業準備】トライアル雇用(最大3ヶ月)
⇒(個別事業について)森づくり推進課(☎:088-821-4571)

水産業
【相談】漁業体験研修、漁業就業セミナー
【技術習得】長期研修(原則2年以内)
【就業準備】漁船導入支援事業
⇒(個別事業について)漁業振興課(☎:088-821-4829)

[PR] 高知家プロモーションの展開

高知家5年目のキャッチフレーズ

高知家は、いろんな家族で大家族。

島崎さんも、カツオ好きも、
飲み仲間も、お遍路さんも、
よきこいチームも、お久しぶりも、
移ってきた人も、それぞれいろいろ。
だけど、みんなあが家族。
いろんな家族が集まって
おっきな家族。



「高知家」のお問い合わせ先はこちら！

◇高知家特設サイト

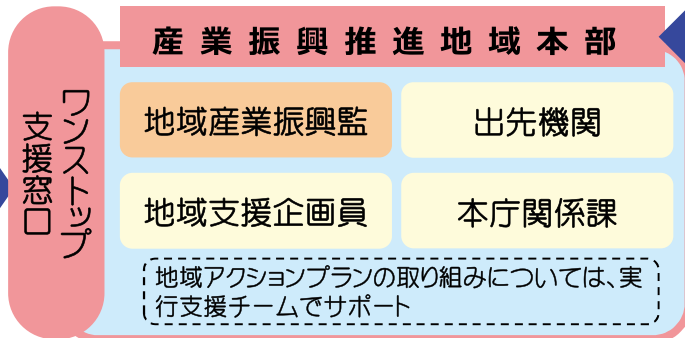
http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/

◇高知県地産地消・外商課
高知家プロモーション推進室(☎:088-823-9741)



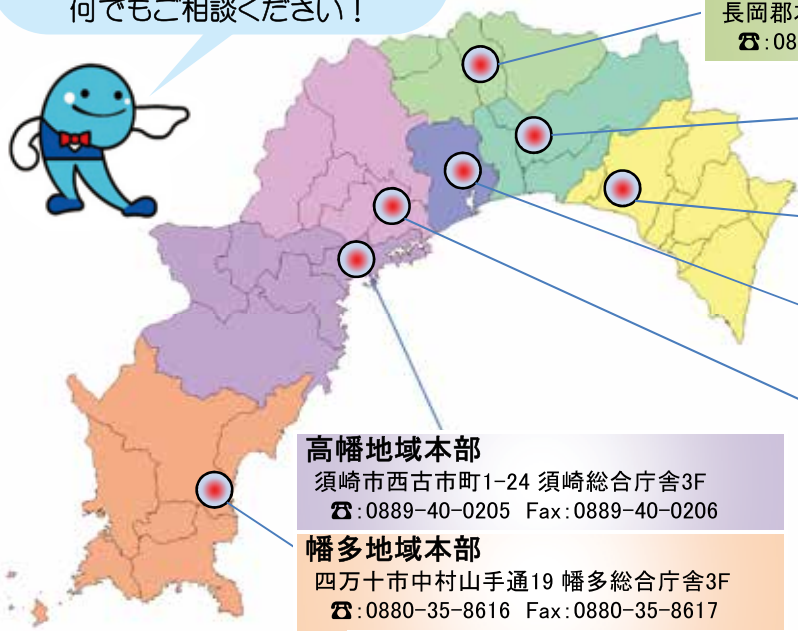
あなたのアイデアを形にしませんか？ 県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！

「地域の資源を活用して新しい事業を立ち上げたい」
「事業を拡大したい」
「県外・海外への外商に挑戦したい」
「事業戦略を作成したい」
など



色んな支援メニューを活用（支援策の一覧はp.83～p.86をご覧ください）

地域の産業に関することなら
まずはお近くの窓口に
何でもご相談ください！



- 嶺北地域本部**
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016
- 物部川地域本部**
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016
- 安芸地域本部**
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271
- 高知市地域本部**
高知市本町4丁目1-24 高知市役所本町仮庁舎7F
☎:088-872-5885 Fax:088-872-5887
- 仁淀川地域本部**
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257
- 高幡地域本部**
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206
- 幡多地域本部**
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617



東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア
飲食：TOSA DINING おきやく ☎：03-3538-4351
物販：とさ市／とさ蔵 ☎：03-3538-4365

まるごと高知ホームページ

まるごと高知

計画推進課 ☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255 E-Mail/ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp	移住促進課 ☎:088-823-9755 Fax:088-823-9258 E-Mail/ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp
産学官民連携・起業推進課 〒780-8515 高知市永国寺町6-28 (永国寺キャンパス地域連携棟1階) ☎:088-823-9781 Fax:088-823-9772 E-Mail/ 121701@ken.pref.kochi.lg.jp	高知県事業承継・人材確保センター 〒780-0870 高知市本町2丁目2-29 畑山ビル 5階 ☎:088-855-7748 Fax:088-855-7764 E-Mail/ syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp
高知県産学官民連携センター(ココプラ) 〒780-8515 高知市永国寺町6-28 (永国寺キャンパス地域連携棟1階) ☎:088-821-7111 Fax:088-821-7112 E-Mail/ info@kocoplajp	公益財団法人高知県産業振興センター 〒781-5101 高知市布師田3992-2 ☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556 E-Mail/ info@joho-kochi.or.jp
地産地消・外商課 ☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262 E-Mail/ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp	ものづくり地産地消・外商センター ☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556 E-Mail/ mono@joho-kochi.or.jp
一般財団法人高知県地産外商公社 〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア ☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368	東京営業本部 〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-16 第3小森谷ビル別館 6階 ☎:03-6452-8830 Fax:03-6452-8831 E-Mail/ mono-tokyo@joho-kochi.or.jp

◆ 高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。 高知県立図書館 ☎：088-872-6307